

**第二次京丹波町総合計画
実施計画
(30年度版)**

【計画年度：30年度～32年度】

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	1 地域資源が輝く産業づくり	施策分野	1 農林水産業(京丹波ブランド戦略)	施策方向	(1) 農業の振興	1-1-(1)			
施策分野の目標指標(実績)									
	指標名称	基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)	担当課
a	新規就農者数	13人	16人					20人	農林振興課
b	認定農業者数	50人	53人					60人	農林振興課
c	遊休農地減少面積	15ha	14.8ha					13ha	農林振興課
d	新規狩猟免許取得者	8人	21人					38人	農林振興課
e	飼養羽数(家きん類)	293,324羽	249,156羽					351,000羽	農林振興課
f	飼養頭数(酪農・肥育牛・繁殖牛・養豚)	5,521頭	5,592頭					6,600頭	農林振興課
g	安心安全マップ作成率	62.5%	62.50%					100%	農林振興課
h	地元酒米使用数量	2,460kg/年	5,660kg/年					3,240kg/年	農林振興課
i	森林経営計画策定数(対象面積)	31計画(3,660ha)	39計画(4,651ha)					65計画(7,500ha)	農林振興課

事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課	
農業委員会運営事業	事業内容 農地法、農業経営基盤強化促進法に基づく許認可等法令業務。農業委員会等に関する法律等に基づく農業委員会運営業務及び農地利用最適化の推進業務等。委員会内に農政・農地・広報部会を設置し活動。	法令業務、農業委員会運営業務、農地利用最適化推進業務等。30年2月から、一部改正農業委員会法により、農業委員と農地利用最適化推進委員の構成となる。それに向けての組織づくり。	法令業務、農業委員会運営業務、農地利用最適化推進業務等。30年2月から、農業委員と農地利用最適化推進委員の構成からなる新体制となり、委員の資質向上と委員会体制確立を図る。	法令業務、農業委員会運営業務、農地利用最適化推進業務等。農業委員会は農業委員と農地利用最適化推進委員の構成からなる組織となったことから、委員連携を図りながら業務遂行と農地利用の最適化を進める。	法令業務、農業委員会運営業務、農地利用最適化推進業務等。農業委員会は農業委員と農地利用最適化推進委員の構成からなる組織となったことから、委員連携を図りながら業務遂行と農地利用の最適化を進める。			農業委員会事務局	
		事業費	予算額 10,950千円 決算額 9,339千円	12,947千円	13,000千円	13,000千円			
		事業内容	農家組合、農業法人等による機械導入及び施設整備にかかる経費に対して助成を行う。	農家組合、農業法人等による機械導入及び施設整備にかかる経費に対して助成を行う。	農家組合、農業法人等による機械導入及び施設整備にかかる経費に対して助成を行う。	農家組合、農業法人等による機械導入及び施設整備にかかる経費に対して助成を行う。			
事業費	予算額 63,701千円 決算額 63,701千円	10,810千円	20,000千円	20,000千円					

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		1 地域資源が輝く産業づくり		施策分野	1 農林水産業(京丹波ブランド戦略)		施策方向	(1) 農業の振興		1-1-(1)			
事業名				H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課			
野菜等経営安定対策事業		事業概要 生産者が一定の収益を確保できるよう関係機関と連携し、経営の安定と生産意欲の増進を図る。		事業内容 生産者が一定の収益を確保できるよう関係機関と連携し、経営の安定と生産意欲の増進を図る		生産者が一定の収益を確保できるよう関係機関と連携し、経営の安定と生産意欲の増進を図る		生産者が一定の収益を確保できるよう関係機関と連携し、経営の安定と生産意欲の増進を図る		生産者が一定の収益を確保できるよう関係機関と連携し、経営の安定と生産意欲の増進を図る		農林振興課	
事業費				予算額	600千円	600千円	600千円						
				決算額	100千円								
中山間地域等直接支払事業		事業概要 中山間地域等直接支払の事務経費および交付金。		事業内容 中山間地域直接支払交付金 ※集落協定71 ※個別協定 1		中山間地域直接支払交付金		中山間地域直接支払交付金		中山間地域直接支払交付金		農林振興課	
事業費				予算額	111,475千円	111,342千円	111,600千円	111,600千円					
				決算額	110,925千円								
新規就農育成事業		事業概要 新規就農希望者が栽培技術等を習得するための研修場整備		事業内容 研修場整備に必要な経費支援 ・農業後見人の設置 ・土壌改良資材の購入 ・研修機械・研修施設の使用料		研修場整備に必要な経費支援 ・農業後見人の設置 ・土壌改良資材の購入 ・研修機械・研修施設の使用料		研修場整備に必要な経費支援 ・農業後見人の設置 ・土壌改良資材の購入 ・研修機械・研修施設の使用料		研修場整備に必要な経費支援 ・農業後見人の設置 ・土壌改良資材の購入 ・研修機械・研修施設の使用料		農林振興課	
事業費				予算額	905千円	374千円	700千円	700千円					
				決算額	905千円								
地域水田農業振興対策事業 (数量円滑化推進事業)		事業概要 市場競争力のある米作りと水田の有効活用による特色ある産地づくりの推進のための経費		事業内容 米政策に係る地域水田農業ビジョン及び産地づくり計画の推進、農業者別生産目標数量の設定方針の策定、配分基準単収の設定などを行い、生産者や関係機関が一体となって、水田を活用した作付の推進を円滑に行う。		米政策に係る地域水田農業ビジョン及び産地づくり計画の推進、生産者や関係機関が一体となって、水田を活用した作付の推進を円滑に行う。		米政策に係る地域水田農業ビジョン及び産地づくり計画の推進、生産者や関係機関が一体となって、水田を活用した作付の推進を円滑に行う。		米政策に係る地域水田農業ビジョン及び産地づくり計画の推進、生産者や関係機関が一体となって、水田を活用した作付の推進を円滑に行う。		農林振興課	
事業費				予算額	280千円	280千円	280千円	280千円					
				決算額	280千円								

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		1 地域資源が輝く産業づくり	施策分野	1 農林水産業(京丹波ブランド戦略)	施策方向	(1) 農業の振興	1-1-(1)								
事業名			H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課						
事業概要	農業技術者会議活動強化事業		事業内容 農業技術者会議の運営経費 農業関係組織への補助金、負担金	農業技術者会議の運営経費 農業関係組織への補助金、負担金	農業技術者会議の運営経費 農業関係組織への補助金、負担金	農業技術者会議の運営経費 農業関係組織への補助金、負担金	農業技術者会議の運営経費 農業関係組織への補助金、負担金		農林振興課						
	事業費									予算額	970千円	992千円	970千円	970千円	
										決算額	970千円				
事業概要	担い手育成資金利子助成事業		事業内容 認定農業者が農業経営基盤強化資金を借り入れると、要綱に基づき予算の範囲内で利子助成を行い、効率的で安定的な農業経営体の育成を図る。	認定農業者が農業経営基盤強化資金を借り入れると、要綱に基づき予算の範囲内で利子助成を行い、効率的で安定的な農業経営体の育成を図る。	認定農業者が農業経営基盤強化資金を借り入れると、要綱に基づき予算の範囲内で利子助成を行い、効率的で安定的な農業経営体の育成を図る。	認定農業者が農業経営基盤強化資金を借り入れると、要綱に基づき予算の範囲内で利子助成を行い、効率的で安定的な農業経営体の育成を図る。			農林振興課						
	事業費									予算額	448千円	376千円	350千円	350千円	
										決算額	306千円				
事業概要	水田農業構造改革対策助成事業		事業内容 水田活用の作物に対する助成	水田活用の作物に対する助成	水田活用の作物に対する助成	水田活用の作物に対する助成	水田活用の作物に対する助成		農林振興課						
	事業費									予算額	32,991千円	28,635千円	29,000千円	29,000千円	
										決算額	29,001千円				
事業概要	果樹園芸振興事業		事業内容 ・口丹波茶業振興協議会による研修等の実施 ・改植後の茶園の管理を行うことで品質の向上を図る。 ・機械導入により省力化を図る。	・口丹波茶業振興協議会による研修等の実施 ・改植後の茶園の管理を行うことで品質の向上を図る。 ・機械導入により省力化を図る。	・口丹波茶業振興協議会による研修等の実施 ・改植後の茶園の管理を行うことで品質の向上を図る。 ・機械導入により省力化を図る。	・口丹波茶業振興協議会による研修等の実施 ・改植後の茶園の管理を行うことで品質の向上を図る。 ・機械導入により省力化を図る。	・口丹波茶業振興協議会による研修等の実施 ・改植後の茶園の管理を行うことで品質の向上を図る。 ・機械導入により省力化を図る。		農林振興課						
	事業費									予算額	4,827千円	30千円	30千円	30千円	
										決算額	3,228千円				

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		1 地域資源が輝く産業づくり		施策分野	1 農林水産業(京丹波ブランド戦略)		施策方向	(1) 農業の振興		1-1-(1)	
事業名				H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課	
農業公社運営補助事業		事業概要 農作業等の受委託、農地保有合理化、農地の保全管理等を実施し、地域の農地・農業を守るため農業公社の運営に対して補助する。		事業内容 農作業等の受委託、農地保有合理化、農地の保全管理等を実施し、地域の農地・農業を守るため農業公社の運営に対して補助する。	農作業等の受委託、農地保有合理化、農地の保全管理等を実施し、地域の農地・農業を守るため農業公社の運営に対して補助する。	農作業等の受委託、農地保有合理化、農地の保全管理等を実施し、地域の農地・農業を守るため農業公社の運営に対して補助する。	農作業等の受委託、農地保有合理化、農地の保全管理等を実施し、地域の農地・農業を守るため農業公社の運営に対して補助し、丹波、瑞穂の公社を統合し運営強化する。	農作業等の受委託、農地保有合理化、農地の保全管理等を実施し、地域の農地・農業を守るため農業公社の運営に対して補助し、丹波、瑞穂が統合した新公社の運営をさらに強化する。			農林振興課
事業費											
				決算額	25,800千円						
京の米生産イノベーション事業		事業概要 米価向上に向けた特色ある米づくりへの技術的取組みや機械導入を支援する事業		事業内容 米生産に係る農業機械導入支援 ※29年度該当なし	米生産に係る農業機械導入支援	米生産に係る農業機械導入支援	米生産に係る農業機械導入支援	米生産に係る農業機械導入支援			農林振興課
事業費											
				決算額	0千円						
多面的機能支払交付金事業		事業概要 地域共同で行う、多面的機能を支える活動や、地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る活動を支援する		事業内容 多面的機能支払交付金事業	多面的機能支払交付金事業	多面的機能支払交付金事業	多面的機能支払交付金事業	多面的機能支払交付金事業			農林振興課
事業費											
				決算額	96,457千円						
有害鳥獣対策事業		事業概要 農林水産業へ被害を与える、有害鳥獣の適正な防除を目的とする。		事業内容 有害鳥獣捕獲隊員による駆除及び、被害防止柵等設置補助	有害鳥獣捕獲隊員による駆除及び、被害防止柵等設置補助	有害鳥獣捕獲隊員による駆除及び、被害防止柵等設置補助	有害鳥獣捕獲隊員による駆除及び、被害防止柵等設置補助	有害鳥獣捕獲隊員による駆除及び、被害防止柵等設置補助			農林振興課
事業費											
				決算額	94,995千円						

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		1 地域資源が輝く産業づくり		施策分野	1 農林水産業(京丹波ブランド戦略)		施策方向	(1) 農業の振興				1-1-(1)
事業名				H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課		
事業概要	京丹波町後継者育成事業			新規就農者の農業機械・施設導入に対する経費支援	新規就農者の農業機械・施設導入に対する経費支援	新規就農者の農業機械・施設導入に対する経費支援	新規就農者の農業機械・施設導入に対する経費支援	新規就農者の農業機械・施設導入に対する経費支援			農林振興課	
	新規就農者の農業機械・施設導入に対する経費支援											
	事業費	予算額	8,801千円									4,838千円
	決算額	8,801千円										
事業概要	京の地域特産物生産応援事業			黒大豆・小豆生産機械の導入に係る経費支援	黒大豆・小豆・小麦・そばをはじめとする地域特産物の生産機械の導入に係る経費支援	黒大豆・小豆・小麦・そばをはじめとする地域特産物の生産機械の導入に係る経費支援	黒大豆・小豆・小麦・そばをはじめとする地域特産物の生産機械の導入に係る経費支援	黒大豆・小豆・小麦・そばをはじめとする地域特産物の生産機械の導入に係る経費支援			農林振興課	
	黒大豆・小豆・小麦・そば等地域の特産物の加工業者と結びつけながら生産拡大や品質向上を図るため農業生産組織等が導入する機械の経費支援											
	事業費	予算額	10,473千円									10,395千円
	決算額	9,924千円										
事業概要	就農研修資金償還金助成事業			就農研修資金の償還に係る助成金	就農研修資金の償還に係る助成金	就農研修資金の償還に係る助成金	就農研修資金の償還に係る助成金	就農研修資金の償還に係る助成金			農林振興課	
	就農研修資金の償還に係る助成金											
	事業費	予算額	2,720千円									1,760千円
	決算額	2,720千円										
事業概要	共に育む命の里事業			農村の担い手減少や高齢化、農業生産活動の低下が懸念され、地域の活気が減退している。そこで、魅力ある地域づくりを進め、地域の自立に基づいた地域づくりの基盤を確立する。	農村の担い手減少や高齢化、農業生産活動の低下が懸念され、地域の活気が減退している。そこで、魅力ある地域づくりを進め、地域の自立に基づいた地域づくりの基盤を確立する。	農村の担い手減少や高齢化、農業生産活動の低下が懸念され、地域の活気が減退している。そこで、魅力ある地域づくりを進め、地域の自立に基づいた地域づくりの基盤を確立する。	農村の担い手減少や高齢化、農業生産活動の低下が懸念され、地域の活気が減退している。そこで、魅力ある地域づくりを進め、地域の自立に基づいた地域づくりの基盤を確立する。	農村の担い手減少や高齢化、農業生産活動の低下が懸念され、地域の活気が減退している。そこで、魅力ある地域づくりを進め、地域の自立に基づいた地域づくりの基盤を確立する。			農林振興課	
	農村の担い手減少や高齢化、農業生産活動の低下が懸念され、地域の活気が減退している。そこで、魅力ある地域づくりを進め、地域の自立に基づいた地域づくりの基盤を確立する。											
	事業費	予算額	4,500千円									1,500千円
	決算額	3,000千円										

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		1 地域資源が輝く産業づくり		施策分野	1 農林水産業(京丹波ブランド戦略)		施策方向	(1) 農業の振興		1-1-(1)
事業名				H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
経営所得安定対策等推進事業		事業内容		経営所得安定対策等の推進事業にかかる経費	経営所得安定対策等の推進事業にかかる経費	経営所得安定対策等の推進事業にかかる経費	経営所得安定対策等の推進事業にかかる経費	経営所得安定対策等の推進事業にかかる経費	経営所得安定対策等の推進事業にかかる経費	農林振興課
事業概要	経営所得安定対策制度の実施に必要なとなる、システム開発、作付面積の確認等、要する経費を農業者、JA、共済組合、町で組織する京丹波町地域農業再生協議会に助成する。									
		事業費		予算額	6,227千円	6,227千円	6,000千円	6,000千円		
				決算額	6,227千円					
認定農業者等確保・育成事業		事業内容		認定農業者等の育成・支援に係る事務費及び認定農業者への機械・施設導入に係る経費支援 ※申請者数:9人	認定農業者等の育成・支援に係る事務費及び認定農業者への機械・施設導入に係る経費支援	認定農業者等の育成・支援に係る事務費及び認定農業者への機械・施設導入に係る経費支援	認定農業者等の育成・支援に係る事務費及び認定農業者への機械・施設導入に係る経費支援	認定農業者等の育成・支援に係る事務費及び認定農業者への機械・施設導入に係る経費支援	認定農業者等の育成・支援に係る事務費及び認定農業者への機械・施設導入に係る経費支援	農林振興課
事業概要	認定農業者等の育成・支援に係る事務費及び認定農業者への機械・施設導入に係る経費支援									
		事業費		予算額	14,080千円	13,624千円	10,100千円	10,000千円		
				決算額	14,065千円					
環境保全型農業直接支援対策事業		事業内容		地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動3農業者への支援及び推進事務費	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動3農業者への支援及び推進事務費	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動3農業者への支援及び推進事務費	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動3農業者への支援及び推進事務費	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動3農業者への支援及び推進事務費	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動3農業者への支援及び推進事務費	農林振興課
事業概要	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動3農業者への支援及び推進事務費									
		事業費		予算額	712千円	470千円	470千円	470千円		
				決算額	175千円					
京力農場プラン事業		事業内容		・京力農場プランの作成 ・集落営農発展型農業事業により、農業法人に助成	・京力農場プランの作成	・京力農場プランの作成	・京力農場プランの作成	・京力農場プランの作成	・京力農場プランの作成	農林振興課
事業概要	地域のひとと農地の課題を解決するため、話し合いにより、概ね5年後の将来を設計する事業。地域の農業再生の核となる組織への助成。									
		事業費		予算額	2,143千円	366千円	366千円	366千円		
				決算額	2,138千円					

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		1 地域資源が輝く産業づくり	施策分野	1 農林水産業(京丹波ブランド戦略)	施策方向	(1) 農業の振興	1-1-(1)		
事業名			H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
事業概要	京野菜産地支援事業		事業内容 収益性の高い京野菜産地育成に係る農業機械・施設の導入の経費支援 ※29年度該当なし	収益性の高い京野菜産地育成に係る農業機械・施設の導入の経費支援	収益性の高い京野菜産地育成に係る農業機械・施設の導入の経費支援	収益性の高い京野菜産地育成に係る農業機械・施設の導入の経費支援			農林振興課
	収益性の高い京野菜産地育成に係る農業機械・施設の導入の経費支援								
	事業費	予算額 2,845千円 決算額 0千円							
事業概要	農地中間管理事業		事業内容 農業の担い手となる認定農業者や集落営農組織等が生産効率の向上を図り、経営規模拡大を図るため、農地集積を実施し、効率的かつ有効に活用する。そのため、マッチングを実施する。	農業の担い手となる認定農業者や集落営農組織等が生産効率の向上を図り、経営規模拡大を図るため、農地集積を実施し、効率的かつ有効に活用する。そのため、マッチングを実施する。	農業の担い手となる認定農業者や集落営農組織等が生産効率の向上を図り、経営規模拡大を図るため、農地集積を実施し、効率的かつ有効に活用する。そのため、マッチングを実施する。	農業の担い手となる認定農業者や集落営農組織等が生産効率の向上を図り、経営規模拡大を図るため、農地集積を実施し、効率的かつ有効に活用する。そのため、マッチングを実施する。			農林振興課
	農業の担い手となる認定農業者や集落営農組織等が生産効率の向上を図り、経営規模拡大を図るため、農地集積を実施し、効率的かつ有効に活用する。そのため、マッチングを実施する。								
	事業費	予算額 907千円 決算額 907千円							
事業概要	中山間地域特産物生産応援事業		事業内容 資材・農業機械・販売促進に係る補助金 ※29年度申請件数なし	※29年度で廃止 京の地域特産物応援事業に統合					農林振興課
	実需者の需要に応じた特産物づくりを集落ぐるみで行うことに対して資材費や農業機械、販売促進活動を支援する								
	事業費	予算額 949千円 決算額 0千円							
事業概要	京野菜ランド拡大・強化事業		事業内容 ・直売所を運営する農林漁業者が組織する団体が対象 ・食農体験プログラム開発経費やイートインコーナーの設置経費、POSレジ導入費等を支援 ※事前要望なし	・直売所を運営する農林漁業者が組織する団体が対象 ・食農体験プログラム開発経費やイートインコーナーの設置経費、POSレジ導入費等を支援	・直売所を運営する農林漁業者が組織する団体が対象 ・食農体験プログラム開発経費やイートインコーナーの設置経費、POSレジ導入費等を支援	・直売所を運営する農林漁業者が組織する団体が対象 ・食農体験プログラム開発経費やイートインコーナーの設置経費、POSレジ導入費等を支援			農林振興課
	府内農林水産物を通じた生産者と消費者の交流の促進と信頼の強化を推進するための経費								
	事業費	予算額 1,541千円 決算額 1,248千円							

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		1 地域資源が輝く産業づくり		施策分野	1 農林水産業(京丹波ブランド戦略)		施策方向	(1) 農業の振興				1-1-(1)
事業名				H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課		
事業概要	農業次世代人材投資事業			収入の不安定な就農初期段階の青年就農者に対し給付金を交付	収入の不安定な就農初期段階の青年就農者に対し給付金を交付	収入の不安定な就農初期段階の青年就農者に対し給付金を交付	収入の不安定な就農初期段階の青年就農者に対し給付金を交付				農林振興課	
	収入の不安定な就農初期段階の青年就農者に対し給付金を交付			※交付件数: 11件・12人								
	事業費		予算額	14,250千円	9,750千円	9,750千円	9,750千円					
		決算額	14,250千円									
事業概要	畜産振興対策事業			畜産農家と耕種農家との連携により堆肥の利用拡大、農産物や飼料の生産性の向上を図るための機械施設の整備や堆肥利用に対する助成等を推進する。	畜産農家と耕種農家との連携により堆肥の利用拡大、農産物や飼料の生産性の向上を図るための機械施設の整備や堆肥利用に対する助成等を推進する。	畜産農家と耕種農家との連携により堆肥の利用拡大、農産物や飼料の生産性の向上を図るための機械施設の整備や堆肥利用に対する助成等を推進する。	畜産農家と耕種農家との連携により堆肥の利用拡大、農産物や飼料の生産性の向上を図るための機械施設の整備や堆肥利用に対する助成等を推進する。				農林振興課	
	畜産農家と耕種農家との連携により堆肥の利用拡大、農産物や飼料の生産性の向上を図るための機械施設の整備や堆肥利用に対する助成等を推進する。			予算額	16,929千円	16,282千円	15,000千円	15,000千円				
			決算額	16,929千円								
事業概要	鳥インフルエンザ等家畜防疫対策事業			京都府家畜伝染病予防事務委託要綱に基づき、家畜の定期的な予防検査等を実施。また、家畜伝染病予防法に基づき、規模の大小に関わらず全養鶏農家に対する啓蒙啓発を実施。	京都府家畜伝染病予防事務委託要綱に基づき、家畜の定期的な予防検査等を実施。また、家畜伝染病予防法に基づき、規模の大小に関わらず全養鶏農家に対する啓蒙啓発を実施。	京都府家畜伝染病予防事務委託要綱に基づき、家畜の定期的な予防検査等を実施。また、家畜伝染病予防法に基づき、規模の大小に関わらず全養鶏農家に対する啓蒙啓発を実施。	京都府家畜伝染病予防事務委託要綱に基づき、家畜の定期的な予防検査等を実施。また、家畜伝染病予防法に基づき、規模の大小に関わらず全養鶏農家に対する啓蒙啓発を実施。				農林振興課	
	京都府家畜伝染病予防事務委託要綱に基づき、家畜の定期的な予防検査等を実施。また、家畜伝染病予防法に基づき、規模の大小に関わらず全養鶏農家に対する啓蒙啓発を実施。			予算額	300千円	300千円	300千円	300千円				
			決算額	300千円								
事業概要	鳥インフルエンザ発生農場跡地活用事業			旧浅田農産跡地を町有地として受け取り、鶏舎等の建物の解体と処分を実施し、森林公園の整備と併せて、町が推進するロケ地誘致施設(サポートセンター)を整備。	旧浅田農産跡地を町有地として受け取り、鶏舎等のうち残存する建物の解体と処分を実施し、町が推進するロケ地誘致事業の一環としてロケ地誘致施設(サポートセンター)の新築を行う。	ロケ地誘致事業の内容とも整合を図り、森林公園の整備へ向けた基本構想構想の策定を推進する。	ロケ地誘致事業の内容とも整合を図り、森林公園の整備へ向けた実施設計の策定を推進する。				農林振興課	
	旧浅田農産跡地を町有地として受け取り、鶏舎等の建物の解体と処分を実施し、森林公園の整備と併せて、町が推進するロケ地誘致用の施設を整備する。			予算額	41,777千円	39,878千円	50,000千円	50,000千円				
			決算額	41,777千円								

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		1 地域資源が輝く産業づくり	施策分野	1 農林水産業(京丹波ブランド戦略)	施策方向	(1) 農業の振興	1-1-(1)		
事業名			H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
事業概要	畜産競争力強化整備事業(畜産クラスター事業)		町内の畜産・酪農農家の経営強化による所得向上のため、町畜産クラスター協議会が実施する、施設整備・機械導入に対して国庫補助金とともに助成するもの。 ※29年度実施事業なし	町内の畜産・酪農農家の経営強化による所得向上のため、町畜産クラスター協議会が実施する、施設整備・機械導入に対して国庫補助金とともに助成するもの。	町内の畜産・酪農農家の経営強化による所得向上のため、町畜産クラスター協議会が実施する、施設整備・機械導入に対して国庫補助金とともに助成するもの。	町内の畜産・酪農農家の経営強化による所得向上のため、町畜産クラスター協議会が実施する、施設整備・機械導入に対して国庫補助金とともに助成するもの。			農林振興課
	町内の畜産・酪農農家の経営強化による所得向上のため、町畜産クラスター協議会が実施する、施設整備・機械導入に対して国庫補助金とともに助成するもの。		事業費	予算額 2,802千円 決算額 0千円	297,838千円	200,000千円	100,000千円		
	土地改良事業団体連合会負担事業		事業内容	会員制・面積割の一般賦課金と前年度事業費に対する特別賦課金及び積算システム管理等の負担	会員制・面積割の一般賦課金と前年度事業費に対する特別賦課金及び積算システム管理等の負担	会員制・面積割の一般賦課金と前年度事業費に対する特別賦課金及び積算システム管理等の負担	会員制・面積割の一般賦課金と前年度事業費に対する特別賦課金及び積算システム管理等の負担		
事業概要	会員制・面積割の一般賦課金と前年度事業費に対する特別賦課金及び積算システム管理等の負担		事業費	予算額 856千円 決算額 549千円	948千円	1,000千円	1,000千円		
	南丹区域農用地総合整備事業「ほ場整備負担金(受益者分)」		事業内容	償還計画による計画的な償還	償還計画による計画的な償還	償還計画による計画的な償還	償還計画による計画的な償還		
事業概要	南丹区域農用地総合整備事業で実施した竹野地区と鎌谷中地区のほ場整備事業の事業負担金の償還(平成21年度から開始し、竹野地区については全ての受益者が繰上償還済み。鎌谷中地区は一部受益者繰上償還。他は15年償還)		事業費	予算額 399千円 決算額 399千円	399千円	399千円	399千円		
	事業概要	土地改良区補助事業		事業内容	町内土地改良区への運営補助(丹波町土地改良区、船井郡瑞穂町土地改良区、和知町土地改良区 各1,000千円)	町内土地改良区への運営補助(丹波町土地改良区、船井郡瑞穂町土地改良区、和知町土地改良区 各1,000千円)	町内土地改良区への運営補助(丹波町土地改良区、船井郡瑞穂町土地改良区、和知町土地改良区 各1,000千円)	町内土地改良区への運営補助(丹波町土地改良区、船井郡瑞穂町土地改良区、和知町土地改良区 各1,000千円)	
町内土地改良区への運営補助		事業費	予算額 3,000千円 決算額 3,000千円	3,000千円	3,000千円	3,000千円			

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		1 地域資源が輝く産業づくり	施策分野	1 農林水産業(京丹波ブランド戦略)	施策方向	(1) 農業の振興	1-1-(1)		
事業名			H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
事業概要	農地保全事業		地域営農組織等の取組により老朽化した農業用施設の改修への補助など ●交付件数: (一般)36件 (災害)85件	地域営農組織等の取組により老朽化した農業用施設の改修への補助など	地域営農組織等の取組により老朽化した農業用施設の改修への補助など	地域営農組織等の取組により老朽化した農業用施設の改修への補助など			農林振興課
	各農家や営農組織により町内農地、土地改良施設の保全対策に対して支援を図る								
	事業費	予算額 92,094千円 決算額 90,636千円							
事業概要	土地改良施設維持管理適正化事業		H29大迫水路修繕 15,218千円 大迫水路負担金561千円 長瀬水路負担金528千円 広和池負担金 528千円 奥ノ田池負担金 297千円 ため池点検 2,200千円	H30 広和池浚渫 8,000千円 長瀬水路負担金528千円 広和池負担金528千円 奥ノ田池負担金 297千円 ため池点検 2,200千円	H31 広和池負担金 528千円 ため池点検 2,200千円	ため池点検 2,200千円			農林振興課
	土地改良事業団体連合会補助により老朽化した土地改良施設の維持修繕を行う。(地元は事業費の3割を5年間にわたり積立てる。事業実施年度は事業費の1割を上乗せ)								
	事業費	予算額 19,332千円 決算額 14,972千円							
事業概要	広域農道管理事業		トンネル施設点検、除草、除雪、維持修繕工事の実施	トンネル施設点検、除草、除雪、維持修繕工事の実施	トンネル施設点検、除草、除雪、維持修繕工事の実施	トンネル施設点検、除草、除雪、維持修繕工事の実施			農林振興課
	南丹区域農用地総合整備事業で整備した農業用道路の3路線(7,364m,トンネル1,橋梁1)を管理								
	事業費	予算額 6,622千円 決算額 6,622千円							
事業概要	土地改良施設維持管理事業		稲荷池改修 74,693千円 奥ノ池調査 20,118千円 八ツ谷池用地調査1,989千円 豊昌池補修3,283千円	稲荷池改修 35,074千円	奥ノ谷池調査設計 23,000千円 農道台帳補正(瑞穂地区)6,300千円 八ツ谷池用地測量 26,000千円	農道台帳補正(和知地区)6,200千円 八ツ谷池用地買収 30,000千円			農林振興課
	老朽ため池等土地改良施設の改修を実施し、施設の機能維持を図る								
	事業費	予算額 103,143千円 決算額 103,143千円							

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		1 地域資源が輝く産業づくり		施策分野	1 農林水産業(京丹波ブランド戦略)			施策方向	(1) 農業の振興				1-1-(1)
事業名				H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課			
事業概要	新山村振興等農林事業特別対策事業			事業内容	全国山村振興連盟への参加				35千円	35千円	35千円	35千円	農林振興課
	全国山村振興連盟への会費等												
	事業費		予算額		35千円	35千円	35千円	35千円					
		決算額		35千円									
事業概要	現年発生農地・農業用施設災害復旧事業			事業内容	農地・農業用施設の災害復旧工事	農地・農業用施設の災害復旧工事	農地・農業用施設の災害復旧工事	農地・農業用施設の災害復旧工事				農林振興課	
	台風及び集中豪雨等により農地及び農業施設が被災したときの復旧工事												
	事業費		予算額		3,400千円	3,400千円	3,400千円	3,400千円	3,400千円				
		決算額		5,648千円									
事業概要	山村活性化支援交付金事業			事業内容	森林のゾーニング・育林体系の整備、栗の品質向上を目的とした恒温高湿庫の活用、栗苗木の新植候補地調査等	伐採・路網計画の策定、栗苗木の新植候補地調査等	栗の生産者育成、販路開拓					農林振興課	
	山村振興地域での地域資源を活用した事業												
	事業費		予算額					10,290千円	10,000千円	10,000千円			
		決算額											

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	1 地域資源が輝く産業づくり	施策分野	1 農林水産業(京丹波ブランド戦略)	施策方向	(2) 林業の振興	1-1-(2)			
施策分野の目標指標(実績)									
指標名称		基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)	担当課
a	新規就農者数	13人	16人					20人	農林振興課
b	認定農業者数	50人	53人					60人	農林振興課
c	遊休農地減少面積	15ha	14.8ha					13ha	農林振興課
d	新規狩猟免許取得者	8人	21人					38人	農林振興課
e	飼養羽数(家きん類)	293,324羽	249,156羽					351,000羽	農林振興課
f	飼養頭数(酪農・肥育牛・繁殖牛・養豚)	5,521頭	5,592頭					6,600頭	農林振興課
g	安心安全マップ作成率	62.5%	62.50%					100.0%	農林振興課
h	地元酒米使用数量	2,460kg/年	5,660kg/年					3,240kg/年	農林振興課
i	森林経営計画策定数(対象面積)	31計画(3,660ha)	39計画(4,651ha)					65計画(7,500ha)	農林振興課

事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
林業振興対策事業	事業内容	森林の維持・管理を担う林業労働者の確保・定着を図るための経費支援を行う。	森林の維持・管理を担う林業労働者の確保・定着を図るための経費支援を行う。	森林の維持・管理を担う林業労働者の確保・定着を図るための経費支援を行う。	森林の維持・管理を担う林業労働者の確保・定着を図るための経費支援を行う。			農林振興課
		事業費	予算額 10,525千円 決算額 10,525千円	13,340千円	11,000千円	11,000千円		
	事業概要	林業の持続的な発展と担い手育成を図る事業						
松くい虫防除事業	事業内容	地域での樹幹注入剤による松くい虫防除への助成	地域での樹幹注入剤による松くい虫防除への助成	地域での樹幹注入剤による松くい虫防除への助成	地域での樹幹注入剤による松くい虫防除への助成			農林振興課
		事業費	予算額 200千円 決算額 200千円	200千円	200千円	200千円		
	事業概要	樹幹注入剤による松くい虫被害を防止する事業						

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		1 地域資源が輝く産業づくり		施策分野	1 農林水産業(京丹波ブランド戦略)			施策方向	(2) 林業の振興			1-1-(2)
事業名				H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課		
事業概要	公有林整備事業			事業内容 町有林の皆伐、間伐、植栽、獣害防護事業の実施 町マツ林の樹幹注入事業の実施	町有林の皆伐、間伐、植栽、獣害防護事業の実施 町マツ林の樹幹注入事業の実施	町有林の皆伐、間伐、植栽、獣害防護事業の実施 町マツ林の樹幹注入事業の実施	町有林の皆伐、間伐、植栽、獣害防護事業の実施 町マツ林の樹幹注入事業の実施				農林振興課	
	町有林・町行造林の森林整備											
	事業費	予算額	36,832千円									38,892千円
	決算額	36,832千円										
事業概要	丹波広域基幹林道事業			事業内容 林道維持管理費、丹波広域基幹林道利用推進協議会負担金(京都市、南丹市、京丹波町)	林道維持管理費、丹波広域基幹林道利用推進協議会負担金(京都市、南丹市、京丹波町)	林道維持管理費、丹波広域基幹林道利用推進協議会負担金(京都市、南丹市、京丹波町)	林道維持管理費、丹波広域基幹林道利用推進協議会負担金(京都市、南丹市、京丹波町)				農林振興課	
	丹波美山1号線 L=8,747m,W=5.0m 林道の維持管理費、丹波広域基幹林道利用推進協議会への負担金事業											
	事業費	予算額	2,070千円									2,070千円
	決算額	70千円										
事業概要	林道維持管理事業			事業内容 基幹林道の維持管理、地元管理林道の維持管理補助金、原材料支給。 ※交付件数:17件	基幹林道の維持管理、地元管理林道の維持管理補助金、原材料支給。	基幹林道の維持管理、地元管理林道の維持管理補助金、原材料支給。	基幹林道の維持管理、地元管理林道の維持管理補助金、原材料支給。				農林振興課	
	林道維持管理工事。林道維持管理補助金、林道維持管理業務(京丹波森林組合)、原材料支給											
	事業費	予算額	29,300千円									5,800千円
	決算額	21,700千円										
事業概要	森林整備地域活動支援金事業			事業内容 森林施業の集約化の促進及び森林所有者・境界の明確化を行う森林境界の明確化等を行う。	※29年度で事業終了						農林振興課	
	森林所有者等による施業の集約化や、境界の確定等を支援する事業											
	事業費	予算額	76千円									
	決算額	76千円										

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		1 地域資源が輝く産業づくり		施策分野	1 農林水産業(京丹波ブランド戦略)			施策方向	(2) 林業の振興			1-1-(2)
事業名				H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課		
事業概要	緑の公共事業			事業内容 8～12齢級の人工林を対象とした間伐及び間伐材の搬出事業 【見込量】 間伐実施 10.00ha 間伐材搬出 228.00m ³	8～12齢級の人工林を対象とした間伐及び間伐材の搬出事業	8～12齢級の人工林を対象とした間伐及び間伐材の搬出事業	8～12齢級の人工林を対象とした間伐及び間伐材の搬出事業	8～12齢級の人工林を対象とした間伐及び間伐材の搬出事業			農林振興課	
	京都府「いのちと環境の森づくり事業」に基づく事業の実施											
	事業費		予算額									2,504千円
		決算額	2,504千円									
事業概要	緑化推進事業			事業内容 ・緑の募金実施 ・緑の募金還元金による要望地区への苗木配布	・緑の募金実施 ・緑の募金還元金による要望地区への苗木配布	・緑の募金実施 ・緑の募金還元金による要望地区への苗木配布	・緑の募金実施 ・緑の募金還元金による要望地区への苗木配布	・緑の募金実施 ・緑の募金還元金による要望地区への苗木配布			農林振興課	
	緑の募金の実施や地域への苗木配布による緑化意識の向上、地域の緑化推進を目的とする事業。											
	事業費		予算額									168千円
		決算額	168千円									
事業概要	木材搬出奨励事業			事業内容 間伐等の森林施業に対する補助 【見込面積】 37.34ha	・林産物施設への杉間伐材の搬出に対する補助 ・間伐材の搬出に対する補助	・林産物施設への杉間伐材の搬出に対する補助 ・間伐材の搬出に対する補助	・林産物施設への杉間伐材の搬出に対する補助 ・間伐材の搬出に対する補助	・林産物施設への杉間伐材の搬出に対する補助 ・間伐材の搬出に対する補助			農林振興課	
	間伐材を林地から搬出し、資源の有効活用を図る											
	事業費		予算額									5,860千円
		決算額	5,860千円									
事業概要	森林管理道開設事業			事業内容 森林管理道塩谷長谷線工事 9工区 L=500.0m 11工区 L=220.0m 開設工事(H29完了年度)	森林管理道月ヒラ長老線 全体計画調査業務 L=8,000.0m	森林管理道月ヒラ長老線 実施設計業務 L=8,000.0m、開設工事 L=400.0m	森林管理道月ヒラ長老線 開設工事 L=900.0m				農林振興課	
	林道開設工事(塩谷長谷線)24年度から事業中。全延長 L=4,561.1m、全幅員 W=3.0m。森林管理道月ヒラ長老線新規開設林道計画。											
	事業費		予算額									64,327千円
		決算額	64,327千円									

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		1 地域資源が輝く産業づくり	施策分野	1 農林水産業(京丹波ブランド戦略)	施策方向	(2) 林業の振興	1-1-(2)		
事業名			H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
丹波くり振興事業			事業内容 ・くり苗木購入補助 ・くり園新設改設補助	・くり苗木購入補助 ・くり園新設改設補助	・くり苗木購入補助 ・くり園新設改設補助	・くり苗木購入補助 ・くり園新設改設補助			農林振興課
事業概要	本町の特産である丹波くりの生産振興を推進し、消費者ニーズにあった味の良い品種や栽培方法の普及を図る								
事業費	予算額	1,897千円							
	決算額	1,897千円							
美しい森林づくり基盤整備交付金事業			事業内容 間伐等の森林施策に対する補助 【見込面積】37.34ha	間伐等の森林施策に対する補助	間伐等の森林施策に対する補助	間伐等の森林施策に対する補助			農林振興課
事業概要	林野庁「美しい森林づくり基盤整備事業」に基づく事業								
事業費	予算額	6,000千円							
	決算額	6,000千円							
木のぬくもり活用推進事業			事業内容 チェンソー取扱講習会の開催 薪ストーブの設置及び補助	薪ストーブの設置及び補助	薪ストーブの設置及び補助	薪ストーブの設置及び補助			農林振興課
事業概要	薪など森林資源を有効に活用させるための事業								
事業費	予算額	3,232千円							
	決算額	3,232千円							
要適正管理森林等災害予防事業			事業内容 要適正管理森林等で土砂の崩壊等による荒廃により災害の原因となるおそれが生じることを未然に抑止するため、その森林の所有者等が実施する災害予防事業に対する補助	要適正管理森林等で土砂の崩壊等による荒廃により災害の原因となるおそれが生じることを未然に抑止するため、その森林の所有者等が実施する災害予防事業に対する補助	要適正管理森林等で土砂の崩壊等による荒廃により災害の原因となるおそれが生じることを未然に抑止するため、その森林の所有者等が実施する災害予防事業に対する補助	要適正管理森林等で土砂の崩壊等による荒廃により災害の原因となるおそれが生じることを未然に抑止するため、その森林の所有者等が実施する災害予防事業に対する補助			農林振興課
事業概要	要適正管理森林等で土砂の崩壊等による荒廃により災害の原因となるおそれが生じることを未然に抑止するため、その森林の所有者等が実施する災害予防事業								
事業費	予算額	350千円							
	決算額	0千円							

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		1 地域資源が輝く産業づくり		施策分野	1 農林水産業(京丹波ブランド戦略)			施策方向	(2) 林業の振興				1-1-(2)
事業名				H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課			
事業概要	豊かな森を育てる交付金事業			①森林環境教育用の実験林造成事業、②環境にやさしい豊かな森林整備モデル林展示事業、③多目的ダム流域の環境財整備事業、④古道の整備(リフレッシュ)事業に対する補助	コンテナ苗初期成長分析事業の実施及び、①京丹波町立瑞穂小学校修景植栽事業、②丹波広域基幹林道沿線の森林整備事業、③天然アカマツ林の造成事業、④不伐の森の散策道整備事業、⑤放置林原野の活用事業の5件に対する補助	※事業実施内容を精査中	※事業実施内容を精査中					農林振興課	
	京都府豊かな森を育てる府民税条例に基づく市町村交付金事業												
	事業費	予算額	11,800千円										12,250千円
	決算額	11,800千円											
事業概要	現年発生林道災害復旧工事			林道災害復旧工事(幹線林道 14路線 その他林道 104路線 合計118路線)	林道災害復旧工事(幹線林道 14路線 その他林道 104路線 合計118路線)	林道災害復旧工事(幹線林道 14路線 その他林道 104路線 合計118路線)	林道災害復旧工事(幹線林道 14路線 その他林道 104路線 合計118路線)					農林振興課	
	台風等で、被災した林道の災害復旧工事。国庫補助対象事業と単費災害復旧事業。												
	事業費	予算額	25,680千円										3,360千円
	決算額	15,680千円											
事業概要	森林エクスカージョン事業			森林散策事業の実施 ●実施箇所:丹波広域基幹林道沿い ●実施回数:i回 ●参加者数:22名	森林散策事業の実施	森林散策事業の実施	森林散策事業の実施	森林散策事業の実施				農林振興課	
	ツアーガイドにより、森林資源の説明を受けながら、散策する事業												
	事業費	予算額	404千円										100千円
	決算額	404千円											

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	1 地域資源が輝く産業づくり	施策分野	1 農林水産業(京丹波ブランド戦略)	施策方向	(3) 水産業の振興	1-1-(3)		
施策分野の目標指標(実績)								
指標名称	基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)	担当課
a 新規就農者数	13人	16人					20人	農林振興課
b 認定農業者数	50人	53人					60人	農林振興課
c 遊休農地減少面積	15ha	14.8ha					13ha	農林振興課
d 新規狩猟免許取得者	8人	21人					38人	農林振興課
e 飼養羽数(家きん類)	293,324羽	249,156羽					351,000羽	農林振興課
f 飼養頭数(酪農・肥育牛・繁殖牛・養豚)	5,521頭	5,592頭					6,600頭	農林振興課
g 安心安全マップ作成率	62.5%	62.50%					100.0%	農林振興課
h 地元酒米使用数量	2,460kg/年	5,660kg/年					3,240kg/年	農林振興課
i 森林経営計画策定数(対象面積)	31計画(3,660ha)	39計画(4,651ha)					65計画(7,500ha)	農林振興課

事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
事業概要	内水面漁業振興対策事業	事業内容 各漁協による町内での種苗放流にかかる経費への一部助成	各漁協による町内での種苗放流にかかる経費への一部助成	各漁協による町内での種苗放流にかかる経費への一部助成	各漁協による町内での種苗放流にかかる経費への一部助成	各漁協による町内での種苗放流にかかる経費への一部助成		農林振興課
	河川水質の保全及び向上と水産資源の育成を推進する事業							
	事業費							
		決算額	1,664千円					

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	1 地域資源が輝く産業づくり	施策分野	2 商工業	施策方向	(1) 地域産業の育成	1-2-(1)			
施策分野の目標指標(実績)									
	指標名称	基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)	担当課
a	新事業創出企業数	0社	3社					5社	商工観光課
b	連携マッチング件数	0人	5件					10人	商工観光課
c	新規雇用人数	0人	9人					30人	商工観光課
d	買物バス利用者数	0人/週	23人/週					100人/週	商工観光課
e	商店街での新規起業数	0	1件					5	商工観光課

事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課							
起業・新産業育成事業	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・展示会出展による販路開拓支援及び企業連携や農商工連携、産学連携等のマッチング支援 ・工場見学会、ケーブルテレビでの企業紹介 ・高校生インターンシップ、キャリアアップ講座の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・起業・新事業創出支援補助金の創設 ・展示会出展による販路開拓支援及び企業連携や農商工連携等のマッチング支援 ・工場見学会、ケーブルテレビでの企業紹介 ・高校生インターンシップ、キャリアアップ講座の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・起業・新事業創出支援補助金の交付 ・地域ビジネス拠点施設整備 ・展示会出展による販路開拓支援及び企業連携や農商工連携等のマッチング支援 ・工場見学会、ケーブルテレビでの企業紹介 ・高校生インターンシップ、キャリアアップ講座の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・起業・新事業創出支援補助金の交付(最終年度) ・展示会出展による販路開拓支援及び企業連携や農商工連携等のマッチング支援 ・工場見学会、ケーブルテレビでの企業紹介 ・高校生インターンシップ、キャリアアップ講座の実施 			商工観光課							
									事業費	予算額	1,700千円	9,200千円	19,500千円	6,500千円	
										決算額	1,500千円				
事業概要	「新事業創出」「連携・交流」「人材育成」による地域産業の活性化及び雇用促進を図り、人材の地域定着につなげる。														

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	1 地域資源が輝く産業づくり	施策分野	2 商工業	施策方向	(2) 中心市街地の活性化	1-2-(2)			
施策分野の目標指標(実績)									
指標名称		基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)	担当課
a	新事業創出企業数	0社	3社					5社	商工観光課
b	連携マッチング件数	0人	5件					10人	商工観光課
c	新規雇用人数	0人	9人					30人	商工観光課
d	買物バス利用者数	0人/週	23人/週					100人/週	商工観光課
e	商店街での新規起業数	0	1件					5	商工観光課

事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
商工一般経費 (商店街団体等の話し合い活動の推進など)	事業内容	平成27年度地方創生加速化交付金事業で立ち上げ支援を行なった和知駅前商店街団体による商品カタログ販売及び宅配サービス事業「わちスマイル便」の事業化支援。	丹波・瑞穂地域の商店街団体における商店街活性化ワークショップ(仮称)の実施。	丹波・瑞穂地域の商店街団体における商店街活性化ワークショップ(仮称)の実施。	丹波・瑞穂地域の商店街団体における商店街活性化ワークショップ(仮称)の実施。			商工観光課
	事業概要 各商店街団体の活性化に向け話し合い活動、実践活動を行い商店街振興につなげる。	事業費 予算額 決算額	90千円	90千円	100千円	100千円		
買物支援事業(道の駅を拠点とした買物バスの運行)	事業内容	道の駅丹波マーケスを拠点とした買物支援バスの運行(平成28年度から3年間の実証実験として実施)。	道の駅丹波マーケスを拠点とした買物支援バスの運行(平成28年度から3年間の実証実験として実施)。30年度が実証実験の最終年度	※31年度からは実証実験委託事業者(丹波地域開発)による自主運営				商工観光課
	事業概要 買物弱者対策として道の駅を拠点とした買物支援バスを運行する。	事業費 予算額 決算額	2,000千円 1,855千円	1,920千円				
起業・新産業育成事業【再掲】	事業内容	・起業セミナー(再掲)を通じた起業家の発掘 ・起業出張相談会(再掲)を通じた起業家誘致	・起業・新事業創出支援補助金による起業支援 ・起業出張相談会(再掲)を通じた起業家誘致	・起業・新事業創出支援補助金による起業支援 ・地域ビジネス拠点施設整備 ・起業出張相談会(再掲)を通じた起業家誘致	・起業・新事業創出支援補助金による起業支援 ・起業出張相談会(再掲)を通じた起業家誘致			商工観光課
	事業概要 各地域の商店街等の空き店舗を活用した起業家の受入態勢を整備し、商店街振興及び地域商工業の活性化を図る。	事業費 予算額 決算額	1,700千円 1,500千円	9,200千円	19,500千円	6,500千円		

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	1 地域資源が輝く産業づくり	施策分野	3 観光交流	施策方向	(1) 観光資源の発掘・整備	1-3-(1)
------	----------------	------	--------	------	----------------	---------

施策分野の目標指標(実績)								担当課
指標名称	基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)	
a 交流人口	371万人/年	450万人/年					500万人/年	商工観光課
b ロケ誘致数	0件	3件					22件	商工観光課
c ロケ関連雇用者数	0人	2人					22人	商工観光課
d ファンクラブ会員数	0人	84人					500人	商工観光課
e 体験メニュー受け入れ先件数	0件/年	11件/年					10件/年	商工観光課
f 多言語表示施設数	0施設	0施設					4施設	商工観光課
g 町内周遊ルート数	0ルート	3ルート					5ルート	商工観光課
h インバウンド観光客数	150人/年	156人/年					1,500人/年	商工観光課
i モニターツアーの実施回数	0回/年	4回/年					6回/年	商工観光課
j ファムトリップの実施回数	0回/年	0回					6回/年	商工観光課
k インターネット販売システム構築数	0	0					1	商工観光課

事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
水環境整備施設管理事業	事業内容	琴滝公園の維持管理 (施設周辺掃除等) 施設修繕	琴滝公園の維持管理	琴滝公園の維持管理	琴滝公園の維持管理	琴滝公園の維持管理		商工観光課
	事業費	予算額	1,527千円	2,002千円	1,527千円	1,527千円		
		決算額	1,315千円					
グリーンランドみずほ管理運営事業	事業内容	指定管理による施設管理 テニスコート人工芝改修工事 施設修繕	指定管理による管理委託 屋外トイレ修繕工事	指定管理による管理委託 海洋センター内トイレ修繕工事	指定管理による管理委託 海洋センター内トイレ修繕工事			商工観光課
	事業費	予算額	34,505千円	28,822千円	25,000千円	25,000千円		
		決算額	33,559千円					

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		1 地域資源が輝く産業づくり		施策分野	3 観光交流		施策方向	(1) 観光資源の発掘・整備		1-3-(1)
事業名				H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
瑞穂マスターズ施設管理運営事業				事業内容 指定管理による施設管理	指定管理料 施設修繕	指定管理料 施設修繕	指定管理料 施設修繕	指定管理料 施設修繕		工商観光課
事業概要	指定管理業者による施設の維持管理を行うことにより、施設利用者の安心安全を確保すると共に、利用者数の増加による地域の活性化を目指す									
	事業費	予算額 1,324千円 決算額 1,124千円	1,324千円							
特産館和管理運営事業				事業内容 指定管理による施設管理 エレベーター消防設備 設置工事	指定管理料 施設修繕	指定管理料 施設修繕	指定管理料 施設修繕	指定管理料 施設修繕		工商観光課
事業概要	指定管理業者による施設の維持管理を行うことにより、来館者の安心安全を確保すると共に、来館者数の増加による特産品の振興や地域情報の発信、地域の活性化を目指す									
	事業費	予算額 15,500千円 決算額 12,789千円	15,576千円							
道の駅京丹波味夢の里管理運営事業				事業内容 モニタリング委託料 可燃ごみ処分委託料 連結料 維持修繕(インター ロッキング、案内看板)	モニタリング委託料 可燃ごみ処分委託料 連結料 維持修繕費	モニタリング委託料 可燃ごみ処分委託料 連結料 維持修繕費	モニタリング委託料 可燃ごみ処分委託料 連結料 維持修繕費	モニタリング委託料 可燃ごみ処分委託料 連結料 維持修繕費		工商観光課
事業概要	指定管理者による施設の維持管理業務を行うことにより、来館者の安心安全を確保すると共に、京丹波町をはじめ京都府域や近畿県内の様々な観光情報を発信し、また様々な産品を販売することで、京丹波地域の発展と活性化を目指す									
	事業費	予算額 11,698千円 決算額 8,876千円	8,688千円							
京丹波町まるごと交流型観光推進事業				事業内容 食の郷事業 (食の祭典、枝豆街道 マップ等) 幼稚園バスラッピング 新商品開発(食ペ コン) 観光PRに係る経費 (パンフレット作成等)	食の郷事業 (食の祭典、枝豆街道 マップ等) 観光PRにかかる経費 ノベルティー等の作成 費 広告宣伝費 そば打ち体験プログラ ムの構築	食の郷事業 (食の祭典、枝豆街道 マップ等) 観光PRにかかる経費 ノベルティー等の作成 費 広告宣伝費 そば打ち体験プログラ ムの構築	食の郷事業 (食の祭典、枝豆街道 マップ等) 観光PRにかかる経費 ノベルティー等の作成 費 広告宣伝費 そば打ち体験プログラ ムの構築	食の郷事業 (食の祭典、枝豆街道 マップ等) 観光PRにかかる経費 ノベルティー等の作成 費 広告宣伝費 そば打ち体験プログラ ムの構築		工商観光課
事業概要	京丹波町における戦略的な観光施策を実施することにより、観光客数の増加や京丹波町の知名度アップなどを旨す									
	事業費	予算額 13,498千円 決算額 10,848千円	11,803千円							

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		1 地域資源が輝く産業づくり	施策分野	3 観光交流	施策方向	(1) 観光資源の発掘・整備	1-3-(1)		
事業名			H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
京丹波町ロケ地誘致事業			事業内容 ロケーションオフィス設立に係る事務所整備を行った。ロケ弁の販売開始に伴う備品の整備。映画イベントの開催	ロケーションオフィス運営委託料 映画等イベント委託料 ロケツアーリズムへの参加や先進地視察の経費 ロケ弁の販売促進	ロケーションオフィス運営委託料 ロケツアーリズムへの参加や先進地視察の経費	ロケーションオフィス運営委託料 ロケツアーリズムへの参加や先進地視察の経費			商工観光課
事業概要	京丹波町にロケを誘致することにより、新たな観光地を造成し観光客の誘客を図る。また、ロケ誘致により、ロケ弁の販売や資機材、エキストラの手配などの要請を受けることで、地域経済や活性化への波及効果を目指す								
事業費	予算額	46,689千円							
	決算額	42,987千円							
和知力醸成によるにぎわいとふるさと創生事業			事業内容 ・和知周遊体験ツアーの本格事業化支援	※30年度からは和知ふるさと振興センター等による自主運営					商工観光課
事業概要	地域資源を活用した体験型観光ルート開発を目指す事業。和知地区をモデルエリアとし体験型周遊観光開発を行い、地域活性化を図る。								
事業費	予算額	1,000千円							
	決算額	648千円							
質志鐘乳洞公園管理運営事業			事業内容 ・浄化槽点検、管理運営委託料、第2駐車場用地借上料 等 ・公園内木橋架け替え工事、取水ポンプ取替工事、ろ過機電動弁更新工事、小便器修繕	・浄化槽点検、管理運営委託料、第2駐車場用地借上料 等 ・浄化槽漏水修繕及び仕切版破損修繕工事 ・キャンプ台修繕工事	・浄化槽点検、管理運営委託料、第2駐車場用地借上料 等	・浄化槽点検、管理運営委託料、第2駐車場用地借上料 等			瑞穂支所
事業概要	質志鐘乳洞公園の管理、運営								
事業費	予算額	12,027千円							
	決算額	12,027千円							
長老山森林公園管理事業			事業内容 ・長老山における観光スポット、権現谷、七色の木への歩道整備 ・登山道崩落箇所整備	長老山における観光スポット、遊歩道整備 公衆トイレの維持管理	長老山における観光スポット、遊歩道整備 公衆トイレの維持管理	長老山における観光スポット、遊歩道整備 公衆トイレの維持管理			和知支所
事業概要	長老山登山者向け登山道の整備と観光スポットの維持、整備を行う。								
事業費	予算額	544千円							
	決算額	387千円							

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		1 地域資源が輝く産業づくり		施策分野	3 観光交流		施策方向	(1) 観光資源の発掘・整備				1-3-(1)
事業名				H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課		
観光施設管理運営事業		事業内容 町外から、観光客を呼び込める魅力づくりを進めるため、施設の運営、整備等について指定管理制度の導入を視野に入れた整備を行う。		施設維持管理に係る業務委託の実施	施設維持管理に係る業務委託の実施	施設維持管理に係る業務委託の実施	施設維持管理に係る業務委託の実施				和知支所	
事業概要	事業費			予算額	26,714千円	26,121千円	26,000千円	26,000千円				
	決算額			26,096千円								
ウッディパルわち管理事業		事業内容 町外から、観光客を呼び込める魅力づくりを進めるため、施設の運営、整備を行う。		・観光客獲得に向けた、施設整備の実施 ・集客に向けたパンフレットの作成 ・利便性向上に向けたWIFIの設置 ・施設管理に係る管理委託の実施	・観光客獲得に向けた、施設整備の実施。 ・利用者増加を促すためのイベントを実施 ・施設管理に係る管理委託の実施	・観光客獲得に向けた、施設整備の実施。 ・利用者増加を促すためのイベントを実施 ・施設管理に係る管理委託の実施	・観光客獲得に向けた、施設整備の実施。 ・利用者増加を促すためのイベントを実施 ・施設管理に係る管理委託の実施				和知支所	
事業概要	事業費			予算額	1,615千円	769千円	760千円	760千円				
	決算額			1,520千円								

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	1 地域資源が輝く産業づくり	施策分野	3 観光交流	施策方向	(2) 産業等連携による観光交流の推進	1-3-(2)
------	----------------	------	--------	------	---------------------	---------

施策分野の目標指標(実績)								担当課
指標名称	基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)	
a 交流人口	371万人/年	450万人/年					500万人/年	商工観光課
b ロケ誘致数	0件	3件					22件	商工観光課
c ロケ関連雇用者数	0人	2人					22人	商工観光課
d ファンクラブ会員数	0人	84人					500人	商工観光課
e 体験メニュー受け入れ先件数	0件/年	11件/年					10件/年	商工観光課
f 多言語表示施設数	0施設	0施設					4施設	商工観光課
g 町内周遊ルート数	0ルート	3ルート					5ルート	商工観光課
h インバウンド観光客数	150人/年	156人/年					1,500人/年	商工観光課
i モニターツアーの実施回数	0回/年	4回/年					6回/年	商工観光課
j ファムトリップの実施回数	0回/年	0回					6回/年	商工観光課
k インターネット販売システム構築数	0	0					1	商工観光課

事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
京丹波町ロケ地誘致事業【再掲】	事業内容	ロケーションオフィス設立に係る事務所整備を行った。 ロケ弁の販売開始に伴う備品の整備。 映画イベントの開催	ロケーションオフィス運営委託料 映画等イベント委託料 ロケツーリズムへの参加や先進地視察の経費 ロケ弁の販売促進	ロケーションオフィス運営委託料 ロケツーリズムへの参加や先進地視察の経費	ロケーションオフィス運営委託料 ロケツーリズムへの参加や先進地視察の経費			商工観光課
	事業費	予算額 46,689千円 決算額 42,987千円	26,633千円	10,200千円	10,200千円			
和知力醸成によるにぎわいとふるさと創生事業【再掲】	事業内容	・和知周遊体験ツアーの本格事業化支援	※30年度からは和知ふるさと振興センター等による自主運営					商工観光課
	事業費	予算額 1,000千円 決算額 648千円						

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		1 地域資源が輝く産業づくり		施策分野	3 観光交流			施策方向	(2) 産業等連携による観光交流の推進			1-3-(2)					
事業名				H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課							
事業概要	地上権設定に係る賃借料			事業内容 ・地上権設定契約に基づく賃借料支出 (H26～H30 賃借料に関する覚書に基づく) ・地上権設定契約に基づく賃借料支出 (H26～H30 賃借料減額の覚書締結) ・賃借料の協議(地権者・グランベール等)	・地上権設定契約に基づく賃借料支出 (H26～H30 賃借料減額の覚書締結) ・賃借料の協議(地権者・グランベール等)	・地上権設定契約に基づく賃借料支出 (H31～H35 賃借料に関する覚書に基づく)	・地上権設定契約に基づく賃借料支出 (H31～H35 賃借料に関する覚書に基づく)				企画政策課						
	(株)グランベール京都ゴルフ倶楽部ゴルフ場用地に係る地上権設定契約に基づく賃借料支出											事業費	予算額	47,386千円	47,386千円	47,386千円	47,386千円
												決算額	47,386千円				
事業概要	森の京都推進事業			事業内容 ・森のふるぶ事業 (ウイードの森中心の「遊ぶ・食べる・学ぶ」事業) ・森林セラピー事業 ・チェンソーアート事業	※事業取りやめ						企画政策課						
	京丹波森づくりマスタープランに基づく事業の推進											事業費	予算額	464千円			
												決算額	407千円				

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	1 地域資源が輝く産業づくり	施策分野	3 観光交流	施策方向	(3) 交流拠点の整備・充実	1-3-(3)
------	----------------	------	--------	------	----------------	---------

施策分野の目標指標(実績)								担当課
指標名称	基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)	
a 交流人口	371万人/年	450万人/年					500万人/年	商工観光課
b ロケ誘致数	0件	3件					22件	商工観光課
c ロケ関連雇用者数	0人	2人					22人	商工観光課
d ファンクラブ会員数	0人	84人					500人	商工観光課
e 体験メニュー受け入れ先件数	0件/年	11件/年					10件/年	商工観光課
f 多言語表示施設数	0施設	0施設					4施設	商工観光課
g 町内周遊ルート数	0ルート	3ルート					5ルート	商工観光課
h インバウンド観光客数	150人/年	156人/年					1,500人/年	商工観光課
i モニターツアーの実施回数	0回/年	4回/年					6回/年	商工観光課
j ファムトリップの実施回数	0回/年	0回					6回/年	商工観光課
k インターネット販売システム構築数	0	0					1	商工観光課

事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
丹のまち広場うるおい館施設管理事業	事業内容	施設の管理業務委託 施設の維持修繕	施設の管理業務委託 施設の維持修繕	施設の管理業務委託 施設の維持修繕	施設の管理業務委託 施設の維持修繕			商工観光課
	事業費	予算額	6,582千円	6,666千円	6,582千円	6,582千円		
		決算額	6,034千円					
京都・丹波食彩の工房管理運営事業	事業内容	臨時雇用賃金 光熱水費 設備維持に要する経費	臨時雇用賃金 光熱水費 設備維持に要する経費	臨時雇用賃金 光熱水費 設備維持に要する経費	臨時雇用賃金 光熱水費 設備維持に要する経費			商工観光課
	事業費	予算額	7,942千円	6,405千円	7,942千円	7,942千円		
		決算額	6,756千円					

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		1 地域資源が輝く産業づくり		施策分野	3 観光交流		施策方向	(3) 交流拠点の整備・充実		1-3-(3)
事業名				H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
事業概要	観光振興事業			事業内容	運営補助金 京丹波町夏祭活性化補助金	運営補助金	運営補助金	運営補助金		商工観光課
	京丹波町観光協会の運営支援を行い、京丹波町の観光振興の充実と発展を目指す			事業費	予算額 8,500千円	8,500千円	8,500千円	8,500千円		
				決算額	7,500千円					
事業概要	グリーンランドみずほ管理運営事業【再掲】			事業内容	指定管理による管理委託 テニスコート修繕工事	指定管理による管理委託 屋外トイレ修繕工事	指定管理による管理委託 海洋センター内トイレ修繕工事	指定管理による管理委託 海洋センター内トイレ修繕工事		商工観光課
	指定管理業者による施設の維持管理を行うことにより、施設利用者の安心安全を確保すると共に、利用者数の増加による地域の活性化を目指す			事業費	予算額 34,505千円	28,822千円	25,000千円	25,000千円		
				決算額	33,559千円					
事業概要	瑞穂マスターズ施設管理運営事業【再掲】			事業内容	指定管理料 施設修繕	指定管理料 施設修繕	指定管理料 施設修繕	指定管理料 施設修繕		商工観光課
	指定管理業者による施設の維持管理を行うことにより、施設利用者の安心安全を確保すると共に、利用者数の増加による地域の活性化を目指す			事業費	予算額 1,324千円	1,324千円	1,324千円	1,324千円		
				決算額	1,124千円					
事業概要	水環境整備施設管理事業【再掲】			事業内容	琴滝公園の維持管理	琴滝公園の維持管理	琴滝公園の維持管理	琴滝公園の維持管理		商工観光課
	琴滝公園の維持管理を行い、観光スポットとして良好な状態を保つ			事業費	予算額 1,527千円	2,002千円	1,527千円	1,527千円		
				決算額	1,315千円					

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		1 地域資源が輝く産業づくり	施策分野	3 観光交流	施策方向	(3) 交流拠点の整備・充実	1-3-(3)		
事業名			H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
道の駅京丹波味夢の里管理運営事業【再掲】			事業内容 モニタリング委託料 可燃ごみ処分委託料 連結料 維持修繕費	モニタリング委託料 可燃ごみ処分委託料 連結料 維持修繕費	モニタリング委託料 可燃ごみ処分委託料 連結料 維持修繕費	モニタリング委託料 可燃ごみ処分委託料 連結料 維持修繕費			商工観光課
事業概要	指定管理者による施設の維持管理業務を行うことにより、来館者の安心安全を確保すると共に、京丹波町をはじめ京都府域や近畿県内の様々な観光情報を発信し、また様々な商品を販売することで、京丹波地域の発展と活性化を目指す								
事業費	予算額	11,698千円							
	決算額	8,876千円							
京丹波町まるごと交流型観光推進事業【再掲】			事業内容 食の郷事業 (食の祭典、枝豆街道マップ等) 観光PRIにかかる経費 ノベルティー等の作成費 広告宣伝費	食の郷事業 (食の祭典、枝豆街道マップ等) 観光PRIにかかる経費 ノベルティー等の作成費 広告宣伝費	食の郷事業 (食の祭典、枝豆街道マップ等) 観光PRIにかかる経費 ノベルティー等の作成費 広告宣伝費	食の郷事業 (食の祭典、枝豆街道マップ等) 観光PRIにかかる経費 ノベルティー等の作成費 広告宣伝費			商工観光課
事業概要	京丹波町における戦略的な観光施策を実施することにより、観光客数の増加や京丹波町の知名度アップなどを旨とする								
事業費	予算額	13,498千円							
	決算額	10,848千円							
京丹波町ロケ地誘致事業【再掲】			事業内容 ロケーションオフィス 設立に係る事務所整備を行った。 ロケ弁の販売開始に伴う備品の整備。 映画イベントの開催	ロケーションオフィス運営委託料 映画等イベント委託料 ロケツアーリズムへの参加や先進地視察の経費 ロケ弁の販売促進	ロケーションオフィス運営委託料 ロケツアーリズムへの参加や先進地視察の経費	ロケーションオフィス運営委託料 ロケツアーリズムへの参加や先進地視察の経費			商工観光課
事業概要	京丹波町にロケを誘致することにより、新たな観光地を造成し観光客の誘客を図る。また、ロケ誘致により、ロケ弁の販売や資機材、エキストラの手配などの要請を受けることで、地域経済や活性化への波及効果を目指す								
事業費	予算額	46,689千円							
	決算額	42,987千円							
ダム関連対策事業			事業内容 土地鑑定評価業務 実施設計業務 用地取得 多目的広場整備 (A=1.9ha)						土木建築課
事業概要	多目的広場整備 A=4.0ha 管理棟、駐車場整備								
事業費	予算額	6,559千円							
	決算額	1,054千円							

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		1 地域資源が輝く産業づくり		施策分野	3 観光交流		施策方向	(3) 交流拠点の整備・充実			1-3-(3)
事業名				H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課	
事業概要	山村開発センター管理事業			事業内容 ・維持管理委託、館内清掃委託、グランドピアノ調律料 等 ・舞台吊物(緞帳)昇降装置、冷水ポンプ調理室給湯設備 改修	・維持管理委託、館内清掃委託、グランドピアノ調律料 等	・維持管理委託、館内清掃委託、グランドピアノ調律料 等 ・花嫁教室①②畳修繕(48畳)	・維持管理委託、館内清掃委託、グランドピアノ調律料 等			瑞穂支所	
	山村開発センターみずほの管理、運営										
	事業費	予算額	9,394千円								7,196千円
		決算額	9,394千円								
事業概要	支所財産管理事業			事業内容 ・わち地域交流拠点施設 活用による地域活性化 ・施設の維持修繕実施 ・施設活用促進に向けた、施設整備の実施	・施設の維持修繕実施 ・施設活用促進に向けた、施設整備の実施	・施設の維持修繕実施 ・施設活用促進に向けた、施設整備の実施	・施設の維持修繕実施 ・施設活用促進に向けた、施設整備の実施			和知支所	
	町有土地、建物等の活用推進と維持管理										
	事業費	予算額	13,285千円								6,385千円
		決算額	10,306千円								

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	1 地域資源が輝く産業づくり	施策分野	3 観光交流	施策方向	(4) 情報発信・宣伝の強化	1-3-(4)
------	----------------	------	--------	------	----------------	---------

施策分野の目標指標(実績)								担当課
指標名称	基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)	
a 交流人口	371万人/年	450万人/年					500万人/年	商工観光課
b ロケ誘致数	0件	3件					22件	商工観光課
c ロケ関連雇用者数	0人	2人					22人	商工観光課
d ファンクラブ会員数	0人	84人					500人	商工観光課
e 体験メニュー受け入れ先件数	0件/年	11件/年					10件/年	商工観光課
f 多言語表示施設数	0施設	0施設					4施設	商工観光課
g 町内周遊ルート数	0ルート	3ルート					5ルート	商工観光課
h インバウンド観光客数	150人/年	156人/年					1,500人/年	商工観光課
i モニターツアーの実施回数	0回/年	4回/年					6回/年	商工観光課
j ファムトリップの実施回数	0回/年	0回					6回/年	商工観光課
k インターネット販売システム構築数	0	0					1	商工観光課

事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
京丹波町まるごと交流型観光推進事業【再掲】	事業概要 京丹波町における戦略的な観光施策を実施することにより、観光客数の増加や京丹波町の知名度アップなどを旨す	事業内容	食の郷事業(食の祭典、枝豆街道マップ等)観光PRにかかる経費ノベルティー等の作成費 広告宣伝費	食の郷事業(食の祭典、枝豆街道マップ等)観光PRにかかる経費ノベルティー等の作成費 広告宣伝費 そば打ち体験プログラムの構築	食の郷事業(食の祭典、枝豆街道マップ等)観光PRにかかる経費ノベルティー等の作成費 広告宣伝費 そば打ち体験プログラムの構築	食の郷事業(食の祭典、枝豆街道マップ等)観光PRにかかる経費ノベルティー等の作成費 広告宣伝費 そば打ち体験プログラムの構築		商工観光課
		事業費	予算額 13,498千円 決算額 10,848千円	11,803千円	13,498千円	13,498千円		
		事業内容	ロケーションオフィス設立に係る事務所整備を行った。ロケ弁の販売開始に伴う備品の整備。映画イベントの開催	ロケーションオフィス運営委託料 映画等イベント委託料 ロケツアーリズムへの参加や先進地視察の経費 ロケ弁の販売促進	ロケーションオフィス運営委託料 ロケツアーリズムへの参加や先進地視察の経費	ロケーションオフィス運営委託料 ロケツアーリズムへの参加や先進地視察の経費		
京丹波町ロケ地誘致事業【再掲】	事業概要 京丹波町にロケを誘致することにより、新たな観光地を造成し観光客の誘客を図る。また、ロケ誘致により、ロケ弁の販売や資機材、エキストラの手配などの要請を受けることで、地域経済や活性化への波及効果を目指す	事業費	予算額 46,689千円 決算額 42,987千円	26,633千円	10,200千円	10,200千円		商工観光課

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	1 地域資源が輝く産業づくり	施策分野	4 起業・雇用	施策方向	(1) 起業・創業支援の推進	1-4-(1)			
施策分野の目標指標(実績)									
指標名称		基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)	担当課
a	起業件数	4件	12件					30件	商工観光課
b	企業誘致件数(町内企業設備拡張)	0件	2件					6件	商工観光課

事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課		
事業概要	起業・新産業育成事業【再掲】	事業内容	・起業セミナーの実施 ・起業個別相談 ・町内起業家交流の促進 ・高校生キャリアアップ講座	・起業セミナーの実施 ・起業個別相談 ・町内起業家交流の促進 ・高校生キャリアアップ講座	・起業セミナーの実施 ・起業個別相談 ・町内起業家交流の促進 ・高校生キャリアアップ講座	・起業セミナーの実施 ・起業個別相談 ・町内起業家交流の促進 ・高校生キャリアアップ講座			商工観光課	
	京丹波町創業支援ネットワークによる起業支援(伴走支援)及び次世代起業家育成		事業費	予算額	1,700千円	9,200千円	19,500千円	6,500千円		
			決算額	1,500千円						

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	1 地域資源が輝く産業づくり	施策分野	4 起業・雇用	施策方向	(2) 企業誘致の推進	1-4-(2)
------	----------------	------	---------	------	-------------	---------

施策分野の目標指標(実績)								担当課
指標名称	基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)	
a 起業件数	4件	12件					30件	商工観光課
b 企業誘致件数(町内企業設備拡張)	0件	2件					6件	商工観光課

事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課						
事業概要	企業誘致対策事業	事業内容 ・企業誘致PR活動(誘致対象企業への訪問・説明等の誘致活動) ・町有地及び空き施設等を活用した地域資源活用型ベンチャービジネスの誘致に関する可能性検証・調査	・企業立地奨励金等による町内企業の新增設支援 ・町有地及び空き施設等を活用した地域資源活用型ベンチャービジネスの誘致活動	・企業立地奨励金等による町内企業の新增設支援 ・町有地及び空き施設等を活用した地域資源活用型ベンチャービジネスの誘致活動	・企業立地奨励金等による町内企業の新增設支援 ・町有地及び空き施設等を活用した地域資源活用型ベンチャービジネスの誘致活動			商工観光課						
	企業立地奨励金等による町内企業の新增設支援及び町有地・空き施設等を活用した企業誘致、起業支援。								予算額	600千円	780千円	1,000千円	1,000千円	
	事業費								決算額	400千円				

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	1 地域資源が輝く産業づくり	施策分野	5 地域資源活用	施策方向	(1) バイオマス産業都市の推進	1-5-(1)			
施策分野の目標指標(実績)									
指標名称		基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)	担当課
a	バイオマス関連事業(林業・木材産業含む)による新規雇用者数	0人	4人					11人	農林振興課 企画政策課
b	新商品開発数	1件	1件					5件	商工観光課
c	そば打ち指導者養成	12人	12人					60人	商工観光課

事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課	
地域資源活用推進事業	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・熱供給システムの運用、熱供給施設活用調査。 ・メタン発酵施設の導入について、現状分析、施設規模や運営主体等の検討、液肥利用可能量の調査、エネルギー需給量調査、事業採算性の検討(委託)。 ・バイオマス産業都市公共推進委員会等の運営等 	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度調査に基づく熱供給システム導入の検討。 ・前年度調査に基づくメタン発酵施設の導入に係る検討。 ・バイオマス産業都市公共推進委員会等の運営 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・調査に基づく熱供給システム導入の検討。 ・調査に基づくメタン発酵施設の導入に係る実施設計。 ・バイオマス産業都市公共推進委員会等の運営 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度調査に基づく熱供給システム導入に係る実施設計。 ・前年度実施設計に基づくメタン発酵施設の整備 ・バイオマス産業都市公共推進委員会等の運営 等 			企画政策課	
	事業概要 木質資源をはじめとする本町の地域資源を活用したまちづくりを推進する事業。(森林資源フル活用プロジェクト、食と農とエネルギーの循環利用プロジェクト)	事業費	予算額	15,067千円	779千円	30,000千円	600,000千円		
		決算額	13,800千円						
地域熱供給施設管理事業	事業内容	チップ(燃料)購入、ボイラー保守点検、法定検査、チップ運搬車両購入 等	チップ(燃料)購入、ボイラー保守点検、法定検査 等	チップ(燃料)購入、ボイラー保守点検、法定検査、機能向上に向けた貯湯槽の設置等	チップ(燃料)購入、ボイラー保守点検、法定検査、原料の安定供給に向けたチップバー機の購入等			企画政策課	
	事業概要 28年度に設置した地域熱供給システムモデル事業の適正な管理及び運用を行う事業	事業費	予算額	15,227千円	10,601千円	17,899千円	27,899千円		
		決算額	12,500千円						
森林(もり)の文化創造事業	事業内容	新生児への「ぬく森のイブプレゼント事業」、子ども対象・大人対象の木育事業、下川町との子ども交流事業等	新生児への「ぬく森のイブプレゼント事業」、子ども対象・大人対象の木育事業、下川町との子ども交流事業等	新生児への「ぬく森のイブプレゼント事業」、子ども対象・大人対象の木育事業、下川町との子ども交流事業等	新生児への「ぬく森のイブプレゼント事業」、子ども対象・大人対象の木育事業、下川町との子ども交流事業等			企画政策課	
	事業概要 木のぬくもりある暮らしの実現を推進するための事業。	事業費	予算額	4,425千円	4,425千円	4,425千円	4,425千円		
		決算額	3,500千円						

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		1 地域資源が輝く産業づくり	施策分野	5 地域資源活用	施策方向	(1) バイオマス産業都市の推進	1-5-(1)		
事業名			H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
畜産振興対策事業【再掲】			事業内容 畜産農家と耕種農家との連携により堆肥の利用拡大、農産物や飼料の生産性の向上を図るための機械施設の整備や堆肥利用に対する助成等を推進する。	畜産農家と耕種農家との連携により堆肥の利用拡大、農産物や飼料の生産性の向上を図るための機械施設の整備や堆肥利用に対する助成等を推進する。	畜産農家と耕種農家との連携により堆肥の利用拡大、農産物や飼料の生産性の向上を図るための機械施設の整備や堆肥利用に対する助成等を推進する。	畜産農家と耕種農家との連携により堆肥の利用拡大、農産物や飼料の生産性の向上を図るための機械施設の整備や堆肥利用に対する助成等を推進する。			農林振興課
事業概要	畜産農家と耕種農家との連携により堆肥の利用拡大、農産物や飼料の生産性の向上を図るための機械施設の整備や堆肥利用に対する助成等を推進する。								
			事業費	予算額	16,929千円	16,282千円	15,000千円	15,000千円	
				決算額	16,929千円				
畜産競争力強化整備事業(畜産クラスター事業)【再掲】			事業内容 町内の畜産・酪農農家の経営強化による所得向上のため、町畜産クラスター協議会が実施する、施設整備・機械導入に対して国庫補助金とともに助成するもの。 ※29年度実施事業なし	町内の畜産・酪農農家の経営強化による所得向上のため、町畜産クラスター協議会が実施する、施設整備・機械導入に対して国庫補助金とともに助成するもの。	町内の畜産・酪農農家の経営強化による所得向上のため、町畜産クラスター協議会が実施する、施設整備・機械導入に対して国庫補助金とともに助成するもの。	町内の畜産・酪農農家の経営強化による所得向上のため、町畜産クラスター協議会が実施する、施設整備・機械導入に対して国庫補助金とともに助成するもの。			農林振興課
事業概要	町内の畜産・酪農農家の経営強化による所得向上のため、町畜産クラスター協議会が実施する、施設整備・機械導入に対して国庫補助金とともに助成するもの。								
			事業費	予算額	2,802千円	297,838千円	200,000千円	100,000千円	
				決算額	0千円				
木材搬出奨励事業【再掲】			事業内容 間伐等の森林施業に対する補助 【見込面積】 37.34ha	・林産物施設への杉間伐材の搬出に対する補助 ・間伐材の搬出に対する補助	・林産物施設への杉間伐材の搬出に対する補助 ・間伐材の搬出に対する補助	・林産物施設への杉間伐材の搬出に対する補助 ・間伐材の搬出に対する補助			農林振興課
事業概要	間伐材を林地から搬出し、資源の有効活用を図る								
			事業費	予算額	5,860千円	5,860千円	5,860千円	5,860千円	
				決算額	5,860千円				
木のぬくもり活用推進事業【再掲】			事業内容 チェンソー取扱講習会の開催 薪ストーブの設置及び補助	薪ストーブの設置及び補助	薪ストーブの設置及び補助	薪ストーブの設置及び補助			農林振興課
事業概要	薪など森林資源を有効に活用させるための事業								
			事業費	予算額	3,232千円	2,031千円	2,031千円	2,031千円	
				決算額	3,232千円				

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	1 地域資源が輝く産業づくり	施策分野	5 地域資源活用	施策方向	(2) 食の郷●京丹波の推進	1-5-(2)
------	----------------	------	----------	------	----------------	---------

施策分野の目標指標(実績)								担当課
指標名称	基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)	
a	バイオマス関連事業(林業・木材産業含む)による新規雇用者数	0人	4人				11人	農林振興課 企画政策課
b	新商品開発数	1件	1件				5件	商工観光課
c	そば打ち指導者養成	12人	12人				60人	商工観光課

事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課	
京丹波町まるごと交流型観光推進事業【再掲】	事業内容	食の郷事業 (食の祭典、枝豆街道マップ等) 観光PRにかかる経費ノベルティー等の作成費 広告宣伝費	食の郷事業 (食の祭典、枝豆街道マップ等) 観光PRにかかる経費ノベルティー等の作成費 広告宣伝費 そば打ち体験プログラムの構築	食の郷事業 (食の祭典、枝豆街道マップ等) 観光PRにかかる経費ノベルティー等の作成費 広告宣伝費 そば打ち体験プログラムの構築	食の郷事業 (食の祭典、枝豆街道マップ等) 観光PRにかかる経費ノベルティー等の作成費 広告宣伝費 そば打ち体験プログラムの構築			商工観光課	
	事業概要	京丹波町における戦略的な観光施策を実施することにより、観光客数の増加や京丹波町の知名度アップなどを目指す							
		事業費	予算額 13,498千円 決算額 10,848千円	11,803千円	13,498千円	13,498千円			
京丹波町ロケ地誘致事業【再掲】	事業内容	ロケーションオフィス設立に係る事務所整備を行った。 ロケ弁の販売開始に伴う備品の整備。 映画イベントの開催	ロケーションオフィス運営委託料 映画等イベント委託料 ロケツアーリズムへの参加や先進地視察の経費 ロケ弁の販売促進	ロケーションオフィス運営委託料 ロケツアーリズムへの参加や先進地視察の経費	ロケーションオフィス運営委託料 ロケツアーリズムへの参加や先進地視察の経費			商工観光課	
	事業概要	京丹波町にロケを誘致することにより、新たな観光地を造成し観光客の誘客を図る。また、ロケ誘致により、ロケ弁の販売や資機材、エキストラの手配などの要請を受けることで、地域経済や活性化への波及効果を目指す							
		事業費	予算額 46,689千円 決算額 42,987千円	26,633千円	10,200千円	10,200千円			
京の米生産イノベーション事業【再掲】	事業内容	米生産に係る農業機械導入支援 ※29年度該当なし	米生産に係る農業機械導入支援	米生産に係る農業機械導入支援	米生産に係る農業機械導入支援			農林振興課	
	事業概要	米価向上に向けた特色ある米づくりへの技術的取組みや機械導入を支援する事業							
		事業費	予算額 8,166千円 決算額 0千円	11,577千円	5,000千円	5,000千円			

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		1 地域資源が輝く産業づくり		施策分野	5 地域資源活用			施策方向	(2) 食の郷●京丹波の推進			1-5-(2)
事業名				H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課		
事業概要	京野菜産地支援事業【再掲】			収益性の高い京野菜産地育成に係る農業機械・施設の導入の経費支援 ※29年度該当なし	収益性の高い京野菜産地育成に係る農業機械・施設の導入の経費支援	収益性の高い京野菜産地育成に係る農業機械・施設の導入の経費支援	収益性の高い京野菜産地育成に係る農業機械・施設の導入の経費支援	収益性の高い京野菜産地育成に係る農業機械・施設の導入の経費支援			農林振興課	
	収益性の高い京野菜産地育成に係る農業機械・施設の導入の経費支援											
	事業費	予算額	2,845千円									17,937千円
	決算額	0千円										
事業概要	京野菜ランド拡大・強化事業【再掲】			・直売所を運営する農林漁業者が組織する団体が対象 ・食農体験プログラム開発経費やイートインコーナーの設置経費、POSレジ導入費等を支援	・直売所を運営する農林漁業者が組織する団体が対象 ・食農体験プログラム開発経費やイートインコーナーの設置経費、POSレジ導入費等を支援 ※事前要望なし	・直売所を運営する農林漁業者が組織する団体が対象 ・食農体験プログラム開発経費やイートインコーナーの設置経費、POSレジ導入費等を支援	・直売所を運営する農林漁業者が組織する団体が対象 ・食農体験プログラム開発経費やイートインコーナーの設置経費、POSレジ導入費等を支援			農林振興課		
	府内農林水産物を通じた生産者と消費者の交流の促進と信頼の強化を推進するための経費											
	事業費	予算額	1,541千円								0千円	1,000千円
	決算額	1,248千円										

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	1 地域資源が輝く産業づくり	施策分野	6 移住・定住	施策方向	(1) 移住・定住希望者への支援強化	1-6-(1)			
施策分野の目標指標(実績)									
指標名称		基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)	担当課
a	空き家バンクを利用した移住定住者	8人	24人					30人	農林振興課
b	分譲区画販売数	4区画	6区画					9区画	和知支所
c	空き家バンク成約済件数	4件	12件					20件	農林振興課
d	定住支援住宅整備	0戸	0戸					5戸	企画政策課

事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
京丹波町移住促進事業		地域の団体や移住者、空き家所有者等を対象に、移住に係る事業費を補助。 ●移住促進住宅整備事業:6件 ●空き家流動化促進事業:6件	地域の団体や移住者、空き家所有者等を対象に、移住に係る事業費を補助。	地域の団体や移住者、空き家所有者等を対象に、移住に係る事業費を補助。	地域の団体や移住者、空き家所有者等を対象に、移住に係る事業費を補助。			農林振興課
事業概要	地域の団体や移住者、空き家所有者等を対象に、移住に係る事業費を補助。 空き家の有効活用により、地域の活性化を図る。							
事業費	予算額 11,550千円 決算額 11,400千円							
共に育む命の里事業【再掲】		農村の担い手減少や高齢化、農業生産活動の低下が懸念され、地域の活気が減退している。そこで、魅力ある地域づくりを進め、地域の自立に基づいた地域づくりの基盤を確立する。	農村の担い手減少や高齢化、農業生産活動の低下が懸念され、地域の活気が減退している。そこで、魅力ある地域づくりを進め、地域の自立に基づいた地域づくりの基盤を確立する。	農村の担い手減少や高齢化、農業生産活動の低下が懸念され、地域の活気が減退している。そこで、魅力ある地域づくりを進め、地域の自立に基づいた地域づくりの基盤を確立する。	農村の担い手減少や高齢化、農業生産活動の低下が懸念され、地域の活気が減退している。そこで、魅力ある地域づくりを進め、地域の自立に基づいた地域づくりの基盤を確立する。			農林振興課
事業概要	農村の担い手減少や高齢化、農業生産活動の低下が懸念され、地域の活気が減退している。そこで、魅力ある地域づくりを進め、地域の自立に基づいた地域づくりの基盤を確立する。							
事業費	予算額 4,500千円 決算額 3,000千円							
若者定住促進宅地購入補助金交付事業		分譲地購入者のうち若者定住者(40歳未満の婚姻中のも等)に対し、100万円の補助金を交付。 補助対象外世代が、2区画を購入。	分譲地購入者のうち若者定住者(40歳未満の婚姻中のも等)に対し、100万円の補助金を交付 分譲区画数:3区画	分譲地購入者のうち若者定住者(40歳未満の婚姻中のも等)に対し、100万円の補助金を交付 分譲区画数:3区画	分譲地購入者のうち若者定住者(40歳未満の婚姻中のも等)に対し、100万円の補助金を交付 分譲区画数:3区画			和知支所
事業概要	町が分譲する宅地について、若者定住について重点的に支援を行う。							
事業費	予算額 5,000千円 決算額 0千円							

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		1 地域資源が輝く産業づくり	施策分野		6 移住・定住	施策方向		(1) 移住・定住希望者への支援強化	1-6-(1)
事業名			H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
総合計画推進事業			事業内容 ・京都丹波移住定住促進協議会への活動 参画 ・ふるさと原風景戦略 イメージ作成業務 ・須知高校教育振興 対策交付金等の支援 ・総合計画審議会(2 回)の開催経費 など	・京都丹波移住定住 促進協議会への活動 参画 ・須知高校教育振興 対策交付金等の支援 ・総合計画審議会の 開催経費 など	・京都丹波移住定住 促進協議会への活動 参画 ・須知高校教育振興 対策交付金等の支援 ・京丹波町創生戦略 の見直し など	・京都丹波移住定住 促進協議会への活動 参画 ・須知高校教育振興 対策交付金等の支援 ・総合計画審議会の 開催経費 など			企画政策課
事業概要	第二次京丹波町総合計画及び京丹波町創生戦略の円滑な事業推進に関する事業								

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	1 地域資源が輝く産業づくり	施策分野	6 移住・定住	施策方向	(2) 移住・定住希望者への住まいの確保(空き家の利活用)	1-6-(2)
------	----------------	------	---------	------	-------------------------------	---------

施策分野の目標指標(実績)								担当課
指標名称	基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)	
a 空き家バンクを利用した移住定住者	8人	24人					30人	農林振興課
b 分譲区画販売数	4区画	6区画					9区画	和知支所
c 空き家バンク成約済件数	4件	12件					20件	農林振興課
d 定住支援住宅整備	0戸	0戸					5戸	企画政策課

事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
京丹波町空き家情報バンク事業	事業内容	登録された空き家情報を移住希望者に紹介する。 ●登録件数:13件 ●抹消件数:7件	登録された空き家情報を移住希望者に紹介する。	登録された空き家情報を移住希望者に紹介する。	登録された空き家情報を移住希望者に紹介する。			農林振興課
	事業概要	空き家バンク制度により空き家の有効活用を図り、定住促進を図る。						
	事業費	予算額 105千円 決算額 105千円	148千円	148千円	148千円			
地域支援事業	事業内容	・住民自治組織等による移住対策支援 ・定住促進住宅設置に向けた調査分析	・住民自治組織等による移住対策支援(区長会との連携) ・移住者ネットワーク交流会の開催	・住民自治組織等による移住対策支援 ・移住者ネットワーク交流会の開催 ・定住促進住宅設置(1戸)及び調査分析	・住民自治組織等による移住対策支援 ・移住者ネットワーク交流会の開催 ・定住促進住宅設置(1戸)及び調査分析			企画政策課
	事業概要	住民自治組織などへの地域コンサルティング業務(支援)、地域内の移住対策事業の実施 など						
	事業費	予算額 1,203千円 決算額 189千円	153千円	3,653千円	3,653千円			

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	2 地域総がかりで育む子育てからひとづくり	施策分野	1 幼児・学校教育	施策方向	(1) 教育環境の整備	2-1-(1)		
施策分野の目標指標(実績)								
指標名称	基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)	担当課
a 幼保連携型認定こども園設置箇所数	0か所	0か所					3か所	学校教育課
b 福祉活動の中高校生体験者数	7人	7人					16人以上	保健福祉課
c 情報機器更新	0%	50%					100%	学校教育課
d 通学バスの無償化	0%	100%					100%	学校教育課
e 「特別メニュー(行事食・郷土食)の日」の設定	0回	2回/学期					1回以上/学期	学校教育課

事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
子育て支援一般経費	事業内容	要保護児童対策、子ども・子育て審議会の運営、ファミリー・サポート・センター事業、出会いサポート事業、養育支援訪問事業等	要保護児童対策、子ども・子育て審議会の運営、子ども・子育て支援事業計画の策定、ファミリー・サポート・センター事業、出会いサポート事業、養育支援訪問事業等	要保護児童対策、子ども・子育て審議会の運営、子ども・子育て支援事業計画の策定、ファミリー・サポート・センター事業、出会いサポート事業、養育支援訪問事業等	要保護児童対策、子ども・子育て審議会の運営、ファミリー・サポート・センター事業、出会いサポート事業、養育支援訪問事業等			子育て支援課
	事業概要	要保護児童対策、子ども・子育て審議会の運営、ファミリー・サポート・センター事業、出会いサポート事業、養育支援訪問事業等、子育て支援全般に関する事業。						
	事業費	予算額 10,558千円 決算額 10,508千円	13,191千円	14,000千円	10,000千円			
発達支援事業	事業内容	・子どもと保護者に対して療育と保護者支援を行う ・医師、言語聴覚士等による相談、4歳児を対象とした集団観察、保育所等の訪問を実施	・子どもと保護者に対して療育と保護者支援を行う ・医師、言語聴覚士等による相談、4歳児を対象とした集団観察、保育所等の訪問を実施	・子どもと保護者に対して療育と保護者支援を行う ・医師、言語聴覚士等による相談、4歳児を対象とした集団観察、保育所等の訪問を実施	・子どもと保護者に対して療育と保護者支援を行う ・医師、言語聴覚士等による相談、4歳児を対象とした集団観察、保育所等の訪問を実施			子育て支援課
	事業概要	町内在住のすべての子どもに対する発達支援を行う事業。						
	事業費	予算額 4,109千円 決算額 3,909千円	5,395千円	6,000千円	6,000千円			
保育所運営事業	事業内容	・上豊田保育所、みずほ保育所、わちエンジェルにおいて、満10か月から就学前までの保育を必要とする乳幼児の保育・教育を計画的に実施 ・広域入所(受託、委託)を実施	・上豊田保育所、みずほ保育所、わちエンジェルにおいて、満10か月から就学前までの保育を必要とする乳幼児の保育・教育を計画的に実施 ・広域入所(受託、委託)を実施	・上豊田保育所、みずほ保育所、わちエンジェルにおいて、満10か月から就学前までの保育を必要とする乳幼児の保育・教育を計画的に実施 ・広域入所(受託、委託)を実施	・上豊田保育所、みずほ保育所、わちエンジェルにおいて、満10か月から就学前までの保育を必要とする乳幼児の保育・教育を計画的に実施 ・広域入所(受託、委託)を実施			子育て支援課
	事業概要	安心して子育てができる環境を整備するため、保育施設において、保育を必要とする児童の保育を実施する事業。						
	事業費	予算額 63,665千円 決算額 60,500千円	63,864千円	65,000千円	65,000千円			

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		2 地域総がかりで育む子育てからひとづくり		施策分野	1 幼児・学校教育		施策方向	(1) 教育環境の整備				2-1-(1)					
事業名				H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課							
保育所施設管理事業				事業内容 上豊田保育所、みずほ保育所、わちエンジェルの維持管理、改修工事等を実施	上豊田保育所、みずほ保育所、わちエンジェルの維持管理、改修工事等を実施	上豊田保育所、みずほ保育所、わちエンジェルの維持管理、改修工事等を実施	上豊田保育所、みずほ保育所、わちエンジェルの維持管理、改修工事等を実施	上豊田保育所、みずほ保育所、わちエンジェルの維持管理、改修工事等を実施			子育て支援課						
事業概要	事業費		予算額									45,628千円	28,152千円	30,000千円	30,000千円		
	決算額		44,300千円														
保育所給食事業				事業内容 上豊田保育所、みずほ保育所、わちエンジェルの入所児童に施設内給食を提供	上豊田保育所、みずほ保育所、わちエンジェルの入所児童に施設内給食を提供	上豊田保育所、みずほ保育所、わちエンジェルの入所児童に施設内給食を提供	上豊田保育所、みずほ保育所、わちエンジェルの入所児童に施設内給食を提供	上豊田保育所、みずほ保育所、わちエンジェルの入所児童に施設内給食を提供			子育て支援課						
事業概要	事業費		予算額									41,004千円	45,499千円	46,000千円	46,000千円		
	決算額		39,800千円														
学校教育情報化機器整備事業				事業内容 学習系システム(児童生徒用)の更新整備(5年間の賃貸)及び関連業務委託料	校務系システム(教職員用)の更新に向けて検討及び学習系システムの賃借料	校務系システム(教職員用)の更新整備(5年間の賃貸)及び学習系システムの賃借料	校務系システムの賃貸借料及び学習系システムの賃借料	校務系システムの賃貸借料及び学習系システムの賃借料			学校教育課						
事業概要	事業費		予算額									36,752千円	25,925千円	47,993千円	55,493千円		
	決算額		8,503千円														
認定こども園開設準備事業				事業内容 ・基本計画策定 ・準備委員会、部会等の開催 ・職員研修等	・新園舎建設予定地調査、測量、基本設計等(丹波地区) ・準備委員会、部会等の開催 ・検討委員会の設置及び運営 ・教育課程の検討 ・職員研修等	・新園舎建設に係る実施設計等(丹波地区) ・準備委員会、部会、検討委員会等の開催 ・教育課程の試験運用 ・職員研修等	・新園舎建設工事 ・準備委員会、部会、検討委員会等の開催 ・検討委員会の開催 ・教育課程の試験運用 ・職員研修等				学校教育課						
事業概要	事業費		予算額									23,897千円	29,306千円	55,000千円	200,000千円		
	決算額		10,200千円														

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		2 地域総がかりで育む子育てからひとづくり	施策分野	1 幼児・学校教育	施策方向	(1) 教育環境の整備	2-1-(1)							
事業名			H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課					
事業概要	育英資金給付事業特別会計繰出金		事業内容 京丹波町育英基金条例及び同施行規則に基づき、大学生、高校生及び専門学校生に対して育英金を給付する	京丹波町育英基金条例及び同施行規則に基づき、大学生、高校生及び専門学校生に対して育英金を給付する	京丹波町育英基金条例及び同施行規則に基づき、大学生、高校生及び専門学校生に対して育英金を給付する	京丹波町育英基金条例及び同施行規則に基づき、大学生、高校生及び専門学校生に対して育英金を給付する			学校教育課					
	事業費									予算額	2,640千円	2,820千円	2,820千円	2,820千円
										決算額	1,785千円			
事業概要	小学校一般管理事業		事業内容 ・各小学校の維持管理、改修工事等 ・児童の検診等 ・各団体負担金等他	・各小学校の維持管理、改修工事等 ・児童の検診等 ・各団体負担金等他	・各小学校の維持管理、改修工事等 ・児童の検診等 ・各団体負担金等他	・各小学校の維持管理、改修工事等 ・児童の検診等 ・各団体負担金等他			学校教育課					
	事業費									予算額	28,201千円	32,549千円	32,000千円	32,000千円
										決算額	28,201千円			
事業概要	小学校一般管理事業		事業内容 各小学校の維持管理等に関する経費	各小学校の維持管理等に関する経費	各小学校の維持管理等に関する経費	各小学校の維持管理等に関する経費			学校教育課					
	事業費									予算額	42,566千円	47,388千円	47,000千円	47,000千円
										決算額	42,566千円			
事業概要	児童扶助事業		事業内容 京丹波町就学援助に関する規則及び同取扱規程に基づき、就学援助費を支給する	京丹波町就学援助に関する規則及び同取扱規程に基づき、就学援助費を支給する	京丹波町就学援助に関する規則及び同取扱規程に基づき、就学援助費を支給する	京丹波町就学援助に関する規則及び同取扱規程に基づき、就学援助費を支給する			学校教育課					
	事業費									予算額	6,307千円	7,424千円	7,424千円	7,424千円
										決算額	6,131千円			

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		2 地域総がかりで育む子育てからひとづくり		施策分野	1 幼児・学校教育		施策方向	(1) 教育環境の整備				2-1-(1)
事業名						H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
小学校スクールバス事業				事業内容		通学バス(町営・JR)定期券代の全額負担	通学バス(町営・JR)定期券代の全額負担	通学バス(町営・JR)定期券代の全額負担	通学バス(町営・JR)定期券代の全額負担			学校教育課
事業概要	遠距離通学等の児童に係る通学費の保護者負担軽減と通学手段の確保を図る(平成29年度から一部負担金の徴収を廃止)			事業費		予算額 8,655千円	8,563千円	8,600千円	8,600千円			
				決算額		8,549千円						
中学校一般管理事業				事業内容		・蒲生野中学校のトイレ改修工事 ・各中学校の維持管理、改修工事等 ・生徒の検診等 ・各団体負担金等他	・各中学校の維持管理、改修工事等 ・生徒の検診等 ・各団体負担金等他	・各中学校の維持管理、改修工事等 ・生徒の検診等 ・各団体負担金等他	・各中学校の維持管理、改修工事等 ・生徒の検診等 ・各団体負担金等他			学校教育課
事業概要	各中学校施設の維持管理及び生徒の健康診断等の実施(教育委員会管理予算)			事業費		予算額 69,283千円	19,756千円	20,000千円	20,000千円			
				決算額		69,283千円						
中学校一般管理事業				事業内容		各中学校の維持管理等に関する経費	各中学校の維持管理等に関する経費	各中学校の維持管理等に関する経費	各中学校の維持管理等に関する経費			学校教育課
事業概要	学校の運営、維持管理等に関する経費(各中学校管理予算)			事業費		予算額 23,065千円	23,656千円	23,000千円	23,000千円			
				決算額		23,065千円						
生徒扶助事業				事業内容		京丹波町就学援助に関する規則及び同取扱規程に基づき、就学援助費を支給する	京丹波町就学援助に関する規則及び同取扱規程に基づき、就学援助費を支給する	京丹波町就学援助に関する規則及び同取扱規程に基づき、就学援助費を支給する	京丹波町就学援助に関する規則及び同取扱規程に基づき、就学援助費を支給する			学校教育課
事業概要	中学校生徒に支給する要保護・準要保護就学援助費及び特別支援教育就学奨励費に関する経費			事業費		予算額 9,078千円	9,564千円	9,564千円	9,564千円			
				決算額		8,278千円						

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		2 地域総がかりで育む子育てからひとづくり		施策分野	1 幼児・学校教育		施策方向	(1) 教育環境の整備				2-1-(1)
事業名				H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課		
中学校スクールバス事業				事業内容 通学バス(町営・JR) 定期券代の全額負担	通学バス(町営・JR) 定期券代の全額負担	通学バス(町営・JR) 定期券代の全額負担	通学バス(町営・JR) 定期券代の全額負担	通学バス(町営・JR) 定期券代の全額負担			学校教育課	
事業概要	遠距離通学等の生徒に係る通学費の保護者負担軽減と通学手段の確保を図る(平成29年度から一部負担金の徴収を廃止)											
	事業費	予算額 9,233千円	9,288千円									9,000千円
				決算額	8,770千円							
幼稚園一般管理事業				事業内容 ・幼稚園の維持管理、 改修工事等 ・園児の検診等 ・各団体負担金等 他	・幼稚園の維持管理、 改修工事等 ・園児の検診等 ・各団体負担金等 他(H30～臨時職員賃金は幼稚園予算に含む)	・幼稚園の維持管理、 改修工事等 ・園児の検診等 ・各団体負担金等 他	・幼稚園の維持管理、 改修工事等 ・園児の検診等 ・各団体負担金等 他				学校教育課	
事業概要	幼稚園児の健全な発達のための環境整備等(教育委員会予算)											
	事業費	予算額 9,238千円	4,081千円									4,081千円
				決算額	9,327千円							
幼稚園一般管理事業				事業内容 須知幼稚園の維持管理 等に関する経費	須知幼稚園の維持管理 等に関する経費(H30～ 臨時職員賃金は幼稚園 予算に含む)	須知幼稚園の維持管理 等に関する経費	須知幼稚園の維持管理 等に関する経費				学校教育課	
事業概要	幼稚園管理に係る諸費及び維持管理経費(須知幼稚園予算)											
	事業費	予算額 5,513千円	11,228千円									11,228千円
				決算額	5,513千円							
幼稚園バス運行事業				事業内容 幼稚園バスの運行、 維持管理に関する経費	幼稚園バスの運行、 維持管理に関する経費	幼稚園バスの運行、 維持管理に関する経費	幼稚園バスの運行、 維持管理に関する経費				学校教育課	
事業概要	幼稚園児の安全な通園のためのバス運行及び町営バス乗車園児の定期券代の補助を行う											
	事業費	予算額 1,582千円	1,900千円									1,900千円
				決算額	1,541千円							

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		2 地域総がかりで育む子育てからひとづくり	施策分野	1 幼児・学校教育	施策方向	(1) 教育環境の整備	2-1-(1)		
事業名			H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
事業概要	学校給食事業		事業内容 ・学校給食センターの運営(3箇所) ・学校配膳室の運営(各小中学校)	・学校給食センターの運営(3箇所) ・学校配膳室の運営(各小中学校)	・学校給食センターの運営(3箇所) ・学校配膳室の運営(各小中学校)	・学校給食センターの運営(3箇所) ・学校配膳室の運営(各小中学校)	・学校給食センターの運営(3箇所) ・学校配膳室の運営(各小中学校)		学校教育課
	町立小中学校の学校給食運営								
	事業費		予算額	99,281千円	107,679千円	99,000千円	99,000千円		
		決算額	99,281千円						

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	2 地域総がかりで育む子育てからひとづくり	施策分野	1 幼児・学校教育	施策方向	(2) 教育内容の充実	2-1-(2)		
施策分野の目標指標(実績)								
指標名称	基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)	担当課
a 幼保連携型認定こども園設置箇所数	0か所	0か所					3か所	学校教育課
b 福祉活動の中高校生体験者数	7人	7人					16人以上	保健福祉課
c 情報機器更新	0%	50%					100%	学校教育課
d 通学バスの無償化	0%	100%					100%	学校教育課
e 「特別メニュー(行事食・郷土食)の日」の設定	0回	2回/学期					1回以上/学期	学校教育課

事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
住民参加の地域福祉推進事業	事業内容	社会福祉体験学習(乳幼児保育施設及び社会福祉施設での職員体験学習) 実施1:中・高校生 8月上旬3日間 中学生6名(各保育所) 高校生1名(ティサービス) 実施2:小学生 8月7日~26日(夏休み) キッズボランティア実人数16名・延べ62名(ティサービス)	社会福祉体験学習(乳幼児保育施設及び社会福祉施設での職員体験学習)	社会福祉体験学習(乳幼児保育施設及び社会福祉施設での職員体験学習)	社会福祉体験学習(乳幼児保育施設及び社会福祉施設での職員体験学習)			保健福祉課
	事業費	130千円	130千円	130千円	130千円			
	決算額	130千円						
教育委員活動事業	事業内容	・会議、研修、学校訪問等 ・教育委員報酬	・会議、研修、学校訪問等 ・教育委員報酬	・会議、研修、学校訪問等 ・教育委員報酬	・会議、研修、学校訪問等 ・教育委員報酬			学校教育課
	事業費	1,191千円	1,196千円	1,196千円	1,196千円			
	決算額	1,191千円						
事務局一般経費	事業内容	・事務局の運営、維持管理 ・公用車管理 ・教育委員会評価 ・臨時職員賃金 等	・事務局の運営、維持管理 ・公用車管理 ・教育委員会評価 ・臨時職員賃金 等	・事務局の運営、維持管理 ・公用車管理 ・教育委員会評価 ・臨時職員賃金 等	・事務局の運営、維持管理 ・公用車管理 ・教育委員会評価 ・臨時職員賃金 等			学校教育課
	事業費	8,117千円	8,191千円	8,100千円	8,100千円			
	決算額	8,117千円						

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		2 地域総がかりで育む子育てからひとづくり	施策分野	1 幼児・学校教育	施策方向	(2) 教育内容の充実	2-1-(2)		
事業名			H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
事業概要	学校指導主事設置事業		事業内容 学校教育指導主事の報酬、旅費	学校教育指導主事の報酬(もしくは賃金)、旅費	学校教育指導主事の報酬(もしくは賃金)、旅費	学校教育指導主事の報酬(もしくは賃金)、旅費	学校教育指導主事の報酬(もしくは賃金)、旅費		学校教育課
	学校教育指導主事の活動に関する経費								
	事業費	予算額 5,909千円 決算額 5,909千円							
事業概要	教育振興基本計画事業		事業内容 京丹波町教育の指針印刷代	京丹波町教育の指針印刷代 ・計画の中間見直しに係る経費(会議費等)	京丹波町教育の指針印刷代 ・計画の中間見直しに係る経費(計画書印刷代等)	京丹波町教育の指針印刷代			学校教育課
	京丹波町教育振興基本計画(平成26年度策定)に基づく教育の推進に係る取組み								
	事業費	予算額 120千円 決算額 112千円							
事業概要	京都府トレセン等を活用したホッケー等競技力向上事業		事業内容 ・蒲生野中、瑞穂中ホッケー部トレーニング指導等の委託(2年目) ・施設利用に係る、使用料、バス借上料	・蒲生野中、瑞穂中ホッケー部トレーニング指導等の委託(3年目、最終年) ・施設利用に係る、使用料、バス借上料	・中学校運動部のトレーニング指導等の委託 ・施設利用に係る、使用料、バス借上料	・中学校運動部のトレーニング指導等の委託 ・施設利用に係る、使用料、バス借上料			学校教育課
	小中学生が京都府トレセンを含めた丹波自然運動公園施設を利用するための経費								
	事業費	予算額 915千円 決算額 520千円							
事業概要	町内小中学校連携推進事業		事業内容 小中学校の連携に係る資料等作成	・先進地視察等研修 ・小中学校の連携の取り組み(和知小・和知中)	・先進地視察等研修 ・小中学校の連携の取り組み	・先進地視察等研修 ・小中学校の連携の取り組み			学校教育課
	先進地視察、研修会等の実施による町内の小中学校連携の推進								
	事業費	予算額 40千円 決算額 40千円							

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		2	地域総がかりで育む子育てからひとづくり	施策分野	1	幼児・学校教育	施策方向	(2)	教育内容の充実	2-1-(2)	
事業名				H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課	
事業概要	小学校教育振興一般事業		事業内容	・国、府等指定・委託事業の推進 ・統一学力診断テスト、ハイパーQUテストの実施 ・学力向上メソッドの推進 他	・国、府等指定・委託事業の推進 ・統一学力診断テスト、ハイパーQUテストの実施 ・学力向上メソッドの推進 他	・国、府等指定・委託事業の推進 ・統一学力診断テスト、ハイパーQUテストの実施 ・学力向上メソッドの推進 他	・国、府等指定・委託事業の推進 ・統一学力診断テスト、ハイパーQUテストの実施 ・学力向上メソッドの推進 他			学校教育課	
	事業費			予算額	2,801千円	2,204千円	2,300千円	2,300千円			
				決算額	2,801千円						
事業概要	小学校教育振興一般事業		事業内容	・授業、校外活動、教材・図書購入等に関する経費	・授業、校外活動、教材・図書購入等に関する経費	・授業、校外活動、教材・図書購入等に関する経費	・授業、校外活動、教材・図書購入等に関する経費			学校教育課	
	事業費			予算額	10,867千円	11,699千円	11,000千円	11,000千円			
				決算額	10,565千円						
事業概要	小学校学習支援員配置事業		事業内容	学習支援員、読書指導員、外国語指導助手等の配置	学習支援員、読書指導員、外国語指導助手等の配置	学習支援員、読書指導員、外国語指導助手等の配置	学習支援員、読書指導員、外国語指導助手等の配置			学校教育課	
	事業費			予算額	16,681千円	18,416千円	18,400千円	18,400千円			
				決算額	16,681千円						
事業概要	中学校教育振興一般事業		事業内容	・国、府等指定・委託事業の推進 ・統一学力診断テスト、ハイパーQUテストの実施 ・学力向上メソッドの推進 他	・国、府等指定・委託事業の推進 ・統一学力診断テスト、ハイパーQUテストの実施 ・学力向上メソッドの推進 他	・国、府等指定・委託事業の推進 ・統一学力診断テスト、ハイパーQUテストの実施 ・学力向上メソッドの推進 他	・国、府等指定・委託事業の推進 ・統一学力診断テスト、ハイパーQUテストの実施 ・学力向上メソッドの推進 他			学校教育課	
	事業費			予算額	1,498千円	1,211千円	1,200千円	1,200千円			
				決算額	1,498千円						

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		2 地域総がかりで育む子育てからひとづくり		施策分野	1 幼児・学校教育		施策方向	(2) 教育内容の充実				2-1-(2)
事業名				H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課		
事業概要	中学校教育振興一般事業			事業内容 ・授業、校外活動、クラブ活動、教材・図書購入等に関する経費	・授業、校外活動、クラブ活動、教材・図書購入等に関する経費	・授業、校外活動、クラブ活動、教材・図書購入等に関する経費	・授業、校外活動、クラブ活動、教材・図書購入等に関する経費	・授業、校外活動、クラブ活動、教材・図書購入等に関する経費			学校教育課	
	授業、校外活動、クラブ活動、教材・図書購入等に関する経費等 (各中学校管理予算)											
	事業費	予算額	20,787千円									22,810千円
	決算額	19,629千円										
事業概要	語学指導等外国青年招致事業			事業内容 語学指導助手2名の任用	語学指導助手2名の任用	語学指導助手2名の任用	語学指導助手3名の任用(平成32年度～小学生5・6年で授業化本格実施)				学校教育課	
	JETプログラム参加外国青年を外国語助手として招致し、児童生徒に生きた英語に触れる機会を促す											
	事業費	予算額	9,576千円									9,496千円
	決算額	7,811千円										
事業概要	中学校学習支援員配置事業			事業内容 学習支援員、読書指導員、教科授業補充、クラブ指導員等の配置	学習支援員、読書指導員、教科授業補充、クラブ指導員等の配置	学習支援員、読書指導員、教科授業補充、クラブ指導員等の配置	学習支援員、読書指導員、教科授業補充、クラブ指導員等の配置				学校教育課	
	特別支援が必要な生徒や配慮を要する生徒の対応と指導を行うため、支援員等を配置する											
	事業費	予算額	9,377千円									12,283千円
	決算額	9,377千円										
事業概要	中学校・須知高校連携研究事業			事業内容 須知高校において、町内中学生と高校生が連携した研究活動を実施する	須知高校において、町内中学生と高校生が連携した研究活動を実施する	須知高校において、町内中学生と高校生が連携した研究活動を実施する	須知高校において、町内中学生と高校生が連携した研究活動を実施する				学校教育課	
	ウィードと京都府農牧学校に関する中高連携研究に係る経費											
	事業費	予算額	233千円									151千円
	決算額	166千円										

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		2 地域総がかりで育む子育てからひとづくり		施策分野	1 幼児・学校教育		施策方向	(2) 教育内容の充実				2-1-(2)
事業名				H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課		
事業概要	学校評価システム事業(小学校)			各小学校の評価委員活動に係る経費	各小学校の評価委員活動に係る経費	各小学校の評価委員活動に係る経費	各小学校の評価委員活動に係る経費	各小学校の評価委員活動に係る経費			学校教育課	
	5小学校の学校評価に係る経費											
	事業費	予算額	312千円									312千円
	決算額	312千円										
事業概要	学校評価システム事業(中学校)			各中学校の評価委員活動に係る経費	各中学校の評価委員活動に係る経費	各中学校の評価委員活動に係る経費	各中学校の評価委員活動に係る経費	各中学校の評価委員活動に係る経費			学校教育課	
	3中学校の学校評価に係る経費											
	事業費	予算額	180千円									180千円
	決算額	178千円										
事業概要	幼稚園評価システム事業			須知幼稚園評価委員活動に係る経費	須知幼稚園評価委員活動に係る経費	須知幼稚園評価委員活動に係る経費	須知幼稚園評価委員活動に係る経費	須知幼稚園評価委員活動に係る経費			学校教育課	
	幼稚園評価システムに係る諸費及び維持管理経費											
	事業費	予算額	49千円									49千円
	決算額	49千円										

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	2 地域総がかりで育む子育てからひとづくり	施策分野	1 幼児・学校教育	施策方向	(3) 家庭・地域教育の充実	2-1-(3)		
施策分野の目標指標(実績)								
指標名称	基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)	担当課
a 幼保連携型認定こども園設置箇所数	0か所	0か所					3か所	学校教育課
b 福祉活動の中高校生体験者数	7人	7人					16人以上	保健福祉課
c 情報機器更新	0%	50%					100%	学校教育課
d 通学バスの無償化	0%	100%					100%	学校教育課
e 「特別メニュー(行事食・郷土食)の日」の設定	0回	2回/学期					1回以上/学期	学校教育課

事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課	
子育て支援一般経費【再掲】	事業概要	要保護児童対策、子ども・子育て審議会の運営、ファミリー・サポート・センター事業、出会いサポート事業、養育支援訪問事業等							子育て支援課
	事業内容	要保護児童対策、子ども・子育て審議会の運営、ファミリー・サポート・センター事業、出会いサポート事業、養育支援訪問事業等	要保護児童対策、子ども・子育て審議会の運営、子ども・子育て支援事業計画の策定、ファミリー・サポート・センター事業、出会いサポート事業、養育支援訪問事業等	要保護児童対策、子ども・子育て審議会の運営、子ども・子育て支援事業計画の策定、ファミリー・サポート・センター事業、出会いサポート事業、養育支援訪問事業等	要保護児童対策、子ども・子育て審議会の運営、ファミリー・サポート・センター事業、出会いサポート事業、養育支援訪問事業等				
	事業費	予算額 10,558千円 決算額 10,508千円	13,191千円	14,000千円	10,000千円				
総合計画推進事業【再掲】	事業概要	第二次京丹波町総合計画及び京丹波町創生戦略の円滑な事業推進に関する事業							企画政策課
	事業内容	・京都丹波移住定住促進協議会への活動参画 ・ふるさと原風景戦略イメージ作成業務 ・須知高校教育振興対策交付金等の支援 ・総合計画審議会の開催経費 など	・京都丹波移住定住促進協議会への活動参画 ・須知高校教育振興対策交付金等の支援 ・総合計画審議会の開催経費 など	・京都丹波移住定住促進協議会への活動参画 ・須知高校教育振興対策交付金等の支援 ・京丹波町創生戦略の見直し など	・京都丹波移住定住促進協議会への活動参画 ・須知高校教育振興対策交付金等の支援 ・総合計画審議会の開催経費 など				
	事業費	予算額 7,096千円 決算額 5,700千円	2,507千円	4,000千円	2,500千円				
いじめ防止対策事業	事業概要	いじめ問題対策連絡協議会及びいじめ防止対策推進委員会の運営、各学校におけるいじめ防止対策の取組み等							学校教育課
	事業内容	・いじめ問題対策連絡協議会及びいじめ防止対策推進委員会の運営 ・各学校におけるいじめ防止対策の取組み ・作文コンクールの実施、人権講演会での発表	・いじめ問題対策連絡協議会及びいじめ防止対策推進委員会の運営 ・各学校におけるいじめ防止対策の取組み ・作文コンクールの実施(2年目)	・いじめ問題対策連絡協議会及びいじめ防止対策推進委員会の運営 ・各学校におけるいじめ防止対策の取組み等	・いじめ問題対策連絡協議会及びいじめ防止対策推進委員会の運営 ・各学校におけるいじめ防止対策の取組み等				
	事業費	予算額 416千円 決算額 416千円	440千円	440千円	440千円				

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	2 地域総がかりで育む子育てからひとづくり	施策分野	2 子ども・青少年の健全育成	施策方向	(1) 健全育成のための風土づくり	2-2-(1)
------	-----------------------	------	----------------	------	-------------------	---------

施策分野の目標指標(実績)								担当課
指標名称	基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)	
a 学校支援地域本部実施校	3校	5校					4校	社会教育課
b 緑の少年団の結成	0団体	1団体					3団体	社会教育課
c 社会を明るくする運動実施箇所数	55か所	55か所					60か所	住民課

事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
保護司・更生保護女性会活動事業	事業内容	★社会を明るくする運動(企業訪問等)訪問先検討 ・保護司会補助金 ・更生保護女性会補助金 ほか	★社会を明るくする運動(企業訪問等)訪問先増 ・保護司会補助金 ・更生保護女性会補助金 ほか	★社会を明るくする運動(企業訪問等)訪問先増 ・保護司会補助金 ・更生保護女性会補助金 ほか	★社会を明るくする運動(企業訪問等)訪問先増 ・保護司会補助金 ・更生保護女性会補助金 ほか			住民課
	事業概要 犯罪のない社会の実現を目指す活動団体への補助等	事業費	231千円	239千円	239千円	239千円		
		決算額	227千円					
京丹波「森の学び」推進事業	事業内容	府立林業大学校特別教授など専門家による講義や木琴づくり、見学等を行う。(和知小学校)	府立林業大学校特別教授など専門家による講義や木琴づくり、見学等を行う。和知小学校に加えて新たにもう一校で取り組む予定。	府立林業大学校特別教授など専門家による講義や木琴づくり、見学等を行う。	府立林業大学校特別教授など専門家による講義や木琴づくり、見学等を行う。			社会教育課
	事業概要 府立林業大学校、府立須知高等学校、京丹波森林組合、その他関係機関・団体・事業者等と連携し、京丹波町の木とふれあい、木に学び、木と生きる取り組みを通して、子どもたちの豊かな感性育む「木育」を推進する。	事業費	105千円	148千円	105千円	105千円		
		決算額	94千円					

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	2 地域総がかりで育む子育てからひとづくり	施策分野	2 子ども・青少年の健全育成	施策方向	(2) 健全育成活動の促進・支援	2-2-(2)
------	-----------------------	------	----------------	------	------------------	---------

施策分野の目標指標(実績)								担当課
指標名称	基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)	
a 学校支援地域本部実施校	3校	5校					4校	社会教育課
b 緑の少年団の結成	0団体	1団体					3団体	社会教育課
c 社会を明るくする運動実施箇所数	55か所	55か所					60か所	住民課

事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
京のまなび教室推進事業	事業概要 子どもたちの安全・安心な居場所づくりとして、これまで取り組んできた「ふれあいサタデークラブ」「桧山わいわいクラブ」に加えて、「子ども合唱団」「和知太鼓教室」を本事業に位置づけることで、全小学校区での実施とする。	事業内容 「ふれあいサタデークラブ」「桧山わいわいクラブ」「子ども合唱団」「和知太鼓教室」の実施に係る教育活動推進員への報償費、事務費等。	「ふれあいサタデークラブ」「桧山わいわいクラブ」「子ども合唱団」「和知太鼓教室」の実施に係る教育活動推進員への報償費、事務費等。	「ふれあいサタデークラブ」「桧山わいわいクラブ」「子ども合唱団」「和知太鼓教室」の実施に係る教育活動推進員への報償費、事務費等。	「ふれあいサタデークラブ」「桧山わいわいクラブ」「子ども合唱団」「和知太鼓教室」の実施に係る教育活動推進員への報償費、事務費等。			社会教育課
		事業費	1,505千円	1,505千円	1,505千円	1,505千円		
		決算額	1,354千円					
地域学校協働活動推進事業	事業概要 地域と学校が協働して本町の未来を担う子どもたちの成長を支える活動を推進する。また、この取り組みを通して、学校と地域、双方の振興を図るものである。	事業内容 和知小学校、瑞穂小学校、下山小学校に加えて、平成29年度からは丹波ひかり小学校、竹野小学校でも取り組みを開始。新たに統括コーディネーターを設置し連絡調整にあたる。運営委員、コーディネーター等の報償費、需用費、役務費等。	町内5つの小学校(丹波ひかり、竹野、下山、瑞穂、和知)全てで地域学校協働事業に取り組む。運営委員、コーディネーター等の報償費、需用費、役務費等。平成30年度は見守り活動を推進するため見守りベスト購入費を計上。	町内5つの小学校(丹波ひかり、竹野、下山、瑞穂、和知)全てで地域学校協働事業に取り組む。運営委員、コーディネーター等の報償費、需用費、役務費等。	町内5つの小学校(丹波ひかり、竹野、下山、瑞穂、和知)全てで地域学校協働事業に取り組む。運営委員、コーディネーター等の報償費、需用費、役務費等。			社会教育課
		事業費	2,006千円	2,240千円	2,015千円	2,015千円		
		決算額	1,805千円					

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	2 地域総がかりで育む子育てからひとづくり	施策分野	3 生涯学習・スポーツ・レクリエーション	施策方向	(1) 生涯学習の推進	2-3-(1)
------	-----------------------	------	----------------------	------	-------------	---------

施策分野の目標指標(実績)								担当課
指標名称	基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)	
a 東京五輪事前キャンプ誘致	0%	—					100%(H32)	社会教育課
b トップアスリートによるスポーツ教室開催	0回/年	6回/年					1回/年	社会教育課
c 京都トレーニングセンタータイアップ事業	0回/年	26回/年					1回/年	社会教育課
d 図書館の開室日(梅田・三ノ宮・質美)	1日/2週	1日/週					1日/週	社会教育課

事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
社会教育指導員経費	事業内容	社会教育指導員2名分の報酬を、「京丹波町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例」に基づき支弁する。	社会教育指導員2名分の報酬を、「京丹波町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例」別表を改正。臨時雇用賃金による支弁に改め交通費も支給。処遇改善と人材確保に努める。	社会教育指導員2名分の賃金を計上するもの。	社会教育指導員2名分の賃金を計上するもの。			社会教育課
	事業概要 「京丹波町社会教育指導員設置規則」に基づき設置し、社会教育を推進する。	事業費	2,880千円	3,939千円	3,939千円	3,939千円		
		決算額	2,880千円					
社会教育委員経費	事業内容	「京丹波町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例」に基づき委員報酬を計上するとともに、平成29年度は京都で開催される近畿大会に取り組みるとともに全国大会に参加。	「京丹波町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例」に基づき委員報酬を計上。全国大会への参加は代表、随員職員の2名分を措置。	「京丹波町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例」に基づき委員報酬を計上するとともに全国大会に参加。	「京丹波町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例」に基づき委員報酬を計上するとともに全国大会に参加。			社会教育課
	事業概要 「京丹波町社会教育委員に関する条例」に基づき12名の委員を委嘱。社会教育法第17条に定める業務を遂行する。	事業費	1,839千円	1,423千円	1,942千円	1,942千円		
		決算額	1,747千円					
高齢者生涯学習推進事業	事業内容	「いきいき大学」を開講し、手作り教室や講座など、年間6回程度の講座を開催する。	「いきいき大学」を開講し、手作り教室や講座など、年間6回程度の講座を開催する。	「いきいき大学」を開講し、手作り教室や講座など、年間6回程度の講座を開催する。	「いきいき大学」を開講し、手作り教室や講座など、年間6回程度の講座を開催する。			社会教育課
	事業概要 65歳以上の町民を対象に「いきいき大学」を開催し、年間6回程度の講座を実施。高齢者の学習機会の確保と充実に努める。	事業費	248千円	154千円	154千円	154千円		
		決算額	235千円					

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		2 地域総がかりで育む子育てからひとづくり		施策分野	3 生涯学習・スポーツ・レクリエーション			施策方向	(1) 生涯学習の推進		2-3-(1)
事業名				H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課	
障がい者生涯学習事業	事業概要	事業内容		「ひまわり学園」を開講し、手作り講座や社会体験学習など、年間6回程度の講座を開催する。	「ひまわり学園」を開講し、手作り講座や社会体験学習など、年間6回程度の講座を開催する。	「ひまわり学園」を開講し、手作り講座や社会体験学習など、年間6回程度の講座を開催する。	「ひまわり学園」を開講し、手作り講座や社会体験学習など、年間6回程度の講座を開催する。			社会教育課	
		事業費		予算額 403千円	680千円	680千円	680千円				
		決算額		382千円							
社会教育事務費	事業概要	事業内容		生涯学習通信「Tomorrow」を毎月1回発行して社会教育事業の広報を行うほか、社会教育事業の推進に係る一般経費を一部含む。	生涯学習通信「Tomorrow」を毎月1回発行して社会教育事業の広報を行うほか、社会教育事業の推進に係る一般経費を一部含む。	生涯学習通信「Tomorrow」を毎月1回発行して社会教育事業の広報を行うほか、社会教育事業の推進に係る一般経費を一部含む。	生涯学習通信「Tomorrow」を毎月1回発行して社会教育事業の広報を行うほか、社会教育事業の推進に係る一般経費を一部含む。			社会教育課	
		事業費		予算額 834千円	788千円	788千円	788千円				
		決算額		750千円							
社会教育団体育成事業	事業概要	事業内容		町PTA連絡協議会、女性の会、文化協会、伝統芸能等保存活動、青少年育成協会、人権啓発推進協議会に対し、規定に基づき、京丹波町社会教育関係団体補助金を交付する。	町PTA連絡協議会、女性の会、文化協会、伝統芸能等保存活動、青少年育成協会、人権啓発推進協議会に対し、規定に基づき、京丹波町社会教育関係団体補助金を交付する。	町PTA連絡協議会、女性の会、文化協会、伝統芸能等保存活動、青少年育成協会、人権啓発推進協議会に対し、規定に基づき、京丹波町社会教育関係団体補助金を交付する。	町PTA連絡協議会、女性の会、文化協会、伝統芸能等保存活動、青少年育成協会、人権啓発推進協議会に対し、規定に基づき、京丹波町社会教育関係団体補助金を交付する。			社会教育課	
		事業費		予算額 3,080千円	3,080千円	3,080千円	3,080千円				
		決算額		3,080千円							
中央公民館管理運営事業	事業概要	事業内容		中央公民館の維持管理、運営を行う。	中央公民館の維持管理、運営を行う。	中央公民館の維持管理、運営を行う。	中央公民館の維持管理、運営を行う。			社会教育課	
		事業費		予算額 1,211千円	22,062千円	12,631千円	12,631千円				
		決算額		1,150千円							

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		2 地域総がかりで育む子育てからひとづくり		施策分野	3 生涯学習・スポーツ・レクリエーション		施策方向	(1) 生涯学習の推進		2-3-(1)	
事業名				H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課	
事業概要	瑞穂地区公民館管理運営事業			瑞穂地区公民館(桧山、梅田、三ノ宮、質美)の維持管理を行う。	瑞穂地区公民館(桧山、梅田、三ノ宮、質美)の維持管理を行う。	瑞穂地区公民館(桧山、梅田、三ノ宮、質美)の維持管理を行う。	瑞穂地区公民館(桧山、梅田、三ノ宮、質美)の維持管理を行う。	瑞穂地区公民館(桧山、梅田、三ノ宮、質美)の維持管理を行う。			社会教育課
	瑞穂地区公民館(桧山、梅田、三ノ宮、質美)の維持管理を行う。										
	事業費	予算額	9,596千円								
	決算額	8,636千円									
事業概要	和知地区公民館管理運営事業			和知公民館の維持管理を行う。	和知公民館の維持管理を行う。	和知公民館の維持管理を行う。	和知公民館の維持管理を行う。	和知公民館の維持管理を行う。			社会教育課
	和知公民館の維持管理を行う。										
	事業費	予算額	10,227千円								
	決算額	9,204千円									
事業概要	公民館地域活動事業			桧山、梅田、三ノ宮、質美の各公民館長、主事、部長報酬、公民館活動委託料、近畿地区公民館大会参加費など。	桧山、梅田、三ノ宮、質美の各公民館長、主事、部長報酬、公民館活動委託料、近畿地区公民館大会参加費など。	桧山、梅田、三ノ宮、質美の各公民館長、主事、部長報酬、公民館活動委託料、近畿地区公民館大会参加費など。	桧山、梅田、三ノ宮、質美の各公民館長、主事、部長報酬、公民館活動委託料、近畿地区公民館大会参加費など。				社会教育課
	瑞穂地区4公民館(桧山、梅田、三ノ宮、質美)の運営を行う。										
	事業費	予算額	4,932千円								
	決算額	4,438千円									
事業概要	図書館活動事業			各図書室の環境改善等を図ることを目的に職員、外部有識者等と交えた会議を行う。開室時間の変更などを利用者のニーズに則したものに変更を行う。	瑞穂(桧山図書室)への情報端末の導入、和知・瑞穂(桧山)への図書管理システムの導入を行い、町内一環したサービスの提供を図る。各図書室の図書購入予算を増額し、図書の充実を図る。	図書室臨時職員の雇用、図書購入などを行う。	図書室臨時職員の雇用、図書購入などを行う。				社会教育課
	6つの公民館図書室(中央、桧山、梅田、三ノ宮、質美、和知)の運営を行う。										
	事業費	予算額	6,429千円								
	決算額	5,786千円									

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		2 地域総がかりで育む子育てからひとづくり	施策分野	3 生涯学習・スポーツ・レクリエーション	施策方向	(1) 生涯学習の推進	2-3-(1)		
事業名			H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
事業概要	成人式開催事業		事業内容 平成29年度から実行委員会形式として開催する。第2部新成人のつどいの企画運営を実行委員会で実施。	実行委員会形式で開催。	実行委員会形式で開催。	実行委員会形式で開催。	実行委員会形式で開催。		社会教育課
	新成人の門出を祝福し自覚を促す機会とする。								
	事業費	予算額 923千円 決算額 830千円							
事業概要	図書館建設検討プロジェクト		事業内容 住民のニーズに合った図書館建設に向け、先進地域の視察や検討委員等を交えた会議やワークショップを開催する。	住民のニーズに合った図書館建設に向け、先進地域の視察や検討委員等を交えた会議やワークショップを開催する。	住民のニーズに合った図書館建設に向け、先進地域の視察や検討委員等を交えた会議やワークショップを開催する。				社会教育課
	新たな図書館建設に対する検討プロジェクト								
	事業費	予算額 決算額							
事業概要	双葉町文化交流事業		事業内容 多くの町民の参画のもと、切り絵はがきを作成し、双葉に届ける。また、子ども交流を実施し、双葉町を訪問し交流を図る。文化作品の交換展示を行う。	多くの町民の参画のもと、切り絵はがきを作成し、双葉に届ける。また、子ども交流を実施し、双葉町を訪問し交流を図る。文化作品の交換展示を行う。	多くの町民の参画のもと、切り絵はがきを作成し、双葉に届ける。また、子ども交流を実施し、双葉町を訪問し交流を図る。文化作品の交換展示を行う。				社会教育課
	友好町である双葉町との文化的交流事業を実施する。								
	事業費	予算額 決算額							

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	2 地域総がかりで育む子育てからひとづくり	施策分野	3 生涯学習・スポーツ・レクリエーション	施策方向	(2) スポーツ・レクリエーションの振興	2-3-(2)
------	-----------------------	------	----------------------	------	----------------------	---------

施策分野の目標指標(実績)								担当課
指標名称	基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)	
a 東京五輪事前キャンプ誘致	0%	—					100%(H32)	社会教育課
b トップアスリートによるスポーツ教室開催	0回/年	6回/年					1回/年	社会教育課
c 京都トレーニングセンタータイアップ事業	0回/年	26回/年					1回/年	社会教育課
d 図書館の開室日(梅田・三ノ宮・質美)	1日/2週	1日/週					1日/週	社会教育課

事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
生涯スポーツ振興事業	事業内容	スキー、ノルディックウォーキング、シルバークロスカンパニオンなどを開催。指導者報酬、バス借上料など。	スキー、ノルディックウォーキング、シルバークロスカンパニオンなどを開催。指導者報酬、バス借上料など。	スキー、ノルディックウォーキング、シルバークロスカンパニオンなどを開催。指導者報酬、バス借上料など。	スキー、ノルディックウォーキング、シルバークロスカンパニオンなどを開催。指導者報酬、バス借上料など。			社会教育課
	事業費	予算額	1,369千円	1,414千円	1,414千円	1,414千円		
		決算額	1,232千円					
スポーツ推進委員活動事業	事業内容	スポーツ推進委員報酬(16名)、全国・近畿大会参加費用など。	スポーツ推進委員報酬(16名)、全国・近畿大会参加費用など。	スポーツ推進委員報酬(16名)、全国・近畿大会参加費用など。	スポーツ推進委員報酬(16名)、全国・近畿大会参加費用など。			社会教育課
	事業費	予算額	1,125千円	999千円	1,136千円	1,136千円		
		決算額	1,012千円					
体育団体育成事業	事業内容	京丹波町体育協会補助金、スポーツ少年団全国ホッケー大会補助金を交付する。	京丹波町体育協会補助金、スポーツ少年団全国ホッケー大会補助金を交付する。	京丹波町体育協会補助金、スポーツ少年団全国ホッケー大会補助金を交付する。	京丹波町体育協会補助金、スポーツ少年団全国ホッケー大会補助金を交付する。			社会教育課
	事業費	予算額	4,200千円	4,200千円	4,200千円	4,200千円		
		決算額	4,200千円					

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		2 地域総がかりで育む子育てからひとづくり	施策分野		3 生涯学習・スポーツ・レクリエーション	施策方向		(2) スポーツ・レクリエーションの振興	2-3-(2)	
事業名			H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課	
事業概要	海洋センター活動事業		事業内容	海洋センター施設を利用したカヌー体験教室、水泳教室の実施。近畿ブロック、京都府連絡協議会への参加。	海洋センター施設を利用したカヌー体験教室、水泳教室の実施。近畿ブロック、京都府連絡協議会への参加。	海洋センター施設を利用したカヌー体験教室、水泳教室の実施。近畿ブロック、京都府連絡協議会への参加。	海洋センター施設を利用したカヌー体験教室、水泳教室の実施。近畿ブロック、京都府連絡協議会への参加。		社会教育課	
	B&G海洋センター施設を活用したスポーツ振興事業			事業費	予算額 696千円	791千円	791千円	791千円		
				決算額	626千円					
事業概要	ホストタウン構想推進事業		事業内容	東京オリンピック、関西ワールドマスターズ事業を推進するため臨時雇用を行い、ニュージーランドチーム合宿誘致、ホッケーフェスティバル、ホッケー教室、日本代表合宿、ホッケーキャンプ(米原市連携事業)などを推進する。	東京オリンピック、関西ワールドマスターズ事業を推進するため臨時雇用を行い、ニュージーランドチーム合宿誘致、ホッケーフェスティバル、ホッケー教室、日本代表合宿、ホッケーキャンプ(米原市連携事業)などを推進する。また、ホッケー場夜間照明施設設置に向け設計業務を行う。	東京オリンピック、関西ワールドマスターズ事業を推進するため臨時雇用を行い、ニュージーランドチーム合宿誘致、ホッケーフェスティバル、ホッケー教室、日本代表合宿、ホッケーキャンプ(米原市連携事業)などを推進する。	東京オリンピック、関西ワールドマスターズ事業を推進するため臨時雇用を行い、ニュージーランドチーム合宿誘致、ホッケーフェスティバル、ホッケー教室、日本代表合宿、ホッケーキャンプ(米原市連携事業)などを推進する。		社会教育課	
	東京オリンピック事前合宿誘致等の実施による地域の活性化			事業費	予算額 1,010千円	8,946千円	2,307千円	2,307千円		
				決算額	909千円					
事業概要	京都トレセンとの総合連携によるアスリート育成等事業		事業内容	ジュニアアスリート育成モニター事業、一般向け健康づくりモニター事業委託など。	ジュニアアスリート育成モニター事業、一般向け健康づくりモニター事業委託など。	ジュニアアスリート育成モニター事業、一般向け健康づくりモニター事業委託など。	ジュニアアスリート育成モニター事業、一般向け健康づくりモニター事業委託など。		社会教育課	
	京都トレーニングセンターとの連携によるジュニアアスリート育成と健康増進。			事業費	予算額 698千円	573千円	537千円	537千円		
				決算額	628千円					
事業概要	体育施設維持管理事業		事業内容	プール管理に係る臨時雇用賃金、光熱水費、修繕料、工事請負費、施設維持管理委託料、スポーツトラック購入、各中学校への屋外AED収納BOXの設置。	プール管理に係る臨時雇用賃金、光熱水費、修繕料、工事請負費、施設維持管理委託料。町内各小学校への屋外AED収納BOXの設置を行う。	プール管理に係る臨時雇用賃金、光熱水費、修繕料、工事請負費、施設維持管理委託料、	プール管理に係る臨時雇用賃金、光熱水費、修繕料、工事請負費、施設維持管理委託料、		社会教育課	
	プール、グラウンド、体育館など社会体育施設の維持管理を行う。			事業費	予算額 17,461千円	12,901千円	12,000千円	12,000千円		
				決算額	16,587千円					

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		2	地域総がかりで育む子育てからひとづくり	施策分野	3	生涯学習・スポーツ・レクリエーション	施策方向	(2)	スポーツ・レクリエーションの振興	2-3-(2)	
事業名				H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課	
事業概要	海洋センター維持管理事業		事業内容	浄化槽等の保守点検や受付、除草作業等の委託、プール監視業務に係る臨時雇用賃金などのほか、カヌークラブハウス自動火災報知機設置。	浄化槽等の保守点検や受付、除草作業等の委託、プール監視業務に係る臨時雇用賃金など。	浄化槽等の保守点検や受付、除草作業等の委託、プール監視業務に係る臨時雇用賃金など。	浄化槽等の保守点検や受付、除草作業等の委託、プール監視業務に係る臨時雇用賃金など。			社会教育課	
	事業費			予算額	3,733千円	3,502千円	3,502千円	3,502千円			
	決算額			3,546千円							
事業概要	スポーツ観光聖地づくり事業		事業内容	ホッケー・スウィーツフェスティバルを開催し、気軽に初心者でも楽しめる機会を設ける。また、フェスティバルの開催にあたり、必要な設備改修を行う(京都府補助事業)	ホッケー・スウィーツフェスティバルを開催し、気軽に初心者でも楽しめる機会を設ける。また、フェスティバルの開催にあたり、必要な設備改修を行う(京都府補助事業)	ホッケー・スウィーツフェスティバルを開催し、気軽に初心者でも楽しめる機会を設ける。また、フェスティバルの開催にあたり、必要な設備改修を行う(京都府補助事業)	※31年度で事業終了			社会教育課	
	事業費			予算額	5,962千円	6,895千円	6,895千円				
	決算額			5,365千円							
事業概要	ワールドマスターズゲームズ2021関西運営事業		事業内容	2021年に関西一円で開催されるワールドマスターズゲームズについて、丹波自然運動公園陸上競技場を会場にゲートボール競技大会を開催するため、組織委員会、京都府、京都府ゲートボール連合と連携し大会開催に向け事務を行う。	2021年に関西一円で開催されるワールドマスターズゲームズについて、丹波自然運動公園陸上競技場を会場にゲートボール競技大会を開催するため、組織委員会、京都府、京都府ゲートボール連合と連携し大会開催に向け事務を行う。	2021年に関西一円で開催されるワールドマスターズゲームズについて、丹波自然運動公園陸上競技場を会場にゲートボール競技大会を開催するため、組織委員会、京都府、京都府ゲートボール連合と連携し大会開催に向け事務を行う。				社会教育課	
	事業費			予算額		233千円	233千円	233千円			
	決算額										
事業概要	JETプログラムスポーツ国際交流員(SEA)による国際交流事業		事業内容	JETプログラムを活用し、ホッケー競技の指導にあたるSEAを採用し、ホストタウン事業の推進を図る。	JETプログラムを活用し、ホッケー競技の指導にあたるSEAを採用し、ホストタウン事業の推進を図る。	JETプログラムを活用し、ホッケー競技の指導にあたるSEAを採用し、ホストタウン事業の推進を図る。				社会教育課	
	事業費			予算額	3,435千円	4,795千円	5,095千円				
	決算額										

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		2 地域総がかりで育む子育てからひとづくり	施策分野	3 生涯学習・スポーツ・レクリエーション	施策方向	(2) スポーツ・レクリエーションの振興	2-3-(2)				
事業名			H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課		
スポーツによる地域活性化推進事業			事業内容 体育施設等施設英語標記事務、日本代表選手によるホッケー教室開催、ホッケーキャンプ、カヌー講演会等し講師謝金、事業PRチラシ・啓発のぼり旗製作費、会場使用料など。	※29年度で事業終了					社会教育課		
事業概要	ホストタウン構想の推進のため、スポーツ庁所管の「スポーツによる地域活性化推進事業」の採択を受け事業を推進する。				事業費	予算額	6,645千円				
					決算額	5,980千円					
オリンピック・パラリンピック教育推進事業			事業内容 瑞穂中学校と和知中学校をオリンピック・パラリンピック教育推進指定校として、車椅子バスケットや英語、グローバルマナーなど、講師を招いて学んだ。						社会教育課		
事業概要	オリンピック・パラリンピック教育推進事業(府委託事業)			事業費	予算額	200千円					
				決算額	180千円						

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	2 地域総がかりで育む子育てからひとづくり	施策分野	4 人権尊重	施策方向	(1) 人権意識の高揚と人権擁護	2-4-(1)
------	-----------------------	------	--------	------	------------------	---------

施策分野の目標指標(実績)								担当課
指標名称	基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)	
a 企業訪問・街頭啓発	55社	55社					60社	住民課
b 自主研修参加者	1,200人	1,200人					1,500人	社会教育課
c 男女共同参画講座開催	3回/年	3回/年					3回/年	住民課
d 講演会参加者数	150人/回	107人/回					180人/回	住民課

事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
人権啓発推進事業	事業内容	・人権啓発映画会(参加者増を図る) ・人権講演会 ・街頭啓発/啓発物品 ・人権擁護委員関係/「人権の花」運動 ・人権擁護施策推進南丹京丹波実行委員会 *「人権教育・啓発推進計画」策定 等	・人権啓発映画会(参加者増を図る) ・人権講演会(参加者増を図る) ・街頭啓発/啓発物品 ・人権擁護委員関係/「人権の花」運動 ・人権擁護施策推進南丹京丹波実行委員会	・人権啓発映画会 ・人権講演会 ・街頭啓発/啓発物品 ・人権擁護委員関係/「人権の花」運動 ・人権擁護施策推進南丹京丹波実行委員会	・人権啓発映画会 ・人権講演会 ・街頭啓発/啓発物品 ・人権擁護委員関係/「人権の花」運動 ・人権擁護施策推進南丹京丹波実行委員会			住民課
	事業費	予算額 3,288千円 決算額 2,698千円	2,561千円	2,683千円	2,683千円			
	事業概要	住民の人権意識の高揚を図るため、人権講演会、人権啓発映画会の開催等を実施						
保護司・更生保護女性会活動事業【再掲】	事業内容	★社会を明るくする運動(企業訪問等)訪問先検討 ・保護司会補助金 ・更生保護女性会補助金 ほか	★社会を明るくする運動(企業訪問等)訪問先増 ・保護司会補助金 ・更生保護女性会補助金 ほか	★社会を明るくする運動(企業訪問等)訪問先増 ・保護司会補助金 ・更生保護女性会補助金 ほか	★社会を明るくする運動(企業訪問等)訪問先増 ・保護司会補助金 ・更生保護女性会補助金 ほか			住民課
	事業費	予算額 231千円 決算額 227千円	239千円	239千円	239千円			
	事業概要	犯罪のない社会の実現を目指す活動団体への補助等						
社会教育団体育成事業【再掲】	事業内容	人権強調月間及び人権週間における人権映画会や人権講演会の開催、街頭啓発。人権学習説明会を開催して町内各区・自治会・団体等の自主的な人権学習の開催を支援する。	人権強調月間及び人権週間における人権映画会や人権講演会の開催、街頭啓発。人権学習説明会を開催して町内各区・自治会・団体等の自主的な人権学習の開催を支援する。	人権強調月間及び人権週間における人権映画会や人権講演会の開催、街頭啓発。人権学習説明会を開催して町内各区・自治会・団体等の自主的な人権学習の開催を支援する。	人権強調月間及び人権週間における人権映画会や人権講演会の開催、街頭啓発。人権学習説明会を開催して町内各区・自治会・団体等の自主的な人権学習の開催を支援する。			社会教育課
	事業費	予算額 3,080千円 決算額 3,080千円	3,080千円	3,080千円	3,080千円			
	事業概要	人権教育・啓発を推進するため、京丹波町人権啓発推進協議会に社会教育関係団体補助金を交付する。(予算額は社会教育団体育成事業に含む)						

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	2 地域総がかりで育む子育てからひとづくり	施策分野	4 人権尊重	施策方向	(2) 男女共同参画の社会づくり	2-4-(2)
------	-----------------------	------	--------	------	------------------	---------

施策分野の目標指標(実績)								担当課
指標名称	基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)	
a 企業訪問・街頭啓発	55社	55社					60社	住民課
b 自主研修参加者	1,200人	1,200人					1,500人	社会教育課
c 男女共同参画講座開催	3回/年	3回/年					3回/年	住民課
d 講演会参加者数	90人/回	107人/回					180人/回	住民課

事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課						
事業概要	男女共同参画推進事業	事業内容 ・きらりセミナー ・きらりフォーラム(参加者増を図る) ・女性のための相談窓口 ・DV対策 ・各種啓発関係(広報誌等活用)	・きらりセミナー(参加者増を図る) ・きらりフォーラム(参加者増を図る) ・女性のための相談窓口 ・DV対策 ・各種啓発関係(広報誌等活用)	・きらりセミナー(参加者増を図る/啓発) ・きらりフォーラム(参加者増を図る) ・女性のための相談窓口 ・DV対策 ・各種啓発関係(広報誌等活用)	・きらりセミナー(参加者増を図る/啓発) ・きらりフォーラム(参加者増を図る) ・女性のための相談窓口 ・DV対策 ・各種啓発関係(広報誌等活用)			住民課						
									予算額	901千円	879千円	879千円	879千円	
									決算額	770千円				

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	2 地域総がかりで育む子育てからひとづくり	施策分野	5 文化	施策方向	(1) 歴史的文化の保存・活用	2-5-(1)
------	-----------------------	------	------	------	-----------------	---------

施策分野の目標指標(実績)								担当課	
指標名称		基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)	
a	文化協会加盟団体	40団体	45団体					50団体	社会教育課

事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
事業概要	文化財保護委員経費	事業内容	京丹波町指定文化財の指定、解除等についての文化財保護委員経費。案件があった場合に文化財保護委員会を開催する。	京丹波町指定文化財の指定、解除、管理又は保全の助言、補助金等について教育委員会に建議する。	京丹波町指定文化財の指定、解除、管理又は保全の助言、補助金等について教育委員会に建議する。	京丹波町指定文化財の指定、解除、管理又は保全の助言、補助金等について教育委員会に建議する。		社会教育課
	「京丹波町文化財保護に関する条例」に基き文化財保護委員会を設置する。	事業費	予算額 230千円 決算額 108千円	230千円	230千円	230千円		
事業概要	社寺等文化資料保全事業	事業内容	白山神社覆屋(升谷)、肘折地藏堂(仏主)、地藏寺宝篋院塔保護施設(猪鼻)、岩山神社覆屋(塩田谷)、天満神社覆屋(新水戸)、春日神社覆屋(鎌谷中)、千手寺観音堂の修繕等。	「京丹波町社寺等文化資料保全費補助金交付要綱」に基づき、補助希望把握2件分を見込む。	「京丹波町社寺等文化資料保全費補助金交付要綱」に基づき、補助限度額で2件分を見込む。	「京丹波町社寺等文化資料保全費補助金交付要綱」に基づき、補助限度額で2件分を見込む。		社会教育課
	「京丹波町社寺等文化資料保全費補助金交付要綱」に基づき交付。国及び京都府が補助事業として認定した社寺等文化資料保全事業が対象。	事業費	予算額 3,770千円 決算額 3,770千円	1,075千円	2,000千円	2,000千円		
事業概要	歴史資料調査事業	事業内容	旧瑞穂町内における埋蔵文化財等分布調査を行う。加えて、開発にかかる埋蔵文化財包蔵地(新庁舎予定地)の範囲確認調査を実施。	旧和知町内における埋蔵文化財等分布調査を行う。	旧和知町内における埋蔵文化財等分布調査を行う。	町内遺跡補足調査を行う。遺跡地図の作成。		社会教育課
	平成26年度から平成32年度まで7ヶ年計画で、国及び京都府の補助金を活用して、町内の埋蔵文化財等の分布調査を行う。	事業費	予算額 2,425千円 決算額 2,182千円	2,186千円	2,425千円	2,425千円		

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		2 地域総がかりで育む子育てからひとづくり		施策分野	5 文化		施策方向	(1) 歴史的文化的の保存・活用				2-5-(1)					
事業名				H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課							
事業概要	指定文化財管理事業			事業内容 浄化槽等保守点検委託料、修繕料、用地借上料など。平成29年度は、塩谷古墳公園看板を作成。	浄化槽等保守点検委託料、修繕料、用地借上料など。塩谷古墳公園については平成30年度から従来のトイレ定期清掃に加えて日常管理業務委託を予定。	浄化槽等保守点検委託料、修繕料、用地借上料など。	浄化槽等保守点検委託料、修繕料、用地借上料など。				社会教育課						
	事業費		予算額									1,294千円	1,579千円	1,579千円	1,579千円		
			決算額									1,164千円					
事業概要	文化財保護普及啓発事業			事業内容 平成28年度に取り組んだ伝統行事と合わせ、建造物、美術工芸品を中心に製作業務を委託する。	自然遺産分野を中心に製作予定。3年間計画の最終年度。	30年度で事業終了					社会教育課						
	事業費		予算額									397千円	335千円				
			決算額									357千円					
事業概要	ふるさと体験資料館運営事業			事業内容 ふるさと体験運営委員報償費、施設管理委託料など。毎年、「ふるさと人形展」「布ぞうり作り」「しめ縄作り」を行い、世代間交流の場にみになっている。	ふるさと体験運営委員報償費、施設管理委託料など。毎年、「ふるさと人形展」「布ぞうり作り」「しめ縄作り」を行い、世代間交流の場にみになっている。	ふるさと体験運営委員報償費、施設管理委託料など。毎年、「ふるさと人形展」「布ぞうり作り」「しめ縄作り」を行い、世代間交流の場にみになっている。	ふるさと体験運営委員報償費、施設管理委託料など。毎年、「ふるさと人形展」「布ぞうり作り」「しめ縄作り」を行い、世代間交流の場にみになっている。				社会教育課						
	事業費		予算額									1,781千円	1,603千円	1,603千円	1,603千円		
			決算額									1,602千円					

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	2 地域総がかりで育む子育てからひとづくり	施策分野	5 文化	施策方向	(2) 文化芸術活動の振興	2-5-(2)			
施策分野の目標指標(実績)									
指標名称		基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)	担当課
a	文化協会加盟団体	40団体	45団体					50団体	社会教育課

事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
社会教育団体育成事業【再掲】	事業内容	京丹波町文化協会活動推進補助金の交付。	京丹波町文化協会活動推進補助金の交付。	京丹波町文化協会活動推進補助金の交付。	京丹波町文化協会活動推進補助金の交付。			社会教育課
	事業費	予算額	3,080千円	3,080千円	3,080千円	3,080千円		
		決算額	3,080千円					
文化芸術振興事業	事業内容	文化賞記念品代などを計上。	食の祭典「文化の部」舞台設営・音響照明等業務委託、文化賞記念品代など。文化祭のぼり旗や文化祭チラシ印刷。	食の祭典「文化の部」舞台設営・音響照明等業務委託、文化賞記念品代など	食の祭典「文化の部」舞台設営・音響照明等業務委託、文化賞記念品代など			社会教育課
	事業費	予算額	156千円	864千円	729千円	729千円		
		決算額	148千円					

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	2 地域総がかりで育む子育てからひとづくり	施策分野	6 国際・地域間交流	施策方向	(1) 国内外における都市間交流の推進	2-6-(1)
------	-----------------------	------	------------	------	---------------------	---------

施策分野の目標指標(実績)								担当課
指標名称	基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)	
a 交換留学生数	12人/年	12人/年					12人/年	企画政策課
b 友好交流支援補助金額	100,000円/年	460,000円/年					120,000円/年	企画政策課

事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課				
事業概要	森林(もり)の文化創造事業【再掲】	事業内容 新生児への「ぬく森のイソプレゼント事業」、子ども対象・大人対象の木育事業、下川町との子ども交流事業等	新生児への「ぬく森のイソプレゼント事業」、子ども対象・大人対象の木育事業、下川町との子ども交流事業等	新生児への「ぬく森のイソプレゼント事業」、子ども対象・大人対象の木育事業、下川町との子ども交流事業等	新生児への「ぬく森のイソプレゼント事業」、子ども対象・大人対象の木育事業、下川町との子ども交流事業等			企画政策課				
	事業費								予算額 4,425千円	4,425千円	4,425千円	4,425千円
	決算額								3,287千円			
事業概要	国際交流推進事業	事業内容 ・京丹波町国際交流協会への補助事業 ・交換留学の充実を図る。 ・会員確保の取組み。 ・日本語教室への支援。	・京丹波町国際交流協会への補助事業の見直し。 ・30年度は、協会設立30周年となることから、町長、協会役員等がホークスベリー市を訪問予定。 更なる交流の推進につなげる。	・京丹波町国際交流協会への補助事業の見直し。 ・交換留学の充実を図る。 ・会員確保の取組み。 ・日本語教室への支援。	・京丹波町国際交流協会への補助事業の見直し。 ・交換留学の充実を図る。 ・会員確保の取組み。 ・日本語教室への支援。			企画政策課				
	事業費								予算額 3,402千円	5,109千円	3,800千円	3,800千円
	決算額								3,393千円			
事業概要	友好町交流事業	事業内容 ・京丹波町友好町(福島県双葉町)交流支援活動費補助金交付要綱に基づく補助金の交付等 本年度下川町長が来町され、今後も更に交流を促進して行くこととなった。	・京丹波町友好町(福島県双葉町)交流支援活動費補助金交付要綱に基づく補助金の交付及び補助金制度の周知徹底。 ・新規交流事業の検討。	・京丹波町友好町(福島県双葉町)交流支援活動費補助金交付要綱に基づく補助金の交付及び補助金制度の周知徹底。 ・新規交流事業の推進。	・京丹波町友好町(福島県双葉町)交流支援活動費補助金交付要綱に基づく補助金の交付及び補助金制度の周知徹底。 ・新規交流事業の推進。			企画政策課				
	事業費								予算額 932千円	932千円	932千円	932千円
	決算額								637千円			

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		2 地域総がかりで育む子育てからひとづくり		施策分野	6 国際・地域間交流	施策方向	(1) 国内外における都市間交流の推進	2-6-(1)		
事業名				H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
CATV施設管理事業	事業概要 関西大学社会安全学部と連携した友好町双葉町との心の交流 京丹波・双葉だるま1000プロジェクト	事業内容		関西大学とCATVが共同で行なう取組の一環で行う双葉だるま1000プロジェクト 東日本大震災で被害を受けた友好町福島県双葉町の復興と、被災者支援を目的に、双葉だるまの折り紙を折り心の交流を推進。 CM制作やインスタグラムを開設し、情報発信も行う	関西大学とCATVが共同で行なう取組の一環で行う双葉だるま1000プロジェクト 東日本大震災で被害を受けた友好町福島県双葉町の復興と、被災者支援を目的に、双葉だるまの折り紙を折り心の交流を推進。 CM制作やインスタグラムを展開、情報発信を強化する 関西大学社会安全学部との包括連携協定締結を行い、さらなる充実を目指す。	関西大学とCATVが共同で行なう取組の一環で行う双葉だるま1000プロジェクト 東日本大震災で被害を受けた友好町福島県双葉町の復興と、被災者支援を目的に、双葉だるまの折り紙を折り心の交流を推進。 CM制作やインスタグラムを展開、情報発信を継続する	関西大学とCATVが共同で行なう取組の一環で行う双葉だるま1000プロジェクト 東日本大震災で被害を受けた友好町福島県双葉町の復興と、被災者支援を目的に、双葉だるまの折り紙を折り心の交流を推進。 CM制作やインスタグラムを展開、情報発信を継続する			企画政策課
		事業費	予算額 207,000千円 決算額 206,195千円	252,000千円	210,000千円	210,000千円				
		事業内容		・下川町うどん祭り、アイスキャンドルフェスでの交流事業 ・各種協議会への分担金支出	・下川町うどん祭り、アイスキャンドルフェスでの交流事業 ・各種協議会への分担金支出	・下川町うどん祭り、アイスキャンドルフェスでの交流事業 ・各種協議会への分担金支出	・下川町うどん祭り、アイスキャンドルフェスでの交流事業 ・各種協議会への分担金支出			
事業費	予算額 4,966千円 決算額 3,500千円	4,089千円	5,472千円	5,472千円						
中学校国際交流事業		事業内容		タイエリ・カレッジ校との交流事業の実施 派遣 8月、受入10月	タイエリ・カレッジ校との交流事業の実施 (派遣・受入)	タイエリ・カレッジ校との交流事業の実施 (派遣・受入)	タイエリ・カレッジ校との交流事業の実施 (派遣・受入)			学校教育課
事業概要 町内3中学校とニュージーランド・ダニーデン市のタイエリ・カレッジ校との相互交換派遣事業	事業費	予算額 4,200千円 決算額 4,069千円	4,170千円	4,170千円	4,170千円					
	事業内容									

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	3 人のつながりを大切にする暮らしの安心・安全づくり	施策分野	1 医療	施策方向	(1) 地域医療体制の整備・充実	3-1-(1)			
施策分野の目標指標(実績)									
指標名称		基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)	担当課
a	常勤医師の確保	6人	5人					8人	医療政策課
b	国保税収納率	94.87%(H26)	96.24%(H28)					96%	住民課
c	特定健康診査受診率	53.4%(H26)	52.9%(H28)					60%	住民課
d	特定保健指導受診率	17.8%(H26)	11.7%(H28)					30%	住民課

事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課	
【一般会計分】 病院事業運営補助金事業	事業概要 病院事業会計に対し、経営の安定化を目的に、繰出基準に基づいた繰出金を支出する。	事業内容	繰出金項目(9項目) ・建設改良(利息) ・建設改良(元金) ・不採算地区病院 ・救急医療 ・附属診療所 ・研究研修費 ・医師確保対策(医師派遣) ・基礎年金拠出金 ・経営支援	繰出金項目(10項目) ・建設改良(利息) ・建設改良(元金) ・不採算地区病院 ・救急医療 ・附属診療所 ・研究研修費 ・医師確保対策(医師派遣) ・基礎年金拠出金 ・経営支援 ・医師確保対策(勤務環境改善)	繰出金項目(9項目) ・建設改良(利息) ・建設改良(元金) ・不採算地区病院 ・救急医療 ・附属診療所 ・研究研修費 ・医師確保対策(医師派遣) ・基礎年金拠出金 ・経営支援	繰出金項目(9項目) ・建設改良(利息) ・建設改良(元金) ・不採算地区病院 ・救急医療 ・附属診療所 ・研究研修費 ・医師確保対策(医師派遣) ・基礎年金拠出金 ・経営支援		医療政策課	
		事業費	予算額 321,341千円 決算額 321,343千円	301,307千円	298,294千円	295,311千円			
		事業費	予算額 13,754千円 決算額 13,754千円	15,060千円	14,909千円	14,760千円			
【一般会計分】 南丹病院組合負担金事業	事業概要 国民健康保険南丹病院組合病院事業に係る費用を、地方交付税の特別交付税の算定方法に基づき算出された分担金を負担する。	事業内容	・構成する2市1町(亀岡市、南丹市、京丹波町)で利用割、距離割、人口割、平均割により按分し二期に分けて負担する。	・構成する2市1町(亀岡市、南丹市、京丹波町)で利用割、距離割、人口割、平均割により按分し二期に分けて負担する。	・構成する2市1町(亀岡市、南丹市、京丹波町)で利用割、距離割、人口割、平均割により按分し二期に分けて負担する。	・構成する2市1町(亀岡市、南丹市、京丹波町)で利用割、距離割、人口割、平均割により按分し二期に分けて負担する。		医療政策課	
【一般会計分】 医師確保奨学金事業	事業概要 医師になるための研修や就学に要する費用を貸与し、地域医療の充実に必要な医師を将来的に確保する。 また貸与した期間を町立医療機関において医師として従事した場合には奨学金返還を免除する。	事業内容	・貸与決定者 1名分 月額15万円×12月	・貸与決定者 2名分 月額15万円×12月	・貸与決定者 2名分 月額15万円×12月	・貸与決定者 2名分 月額15万円×12月		医療政策課	
事業費	予算額 1,800千円 決算額 1,800千円	3,600千円	3,600千円	3,600千円	3,600千円				

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		3 人のつながりを大切に暮らしの安心・安全づくり		施策分野	1 医療		施策方向	(1) 地域医療体制の整備・充実				3-1-(1)
事業名				H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課		
【一般会計分】 京丹波町立病院等運営協議会事業				事業内容	・運営協議会 開催 0回	・運営協議会開催 (予定なし)	・運営協議会開催	・運営協議会開催			医療政策課	
事業概要	町立医療機関の運営のあり方について、広く意見を求めることで適正な運営に資することを目的として、町議会等から推薦された者を委員として委嘱し、協議会を招集する。				事業費	予算額 286千円 決算額 0円	0円	286千円	286千円			
【一般会計分】 老人保健施設サービス勘定繰出金				事業内容	・介護療養型老人保健施設に係る人件費、医薬材料の購入、施設機器保守、施設に係る業務委託等収支の不足分を一般会計より補う。	・介護療養型老人保健施設に係る人件費、医薬材料の購入、施設機器保守、施設に係る業務委託等収支の不足分を一般会計より補う。	・介護療養型老人保健施設に係る人件費、医薬材料の購入、施設機器保守、施設に係る業務委託等収支の不足分を一般会計より補う。	・介護療養型老人保健施設に係る人件費、医薬材料の購入、施設機器保守、施設に係る業務委託等収支の不足分を一般会計より補う。			医療政策課	
事業概要	介護療養型老人保健施設の収支不足分を補うため繰出金を支出する。				事業費	予算額 81,977千円 決算額 70,800千円	81,081千円	80,270千円	79,467千円			
【特別会計分】 介護療養型老人保健施設運営事業				事業内容	・機能回復訓練及び健康管理(投薬管理、栄養管理等)。 ・着替え、入浴、排泄等の介助。 ・介護レクリエーションの実施。	・機能回復訓練及び健康管理(投薬管理、栄養管理等)。 ・着替え、入浴、排泄等の介助。 ・介護レクリエーションの実施。	・機能回復訓練及び健康管理(投薬管理、栄養管理等)。 ・着替え、入浴、排泄等の介助。 ・介護レクリエーションの実施。	・機能回復訓練及び健康管理(投薬管理、栄養管理等)。 ・着替え、入浴、排泄等の介助。 ・介護レクリエーションの実施。			医療政策課	
事業概要	病院と自宅の中間施設として、医学的管理下における看護や介護、リハビリのほか、日常生活上の支援を行うことで、要介護者の在宅復帰を支援する施設を運営する。				事業費	予算額 20,544千円 決算額 20,115千円	19,923千円	19,923千円	19,923千円			
【地方公営企業会計分】 京丹波町病院運営事業				事業内容	・入院病棟47床 ・外来診療(内科、外科、整形外科、小児科、皮膚科、肛門科、精神神経科)及び救急 ・訪問事業(診察、看護、リハビリ) ・健診事業	・入院病棟47床 ・外来診療(内科、外科、整形外科、小児科、皮膚科、肛門科、精神神経科)及び救急 ・訪問事業(診察、看護、リハビリ) ・健診事業	・入院病棟47床 ・外来診療(内科、外科、整形外科、小児科、皮膚科、肛門科、精神神経科)及び救急 ・訪問事業(診察、看護、リハビリ) ・健診事業	・入院病棟47床 ・外来診療(内科、外科、整形外科、小児科、皮膚科、肛門科、精神神経科)及び救急 ・訪問事業(診察、看護、リハビリ) ・健診事業			医療政策課	
事業概要	地域住民が安心・安全に暮らせる地域づくりの一環として、初期救急対応をはじめ入院・外来・訪問事業・健診等の住民ニーズに応じた地域医療を提供する病院を運営する。				事業費	予算額 812,300千円 決算額 849,636千円	816,000千円	816,000千円	816,000千円			

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		3 人のつながりを大切に暮らしの安心・安全づくり		施策分野	1 医療		施策方向	(1) 地域医療体制の整備・充実				3-1-(1)
事業名				H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課		
事業概要	【地方公営企業会計分】 医師住宅建築事業			事業内容 ・医師住宅実施設計 単身用 2戸 家族用 1戸	・医師住宅建築 単身用 2戸 家族用 1戸	※30年度事業終了					医療政策課	
	医師等確保のため町立医療機関に勤務する医師等が居住できる住宅を建築する。											
	事業費	予算額	14,671千円									82,000千円
		決算額	7,262千円									
事業概要	【地方公営企業会計分】 京丹波町病院医療機器等整備事業			事業内容 ・低周波治療器購入(更新) ・空調機器購入(更新)	・AED等医療機器購入(更新) ・厨房機器購入(更新) ・空調設備購入(更新) ・医事システム購入 ・その他緊急対応による機器等購入	・超音波診断装置等医療機器購入(更新) * 総合医研修病院としての環境整備のため。	※事業実施内容を精査中				医療政策課	
	病院の運営上必要な設備、治療上必要な医療機器等を適切に配備、更新する。											
	事業費	予算額	3,300千円									18,172千円
		決算額	1,491千円									
事業概要	【地方公営企業会計分】 和知診療所運営事業			事業内容 ・外来診療(内科、外科、整形外科) ・訪問事業(看護、リハビリ) ・健診事業	・外来診療(内科、外科、整形外科) ・訪問事業(看護、リハビリ) ・健診事業	・外来診療(内科、外科、整形外科) ・訪問事業(看護、リハビリ) ・健診事業	・外来診療(内科、外科、整形外科) ・訪問事業(看護、リハビリ) ・健診事業				医療政策課	
	地域住民が安心・安全に暮らせる地域づくりの一環として、外来・訪問事業・健診等の住民ニーズに応じた地域医療を提供する診療所を運営する。											
	事業費	予算額	130,600千円									129,200千円
		決算額	130,541千円									
事業概要	【地方公営企業会計分】 和知診療所医療機器整備事業			事業内容 ・内視鏡洗浄消毒装置購入(更新)	・除雪機購入 ・薬品冷蔵庫購入(更新) ・訪問用車両購入(更新)	※事業実施内容を精査中	※事業実施内容を精査中				医療政策課	
	診療所の運営上必要な設備、治療上必要な医療機器等を適切に配備、更新する。											
	事業費	予算額	1,944千円									1,996千円
		決算額	1,620千円									

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		3	人のつながりを大切に暮らしの安心・安全づくり		施策分野	1 医療		施策方向	(1) 地域医療体制の整備・充実				3-1-(1)
事業名					H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課		
【地方公営企業会計分】 和知歯科診療所運営事業	事業概要 地域住民が安心・安全に暮らせる地域づくりの一環として、歯科診療及び検診等を含む住民ニーズに応じた口腔内管理を提供する診療所を運営する。	事業内容	・一般歯科診療 ・訪問歯科診療 ・居宅療養管理 ・乳幼児健診事業 ・学校、保育所検診事業		・一般歯科診療 ・訪問歯科診療 ・居宅療養管理 ・乳幼児健診事業 ・学校、保育所検診事業		・一般歯科診療 ・訪問歯科診療 ・居宅療養管理 ・乳幼児健診事業 ・学校、保育所検診事業		・一般歯科診療 ・訪問歯科診療 ・居宅療養管理 ・乳幼児健診事業 ・学校、保育所検診事業		医療政策課		
			事業費	予算額	79,000千円	79,200千円	79,200千円	79,200千円					
				決算額	76,926千円								
【地方公営企業会計分】 和知歯科診療所医療機器等整備事業	事業概要 診療所の運営上必要な設備、治療上必要な医療機器等を適切に配備、更新する。	事業内容	・訪問歯科診療用車両購入		・電子カルテシステム購入(更新) ・除雪機購入		・歯科診療台(チェアユニット)更新		※事業実施内容を精査中		医療政策課		
			事業費	予算額	2,269千円	4,454千円	4,577千円						
				決算額	1,101千円								

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	3 人のつながりを大切にする暮らしの安心・安全づくり	施策分野	1 医療	施策方向	(2) 医療保険制度の充実	3-1-(2)
------	----------------------------	------	------	------	---------------	---------

施策分野の目標指標(実績)								担当課
指標名称	基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)	
a 常勤医師の確保	6人	5人					8人	医療政策課
b 国保税収納率	94.87%(H26)	96.24%(H28)					96%	住民課
c 特定健康診査受診率	53.4%(H26)	52.9%(H28)					60%	住民課
d 特定保健指導受診率	17.8%(H26)	11.7%(H28)					30%	住民課

事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課	
国民健康保険事業・国保会計繰出事業	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・国保制度の普及啓発 ・保険税の収納率の向上 ・保健事業の推進 ・医療費の適正化 ・国保広域化に向けた対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・国保制度の普及啓発 ・保険税の収納率の向上 ・保健事業の推進 ・医療費の適正化 ・国保広域化に伴う府との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・国保制度の普及啓発 ・保険税の収納率の向上 ・保健事業の推進 ・医療費の適正化 ・国保広域化に伴う府との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・国保制度の普及啓発 ・保険税の収納率の向上 ・保健事業の推進 ・医療費の適正化 ・国保広域化に伴う府との連携 			住民課	
	事業概要	国民皆保険制度の中心的存在として、医療の確保と健康の保持増進を図る。							
		事業費	予算額 2,320,600千円 決算額 2,200,000千円	1,846,000千円	1,846,000千円	1,846,000千円			
京都子育て支援医療費助成事業	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・出生から中学校卒業までの子の医療費助成 ・給付見込件数 3,126件 	<ul style="list-style-type: none"> ・出生から中学校卒業までの子の医療費助成 ・給付見込件数 2,480件 	<ul style="list-style-type: none"> ・出生から中学校卒業までの子の医療費助成 	<ul style="list-style-type: none"> ・出生から中学校卒業までの子の医療費助成 			住民課	
	事業概要	出生から中学校卒業までの子を監護する保護者に対して、子が医療機関等を受診した際に支払った保険診療分の自己負担額の一部を助成する。							
		事業費	予算額 8,787千円 決算額 8,787千円	7,045千円	8,000千円	8,000千円			
京丹波町すこやか子育て医療費助成事業	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・3歳から中学校卒業までの子の医療費助成 ・給付見込件数 11,080件 	<ul style="list-style-type: none"> ・3歳から中学校卒業までの子の医療費助成 ・給付見込件数 9,563件 	<ul style="list-style-type: none"> ・3歳から中学校卒業までの子の医療費助成 	<ul style="list-style-type: none"> ・3歳から中学校卒業までの子の医療費助成 			住民課	
	事業概要	3歳から中学校卒業までの子を監護する保護者に対して、子が医療機関等を受診した際に支払った保険診療分の自己負担額の一部を助成する。							
		事業費	予算額 19,349千円 決算額 19,341千円	16,431千円	18,500千円	18,500千円			

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		3 人のつながりを大切にする暮らしの安心・安全づくり	施策分野	1 医療	施策方向	(2) 医療保険制度の充実	3-1-(2)		
事業名			H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
ひとり親家庭医療費助成事業			事業内容 ・ひとり親家庭の児童及びその親等への医療費助成 ・給付見込件数 3,095件	・ひとり親家庭の児童及びその親等への医療費助成 ・給付見込件数 2,916件	・ひとり親家庭の児童及びその親等への医療費助成	・ひとり親家庭の児童及びその親等への医療費助成			住民課
事業概要	ひとり親家庭の児童及びその親、両親のない児童に対して、医療機関等を受診した際に支払った保険診療分の自己負担分を助成する。								
事業費	予算額	8,679千円							
			決算額	8,640千円					
高校生等医療費助成事業			事業内容 ・高校生等の医療費助成 ・給付見込件数 982件	・高校生等の医療費助成 ・給付見込件数 996件	・高校生等の医療費助成	・高校生等の医療費助成			住民課
事業概要	高校生等を監護する保護者に対して、高校生等が医療機関等を受診した際に支払った保険診療分の自己負担額の一部を助成する。								
事業費	予算額	3,013千円							
			決算額	2,567千円					
心身障害者医療事業			事業内容 ・心身障害者への医療費助成 給付見込件数 9,757件 (府制度4,484件、町制度5,273件)	・心身障害者への医療費助成 給付見込件数 9,427件 (府制度4,312件、町制度5,115件)	・心身障害者への医療費助成	・心身障害者への医療費助成			住民課
事業概要	心身障害者に対して、医療機関等を受診した際に支払った保険診療分の自己負担分を助成する。								
事業費	予算額	59,994千円							
			決算額	59,994千円					
重度心身障害老人健康管理事業			事業内容 ・後期高齢者医療被保険者で心身障害者への医療費助成 給付見込件数 9,036件 (府制度5,498件、町制度3,538件)	・後期高齢者医療被保険者で心身障害者への医療費助成 給付見込件数 9,010件 (府制度5,497件、町制度3,513件)	・後期高齢者医療被保険者で心身障害者への医療費助成	・後期高齢者医療被保険者で心身障害者への医療費助成			住民課
事業概要	後期高齢者医療被保険者で心身障害者に対して、医療機関等を受診した際に支払った保険診療分の自己負担分を助成する。								
事業費	予算額	27,947千円							
			決算額	27,947千円					

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		3 人のつながりを大切にする暮らしの安心・安全づくり	施策分野	1 医療	施策方向	(2) 医療保険制度の充実	3-1-(2)									
事業名			H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課							
老人医療費助成事業	事業概要 老人(65歳以上70歳未満の者で、所得税非課税の世帯。[経過措置として、昭和25年8月1日生まれの者までは、旧受給者要件を適用。])に対して、医療機関等を受診した際に支払った保険診療分の自己負担額の一部を助成する。	事業内容 ・老人への医療費助成 ・給付見込件数 11,877件	・老人への医療費助成 ・給付見込件数 11,952件	・老人への医療費助成	・老人への医療費助成	・老人への医療費助成	・老人への医療費助成		住民課							
										事業費	予算額	27,150千円	25,302千円	26,000千円	26,000千円	
											決算額	25,500千円				
後期高齢者医療事業	事業概要 後期高齢者(75歳以上)の疾病予防・治療、機能回復訓練などの医療の確保と健康の保持増進を図る。	事業内容 ・後期高齢者医療事業の適正運営	・後期高齢者医療事業の適正運営	・後期高齢者医療事業の適正運営	・後期高齢者医療事業の適正運営	・後期高齢者医療事業の適正運営	・後期高齢者医療事業の適正運営		住民課							
										事業費	予算額	223,328千円	224,000千円	224,000千円	224,000千円	
											決算額	221,060千円				

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	3 人のつながりを大切にする暮らしの安心・安全づくり	施策分野	2 健康づくり	施策方向	(1) 健康づくり運動の促進	3-2-(1)
------	----------------------------	------	---------	------	----------------	---------

施策分野の目標指標(実績)								指標名称	基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)	担当課	
a	b	c	d	e	f												
								サロン活動	0回/年(H28)	4回/年						4回/年	瑞穂支所
								塩分摂取量(成人一般・1日)	男性9.4g 女性9.6g(H26)	5年毎の評価のため H29年度数値なし						男性8g未満 女性7g未満	保健福祉課
								週1回運動習慣のある人の割合(20歳~59歳)	男性36.9% 女性33.7%(H24)	男性40.5% 女性36.8%(H28)						男女とも50%以上	保健福祉課
								事後指導会手渡し率	89.9%/年	87.0%/年						95.0%/年	保健福祉課
								ミリオンウォーク参加者数	0人/年	未実施						5,000人/年	住民課

事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課	
健康増進事業	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 健康手帳の発行・家庭訪問や個別相談の実施 サロン活動等と連携し、地区巡回による冬場の健康相談や随時の健康相談の開催 一般健康講座(年3回)の開催・病態別教室の開催(CKD予防、糖尿病予防) スポーツ講座の開催(リフレッシュ体操教室、健康器具使用日) ラジオ体操放送・健康増進計画策定及び配布 食生活改善推進員の育成・心の健康相談の開催等 	<ul style="list-style-type: none"> 健康手帳の発行・家庭訪問や個別相談の実施 サロン活動等と連携し、地区巡回による冬場の健康相談や随時の健康相談の開催 一般健康講座(年3回)の開催・病態別教室の開催(CKD予防、糖尿病予防) スポーツ講座の開催(リフレッシュ体操教室、健康器具使用日) ラジオ体操放送 食生活改善推進員の育成・心の健康相談の開催・自殺対策計画策定 	<ul style="list-style-type: none"> 健康手帳の発行・家庭訪問や個別相談の実施 サロン活動等と連携し、地区巡回による冬場の健康相談や随時の健康相談の開催 一般健康講座(年3回)の開催・病態別教室の開催(CKD予防、糖尿病予防) スポーツ講座の開催(リフレッシュ体操教室、健康器具使用日) ラジオ体操放送 食生活改善推進員の育成・心の健康相談の開催等 	<ul style="list-style-type: none"> 健康手帳の発行・家庭訪問や個別相談の実施 サロン活動等と連携し、地区巡回による冬場の健康相談や随時の健康相談の開催 一般健康講座(年3回)の開催・病態別教室の開催(CKD予防、糖尿病予防) スポーツ講座の開催(リフレッシュ体操教室、健康器具使用日) ラジオ体操放送 食生活改善推進員の育成・心の健康相談の開催等 			保健福祉課	
		事業費	予算額	7,182千円	13,390千円	6,942千円	6,942千円		
			決算額	6,839千円					
健康づくり事業	事業内容	保健福祉課、社会教育課と連携、調整し、健康づくり運動への参加を促進する。	保健福祉課、社会教育課と連携、調整し、健康づくり運動への参加を促進する。	保健福祉課、社会教育課と連携、調整し、健康づくり運動への参加を促進する。	保健福祉課、社会教育課と連携、調整し、健康づくり運動への参加を促進する。			住民課	
		事業費	予算額	-					
			決算額	-					
事業概要	健康づくりを推進し、健康的な生活習慣を住民自ら継続的に実践できるよう、運動の実践や健康づくり事業への参加をポイント化し、町民の健康づくりの取組を支援する。								

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		3 人のつながりを大切にする暮らしの安心・安全づくり	施策分野	2 健康づくり	施策方向	(1) 健康づくり運動の促進	3-2-(1)									
事業名			H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課							
瑞穂地区旧学校施設管理事業			事業内容 ・サロン活動、交流拠点の活用 ・町有財産有効活用支援負担金 ・旧質美小学校自動体外式除細動器(AED)賃借、旧質美小学校施設賠償責任保険料 ・旧明俊小学校巡回作業委託等 ・旧三ノ宮小学校グラウンド遊具撤去 ・旧質美小学校消火器更新	・サロン活動、交流拠点の活用 ・町有財産有効活用支援負担金 ・旧質美小学校自動体外式除細動器(AED)賃借、旧質美小学校施設賠償責任保険料 ・旧明俊小学校巡回作業委託等 ・集落活性化推進事業に向けた地域との活動体制の調整	・サロン活動、交流拠点の活用 ・町有財産有効活用支援負担金 ・旧質美小学校自動体外式除細動器(AED)賃借、旧質美小学校施設賠償責任保険料 ・旧明俊小学校巡回作業委託等 ・集落活性化推進事業による地域交流拠点を活かした更なる取組	・サロン活動、交流拠点の活用 ・町有財産有効活用支援負担金 ・旧質美小学校自動体外式除細動器(AED)賃借、旧質美小学校施設賠償責任保険料 ・旧明俊小学校巡回作業委託等 ・集落活性化推進事業による地域交流拠点を活かした更なる取組			瑞穂支所							
事業概要	地域で活用できる拠点施設として地域での自主運営により、財産の有効活用と地域コミュニティ活動を推進する。									予算額	1,933千円	1,439千円	5,400千円	1,400千円		
										決算額	1,933千円					

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	3 人のつながりを大切にする暮らしの安心・安全づくり	施策分野	2 健康づくり	施策方向	(2) 疾病予防と早期発見・早期対応の強化	3-2-(2)
------	----------------------------	------	---------	------	-----------------------	---------

施策分野の目標指標(実績)								担当課
指標名称	基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)	
a サロン活動	0回/年(H28)	4回/年					4回/年	瑞穂支所
b 塩分摂取量(成人一般・1日)	男性9.4g 女性9.6g(H26)	5年毎の評価のため H29年度数値なし					男性8g未満 女性7g未満	保健福祉課
c 週1回運動習慣のある人の割合(20歳~59歳)	男性36.9% 女性33.7%(H24)	男性40.5% 女性36.8%(H28)					男女とも50%以上	保健福祉課
d 事後指導会手渡し率	89.9%/年	87.0%/年					95.0%/年	保健福祉課
f ミリオンウォーク参加者数	0人/年	未実施					5,000人/年	住民課

事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
特定健診・保健指導事業	事業内容	・特定健診の実施 ・結果説明会の開催 ・特定保健指導の実施等 積極的支援 動機付け支援	・特定健診の実施 ・結果説明会の開催 ・特定保健指導の実施等 積極的支援 動機付け支援	・特定健診の実施 ・結果説明会の開催 ・特定保健指導の実施等 積極的支援 動機付け支援	・特定健診の実施 ・結果説明会の開催 ・特定保健指導の実施等 積極的支援 動機付け支援			保健福祉課
	事業費	予算額 18,148千円 決算額 15,279千円	18,288千円	18,288千円	18,288千円			
	事業概要	特定健診及び特定保健指導により、生活習慣病の早期発見早期対応を図る。						
後期高齢者健診事業	事業内容	・後期高齢者健診の実施 ・結果説明会の開催等	・後期高齢者健診の実施 ・結果説明会の開催等	・後期高齢者健診の実施 ・結果説明会の開催等	・後期高齢者健診の実施 ・結果説明会の開催等			保健福祉課
	事業費	予算額 8,228千円 決算額 7,653千円	8,521千円	8,521千円	8,521千円			
	事業概要	後期高齢者健診により、疾病の早期発見と早期対応を図る。						
その他検診事業	事業内容	・胃がん検診 ・大腸がん検診 ・肺がん結核検診 ・乳がん検診 ・子宮がん検診 ・前立腺がん検診 ・歯科健診 ・肝炎検査等 ・ピロリ菌検査	・胃がん検診 ・大腸がん検診 ・肺がん結核検診 ・乳がん検診 ・子宮がん検診 ・前立腺がん検診 ・歯科健診 ・肝炎検査等 ・ピロリ菌検査	・胃がん検診 ・大腸がん検診 ・肺がん結核検診 ・乳がん検診 ・子宮がん検診 ・前立腺がん検診 ・歯科健診 ・肝炎検査等 ・ピロリ菌検査	・胃がん検診 ・大腸がん検診 ・肺がん結核検診 ・乳がん検診 ・子宮がん検診 ・前立腺がん検診 ・歯科健診 ・肝炎検査等 ・ピロリ菌検査			保健福祉課
	事業費	予算額 54,079千円 決算額 49,384千円	46,834千円	46,834千円	46,834千円			
	事業概要	各種がん検診、肝炎検査、ピロリ菌検査、歯科健診の実施により、疾病の早期発見早期対応を図る。						

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	3 人のつながりを大切にする暮らしの安心・安全づくり	施策分野	3 子ども・子育て	施策方向	(1) 未来の親づくり	3-3-(1)
------	----------------------------	------	-----------	------	-------------	---------

施策分野の目標指標(実績)								担当課
指標名称	基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)	
a ライフデザイン講座参加者数	0人/年	11人/年					80人/年	子育て支援課
b 出会いサポート事業参加者数	80人/年	80人/年					80人/年	子育て支援課
c 産前・産後ヨガ教室の開催	0回	4回					6回	保健福祉課
d 子育て世代の塩分摂取量(3歳までの子どもを持つ親・1日)	男性8.6g 女性8.8g	男性 10.8g 女性10.3 g					男性8g 女性7g	保健福祉課
e 子育て世代包括支援センター設置箇所数	0か所	0か所					1か所	子育て支援課
f 子育て支援サークル数	0団体	0団体					1団体	子育て支援課
g 子育て支援センター事業(センター型)箇所数	3か所(ひろば型)	3か所(ひろば型)					1か所(センター型)	子育て支援課
h ファミリーサポートセンター活動回数	224回/年	243回/年					350回/年	子育て支援課
i 子育て応援助成金受給家庭数	0世帯/年	3世帯/年					150世帯/年	子育て支援課
j 放課後児童クラブ指導員研修受講者数	8人	10人					20人	学校教育課

事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
子育て支援一般経費【再掲】		要保護児童対策、子ども・子育て審議会の運営、ファミリー・サポート・センター事業、出会いサポート事業、養育支援訪問事業等	要保護児童対策、子ども・子育て審議会の運営、子ども・子育て支援事業計画の策定、ファミリー・サポート・センター事業、出会いサポート事業、養育支援訪問事業等	要保護児童対策、子ども・子育て審議会の運営、子ども・子育て支援事業計画の策定、ファミリー・サポート・センター事業、出会いサポート事業、養育支援訪問事業等	要保護児童対策、子ども・子育て審議会の運営、ファミリー・サポート・センター事業、出会いサポート事業、養育支援訪問事業等			子育て支援課
事業概要	要保護児童対策、子ども・子育て審議会の運営、ファミリー・サポート・センター事業、出会いサポート事業、養育支援訪問事業等、子育て支援全般に関する事業。							
	事業費							
		決算額	10,508千円					

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	3 人のつながりを大切に暮らしの安心・安全づくり	施策分野	3 子ども・子育て	施策方向	(2) 母子保健の充実	3-3-(2)
------	--------------------------	------	-----------	------	-------------	---------

施策分野の目標指標(実績)								担当課
指標名称	基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)	
a	ライフデザイン講座参加者数	0人/年	11人/年				80人/年	子育て支援課
b	出会いサポート事業参加者数	80人/年	80人/年				80人/年	子育て支援課
c	産前・産後ヨガ教室の開催	0回	4回				6回	保健福祉課
d	子育て世代の塩分摂取量(3歳までの子どもを持つ親・1日)	男性8.6g 女性8.8g	男性 10.8g 女性10.3 g				男性8g 女性7g	保健福祉課
e	子育て世代包括支援センター設置箇所数	0か所	0か所				1か所	子育て支援課
f	子育て支援サークル数	0団体	0団体				1団体	子育て支援課
g	子育て支援センター事業(センター型)箇所数	3か所(ひろば型)	3か所(ひろば型)				1か所(センター型)	子育て支援課
h	ファミリーサポートセンター活動回数	224回/年	243回/年				350回/年	子育て支援課
i	子育て応援助成金受給家庭数	0世帯/年	3世帯/年				150世帯/年	子育て支援課
j	放課後児童クラブ指導員研修受講者数	8人	10人				20人	学校教育課

事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課		
マタニティ・産後ヨガ教室		事業内容 マタニティ・産後ヨガ教室 対象者:妊娠5か月から産後6ヶ月まで 指導者:助産師 実施回数:年4回	【H29年度でこの事業を終了し、新たに下欄の事業とする。】					保健福祉課		
事業概要	妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を目指し、妊娠から人とのつながりをつくり、健康的なマタニティ・産後ライフが送れるよう支援する			事業費	予算額 108千円 決算額 108千円					
	事業概要			妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を目指し、安心して子育ての出来る支援を包括的に実施する。	事業費	予算額 660千円 決算額	660千円		660千円	
妊娠・出産包括支援事業		事業内容	産前・産後サポート事業 ・マタニティ・産後ヨガ教室 ・新生児継続訪問 産後ケア事業 ・宿泊型 ・アウトリーチ(訪問型)	産前・産後サポート事業 ・マタニティ・産後ヨガ教室 ・新生児継続訪問	産前・産後サポート事業 ・マタニティ・産後ヨガ教室 ・新生児継続訪問			保健福祉課		

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		3 人のつながりを大切に暮らしの安心・安全づくり	施策分野	3 子ども・子育て	施策方向	(2) 母子保健の充実	3-3-(2)	
事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
乳幼児健康診査事業	事業概要 成長や発達を確認するとともに、早期の療育導入を図る。育児に対する助言や、歯科保健への介入を行う。	事業内容	3～4ヶ月時健診 10～11ヶ月時健診 1歳6ヶ月児健診 3歳児健診 2歳児歯科健診	3～4ヶ月時健診 10～11ヶ月時健診 1歳6ヶ月児健診 3歳児健診 2歳児健診	3～4ヶ月時健診 10～11ヶ月時健診 1歳6ヶ月児健診 3歳児健診 2歳児健診	3～4ヶ月時健診 10～11ヶ月時健診 1歳6ヶ月児健診 3歳児健診 2歳児健診		保健福祉課
		事業費	予算額 2,376千円 決算額 2,376千円	2,721千円	2,721千円	2,721千円		
		事業内容	不妊治療に対する助成金を給付する ①一般不妊治療（一般・人工受精） ②不育症治療	不妊治療に対する助成金を給付する ①一般不妊治療（一般・人工受精） ②不育症治療	不妊治療に対する助成金を給付する ①一般不妊治療（一般・人工受精） ②不育症治療	不妊治療に対する助成金を給付する ①一般不妊治療（一般・人工受精） ②不育症治療		
事業費	予算額 1,203千円 決算額 1,203千円	1,200千円	1,200千円	1,200千円				
事業概要	妊娠を望む方に対し治療のための経済的支援を行なう。	事業内容	妊婦期の健診費用を14回分補助する。	【H29年度でこの事業を終了し、新たに下欄の事業とする。】			保健福祉課	
事業費	予算額 7,427千円 決算額 5,320千円							
事業概要	安全な出産のため、すこやかな妊娠期間を過ごしていただくため健診受診を経済的に支援する。	事業内容	妊婦期の健診費用(14回分)及び産婦期の健診費用(2回分)を補助する。	妊婦期の健診費用(14回分)及び産婦期の健診費用(2回分)を補助する。	妊婦期の健診費用(14回分)及び産婦期の健診費用(2回分)を補助する。			保健福祉課
事業費	予算額 7,326千円 決算額		7,326千円	7,326千円	7,326千円			
事業概要	安全な出産及び育児のため、すこやかな妊娠期及び産後期を過ごしていただくため健診受診を経済的に支援する	事業内容	妊婦期の健診費用(14回分)及び産婦期の健診費用(2回分)を補助する。	妊婦期の健診費用(14回分)及び産婦期の健診費用(2回分)を補助する。	妊婦期の健診費用(14回分)及び産婦期の健診費用(2回分)を補助する。			

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		3 人のつながりを大切に暮らしの安心・安全づくり		施策分野	3 子ども・子育て		施策方向	(2) 母子保健の充実		3-3-(2)						
事業名				H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課						
事業概要	育児に関する相談・教室の実施			事業内容 離乳食教室 離乳前期(年6回) 離乳後期(年6回) 幼児食(年4回) ベビーマッサージ教室 ((毎月) ベビー体操教室(年6回) 子育て講演会	離乳食教室 離乳前期(年6回) 離乳後期(年6回) 幼児食(年4回) ベビーマッサージ教室 ((毎月) ベビー体操教室(年6回) 子育て講演会	離乳食教室 離乳前期(年6回) 離乳後期(年6回) 幼児食(年4回) ベビーマッサージ教室 ((毎月) ベビー体操教室(年6回) 子育て講演会	離乳食教室 離乳前期(年6回) 離乳後期(年6回) 幼児食(年4回) ベビーマッサージ教室 ((毎月) ベビー体操教室(年6回) 子育て講演会			保健福祉課						
	育児に対する不安を軽減し、交流を図る。										事業費	予算額	532千円	696千円	696千円	696千円
											決算額	532千円				
事業概要	子育て支援一般経費【再掲】			事業内容 要保護児童対策、子ども・子育て審議会の運営、ファミリー・サポート・センター事業、出会いサポート事業、養育支援訪問事業等	要保護児童対策、子ども・子育て審議会の運営、子ども・子育て支援事業計画の策定、ファミリー・サポート・センター事業、出会いサポート事業、養育支援訪問事業等	要保護児童対策、子ども・子育て審議会の運営、子ども・子育て支援事業計画の策定、ファミリー・サポート・センター事業、出会いサポート事業、養育支援訪問事業等	要保護児童対策、子ども・子育て審議会の運営、子ども・子育て支援事業計画の策定、ファミリー・サポート・センター事業、出会いサポート事業、養育支援訪問事業等			子育て支援課						
	要保護児童対策、子ども・子育て審議会の運営、ファミリー・サポート・センター事業、出会いサポート事業、養育支援訪問事業等、子育て支援全般に関する事業。										事業費	予算額	10,558千円	13,191千円	14,000千円	10,000千円
											決算額	10,508千円				
事業概要	発達支援事業【再掲】			事業内容 ・子どもと保護者に対して療育と保護者支援を行う ・医師、言語聴覚士等による相談、4歳児を対象とした集団観察、保育所等の訪問を実施	・子どもと保護者に対して療育と保護者支援を行う ・医師、言語聴覚士等による相談、4歳児を対象とした集団観察、保育所等の訪問を実施	・子どもと保護者に対して療育と保護者支援を行う ・医師、言語聴覚士等による相談、4歳児を対象とした集団観察、保育所等の訪問を実施	・子どもと保護者に対して療育と保護者支援を行う ・医師、言語聴覚士等による相談、4歳児を対象とした集団観察、保育所等の訪問を実施			子育て支援課						
	町内在住のすべての子どもに対する発達支援を行う事業。										事業費	予算額	4,109千円	5,395千円	6,000千円	6,000千円
											決算額	3,909千円				

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	3 人のつながりを大切にする暮らしの安心・安全づくり	施策分野	3 子ども・子育て	施策方向	(3) 子育て支援サービスの充実	3-3-(3)
------	----------------------------	------	-----------	------	------------------	---------

施策分野の目標指標(実績)								担当課
指標名称	基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)	
a	ライフデザイン講座参加者数	0人/年	11人/年				80人/年	子育て支援課
b	出会いサポート事業参加者数	80人/年	80人/年				80人/年	子育て支援課
c	産前・産後ヨガ教室の開催	0回	4回				6回	保健福祉課
d	子育て世代の塩分摂取量(3歳までの子どもを持つ親・1日)	男性8.6g 女性8.8g	男性 10.8g 女性10.3 g				男性8g 女性7g	保健福祉課
e	子育て世代包括支援センター設置箇所数	0か所	0か所				1か所	子育て支援課
f	子育て支援サークル数	0団体	0団体				1団体	子育て支援課
g	子育て支援センター事業(センター型)箇所数	3か所(ひろば型)	3か所(ひろば型)				1か所(センター型)	子育て支援課
h	ファミリーサポートセンター活動回数	224回/年	243回/年				350回/年	子育て支援課
i	子育て応援助成金受給家庭数	0世帯/年	3世帯/年				150世帯/年	子育て支援課
j	放課後児童クラブ指導員研修受講者数	8人	10人				20人	学校教育課

事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
すこやか子育て祝金事業	事業概要 京丹波町に住民登録をしている者が出産した場合に「すこやか祝金」を支給する事業。	事業内容	京丹波町に住民登録をしている者が出産した場合、「すこやか祝金」として第1子5万円、第2子10万円、第3子20万円を支給<実績見込>58件(第1子24件、第2子20件、第3子以上14件)	京丹波町に住民登録をしている者が出産した場合、「すこやか祝金」として第1子50,000円、第2子100,000円、第3子200,000円を支給	京丹波町に住民登録をしている者が出産した場合、「すこやか祝金」として第1子50,000円、第2子100,000円、第3子200,000円を支給	京丹波町に住民登録をしている者が出産した場合、「すこやか祝金」として第1子50,000円、第2子100,000円、第3子200,000円を支給		子育て支援課
		事業費	6,000千円	5,200千円	6,500千円	6,500千円		
		決算額	6,000千円					
チャイルドシート購入助成事業	事業概要 道路運送車両法による安全基準に適合したチャイルドシートを、京丹波町に住所を有する満6歳未満の乳幼児のためにその同居の家族が購入した場合、1子につきチャイルドシート購入代金の2分の1(上限15,000円)を助成する事業。	事業内容	1子につきチャイルドシート購入代金の2分の1(上限15,000円)を助成<実績見込>40件	1子につきチャイルドシート購入代金の2分の1(上限15,000円)を助成	1子につきチャイルドシート購入代金の2分の1(上限15,000円)を助成	1子につきチャイルドシート購入代金の2分の1(上限15,000円)を助成		子育て支援課
		事業費	450千円	375千円	450千円	450千円		
		決算額	450千円					

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		3 人のつながりを大切にする暮らしの安心・安全づくり	施策分野	3 子ども・子育て	施策方向	(3) 子育て支援サービスの充実	3-3-(3)		
事業名			H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
事業概要	一時保育事業		事業内容	保護者の通院や看護、冠婚葬祭等の急用時、または育児疲れ等の場合に、保育施設において乳幼児の一時預かりを実施<実績見込>16人日	保護者の通院や看護、冠婚葬祭等の急用時、または育児疲れ等の場合に、保育施設において乳幼児の一時預かりを実施	保護者の通院や看護、冠婚葬祭等の急用時、または育児疲れ等の場合に、保育施設において乳幼児の一時預かりを実施	保護者の通院や看護、冠婚葬祭等の急用時、または育児疲れ等の場合に、保育施設において乳幼児の一時預かりを実施		子育て支援課
	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児を保育施設で一時的に預かり、必要な保育を行う事業。			事業費	予算額 48千円 決算額 48千円	617千円	500千円	500千円	
事業概要	子育て支援センター事業		事業内容	丹波・瑞穂・和知の3箇所に子育て支援センター(ひろば型)を設置し、子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供、子育てサークルの育成等を保育施設と連携して実施	丹波・瑞穂・和知の3箇所に子育て支援センター(ひろば型)を設置し、子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供、子育てサークルの育成等を保育施設と連携して実施	・子育て支援センターを設置し、子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供、子育てサークルの育成等を保育施設と連携して実施 ・ひろば型からセンター型へ移行予定	・子育て支援センターを設置し、子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供、子育てサークルの育成等を保育施設と連携して実施 ・ひろば型からセンター型へ移行予定		子育て支援課
	乳幼児のおられる子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供等を保育施設と連携して実施する事業。			事業費	予算額 3,154千円 決算額 2,900千円	3,468千円	3,500千円	3,500千円	
事業概要	丹波生涯学習センター施設管理経費		事業内容	丹波生涯学習センター施設の維持管理を実施	丹波生涯学習センター施設の維持管理を実施	丹波生涯学習センター施設の維持管理を実施	丹波生涯学習センター施設の維持管理を実施		子育て支援課
	丹波地区の子育て支援センターを設置している丹波生涯学習センター施設の維持管理を実施する事業。			事業費	予算額 1,327千円 決算額 1,227千円	1,286千円	1,500千円	1,500千円	
事業概要	子育て応援助成事業		事業内容	多子世帯、または三世代時同居・近居世帯が行う子育てのための住宅リフォームに必要な工事費用の2分の1(上限1,000千円)を助成	多子世帯、または三世代時同居・近居世帯が行う子育てのための住宅リフォームに必要な工事費用の2分の1(上限1,000千円)を助成	多子世帯、または三世代時同居・近居世帯が行う子育てのための住宅リフォームに必要な工事費用の2分の1(上限1,000千円)を助成	多子世帯、または三世代時同居・近居世帯が行う子育てのための住宅リフォームに必要な工事費用の2分の1(上限1,000千円)を助成		子育て支援課
	京都府「結婚・子育て応援住宅総合支援事業」を活用し、子育て世帯の経済的負担の軽減と三世代同居・近居による世代間支援の促進を図るため、子育てのための住宅リフォーム工事費用を助成する事業。			事業費	予算額 3,000千円 決算額 2,300千円	7,000千円	10,000千円	10,000千円	

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		3 人のつながりを大切にする暮らしの安心・安全づくり	施策分野	3 子ども・子育て	施策方向	(3) 子育て支援サービスの充実	3-3-(3)		
事業名			H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
子育て支援一般経費【再掲】			事業内容 要保護児童対策、子ども・子育て審議会の運営、ファミリー・サポート・センター事業、出会いサポート事業、養育支援訪問事業等	要保護児童対策、子ども・子育て審議会の運営、子ども・子育て支援事業計画の策定、ファミリー・サポート・センター事業、出会いサポート事業、養育支援訪問事業等	要保護児童対策、子ども・子育て審議会の運営、子ども・子育て支援事業計画の策定、ファミリー・サポート・センター事業、出会いサポート事業、養育支援訪問事業等	要保護児童対策、子ども・子育て審議会の運営、ファミリー・サポート・センター事業、出会いサポート事業、養育支援訪問事業等			子育て支援課
事業概要	要保護児童対策、子ども・子育て審議会の運営、ファミリー・サポート・センター事業、出会いサポート事業、養育支援訪問事業等、子育て支援全般に関する事業。								
発達支援事業【再掲】			事業内容 ・子どもと保護者に対して療育と保護者支援を行う ・医師、言語聴覚士等による相談、4歳児を対象とした集団観察、保育所等の訪問を実施	・子どもと保護者に対して療育と保護者支援を行う ・医師、言語聴覚士等による相談、4歳児を対象とした集団観察、保育所等の訪問を実施	・子どもと保護者に対して療育と保護者支援を行う ・医師、言語聴覚士等による相談、4歳児を対象とした集団観察、保育所等の訪問を実施	・子どもと保護者に対して療育と保護者支援を行う ・医師、言語聴覚士等による相談、4歳児を対象とした集団観察、保育所等の訪問を実施			子育て支援課
事業概要	町内在住のすべての子どもに対する発達支援を行う事業。								
保育所運営事業【再掲】			事業内容 ・上豊田保育所、みずほ保育所、わちエンジェルにおいて、満10か月から就学前までの保育を必要とする乳幼児の保育・教育を計画的に実施 ・広域入所(受託、委託)を実施	・上豊田保育所、みずほ保育所、わちエンジェルにおいて、満10か月から就学前までの保育を必要とする乳幼児の保育・教育を計画的に実施 ・広域入所(受託、委託)を実施	・上豊田保育所、みずほ保育所、わちエンジェルにおいて、満10か月から就学前までの保育を必要とする乳幼児の保育・教育を計画的に実施 ・広域入所(受託、委託)を実施	・上豊田保育所、みずほ保育所、わちエンジェルにおいて、満10か月から就学前までの保育を必要とする乳幼児の保育・教育を計画的に実施 ・広域入所(受託、委託)を実施			子育て支援課
事業概要	安心して子育てができる環境を整備するため、保育施設において、保育を必要とする児童の保育を実施する事業。								
保育所施設管理事業【再掲】			事業内容 上豊田保育所、みずほ保育所、わちエンジェルの維持管理、改修工事等を実施	上豊田保育所、みずほ保育所、わちエンジェルの維持管理、改修工事等を実施	上豊田保育所、みずほ保育所、わちエンジェルの維持管理、改修工事等を実施	上豊田保育所、みずほ保育所、わちエンジェルの維持管理、改修工事等を実施			子育て支援課
事業概要	保育所入所児童と職員が安心・安全に活動できる環境を整備するため、町立保育施設の維持管理を実施する事業。								

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		3 人のつながりを大切にする暮らしの安心・安全づくり	施策分野	3 子ども・子育て	施策方向	(3) 子育て支援サービスの充実	3-3-(3)	
事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
保育所給食事業【再掲】		事業内容 上豊田保育所、みずほ保育所、わちエンジェルの入所児童に施設内給食を提供	上豊田保育所、みずほ保育所、わちエンジェルの入所児童に施設内給食を提供	上豊田保育所、みずほ保育所、わちエンジェルの入所児童に施設内給食を提供	上豊田保育所、みずほ保育所、わちエンジェルの入所児童に施設内給食を提供	上豊田保育所、みずほ保育所、わちエンジェルの入所児童に施設内給食を提供		子育て支援課
事業概要	保育施設において、入所児童の健全な成長と食育を推進するため、給食を提供し、摂取機能や食行動の発達を促す事業。							
	事業費 予算額 41,004千円 決算額 39,800千円							
児童手当支給事業		事業内容 0歳から中学校終了前の児童の養育者に対して、年3回手当を支給。	0歳から中学校終了前の児童の養育者に対して、年3回手当を支給。	0歳から中学校終了前の児童の養育者に対して、年3回手当を支給。	0歳から中学校終了前の児童の養育者に対して、年3回手当を支給。			住民課
事業概要	次代を担う大切な子どもを育てる支援の一環として、経済的負担の軽減を図る事業							
	事業費 予算額 168,580千円 決算額 160,000千円							
京都子育て支援医療費助成事業【再掲】		事業内容 ・出生から中学校卒業までの子の医療費助成 ・給付見込件数 3,126件	・出生から中学校卒業までの子の医療費助成 ・給付見込件数 2,480件	・出生から中学校卒業までの子の医療費助成	・出生から中学校卒業までの子の医療費助成			住民課
事業概要	出生から中学校卒業までの子を監護する保護者に対して、子が医療機関等を受診した際に支払った保険診療分の自己負担額の一部を助成する。							
	事業費 予算額 8,787千円 決算額 8,787千円							
京丹波町すこやか子育て医療費助成事業【再掲】		事業内容 ・3歳から中学校卒業までの子の医療費助成 ・給付見込件数 11,080件	・3歳から中学校卒業までの子の医療費助成 ・給付見込件数 9,563件	・3歳から中学校卒業までの子の医療費助成	・3歳から中学校卒業までの子の医療費助成			住民課
事業概要	3歳から中学校卒業までの子を監護する保護者に対して、子が医療機関等を受診した際に支払った保険診療分の自己負担額の一部を助成する。							
	事業費 予算額 19,349千円 決算額 19,341千円							

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		3 人のつながりを大切にする暮らしの安心・安全づくり	施策分野	3 子ども・子育て	施策方向	(3) 子育て支援サービスの充実	3-3-(3)		
事業名			H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
高校生等医療費助成事業【再掲】			事業内容 ・高校生等の医療費助成 ・給付見込件数 982件	・高校生等の医療費助成 ・給付見込件数 996件	・高校生等の医療費助成	・高校生等の医療費助成			住民課
事業概要	高校生等を監護する保護者に対して、高校生等が医療機関等を受診した際に支払った保険診療分の自己負担額の一部を助成する。								
	事業費	予算額 3,013千円 決算額 2,567千円							
学童保育事業			事業内容 学童保育所の運営に関する経費 ・支援員賃金、研修旅費 ・維持管理経費 ・保険料 等	学童保育所の運営に関する経費 ・支援員賃金、研修旅費 ・維持管理経費 ・保険料 等 ・学童保育所(丹波)の新築設計	学童保育所の運営に関する経費 ・支援員賃金、研修旅費 ・維持管理経費 ・保険料 等 ・学童保育所(丹波)の新築	学童保育所の運営に関する経費 ・支援員賃金、研修旅費 ・維持管理経費 ・保険料 等			学校教育課
事業概要	保護者の就労等により小学校の放課後に保育を必要とする児童に対し、町内3箇所において学童保育所を開設する								
	事業費	予算額 16,838千円 決算額 16,838千円							

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	3 人のつながりを大切にする暮らしの安心・安全づくり	施策分野	4 高齢者福祉	施策方向	(1) 介護予防の充実	3-4-(1)			
施策分野の目標指標(実績)									
指標名称		基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)	担当課
a	地域の居場所づくり	72会場	85会場					95会場	保健福祉課
b	必要なサービス利用の待機者数	93人/年	53人					85人/年	保健福祉課
c	認知症高齢者デイサービスセンター利用者数	0人/年	11人					12人/年	保健福祉課
d	シルバー人材センター会員数	311人	287人					350人	保健福祉課

事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課						
介護予防普及啓発事業		事業内容 食生活改善推進委員会による地域でのふれあい調理実習の実施(調整は社協委託)	食生活改善推進委員会による地域でのふれあい調理実習の実施(当委員会の提案により、開催回数を見直す)。(調整は社協委託) 3 B体操の実施はなし。	食生活改善推進委員会による地域でのふれあい調理実習の実施(当委員会の提案により、開催回数を見直す)。(調整は社協委託) 3 B体操の実施はなし。	食生活改善推進委員会による地域でのふれあい調理実習の実施(当委員会の提案により、開催回数を見直す)。(調整は社協委託) 3 B体操の実施はなし。			保健福祉課						
事業概要	介護予防の意識普及のためのパンフレット作成、講演会や体操教室等の開催、その情報や記録の媒体配布								事業費	予算額	614千円	301千円	301千円	301千円
									決算額	460千円				
地域介護予防活動支援事業		事業内容 冬場に自主的に筋トレ教室に取り組む地域を募集し、開催を支援する。介護予防に関するボランティア等の人材育成研修や、多様な地域活動組織の育成及び支援を実施する。社協委託	冬場に自主的に筋トレ教室に取り組む地域を募集し、開催を支援する。介護予防に関するボランティア等の人材育成研修や、多様な地域活動組織の育成及び支援を実施する。担い手が不足する和知地域で、出前サロン活動支援事業を実施する。社協委託	冬場に自主的に筋トレ教室に取り組む地域を募集し、開催を支援する。介護予防に関するボランティア等の人材育成研修や、多様な地域活動組織の育成及び支援を実施する。担い手が不足する和知地域で、出前サロン活動支援事業を実施する。社協委託	冬場に自主的に筋トレ教室に取り組む地域を募集し、開催を支援する。介護予防に関するボランティア等の人材育成研修や、多様な地域活動組織の育成及び支援を実施する。担い手が不足する和知地域で、出前サロン活動支援事業を実施する。社協委託			保健福祉課						
事業概要	高齢者が誰でも一緒に参加することができる住民主体の介護予防活動の地域展開を目指し支援する								事業費	予算額	2,438千円	2,689千円	2,689千円	2,689千円
									決算額	2,400千円				
介護予防把握事業		事業内容 基本健診等の実施会場で、介護保険未認定の70歳以上の方に、生活機能評価を実施する。実施865人	基本健診等の実施会場で、介護保険未認定の70歳以上の方に、生活機能評価を実施する。対象700人	基本健診等の実施会場で、介護保険未認定の70歳以上の方に、生活機能評価を実施する。対象700人	基本健診等の実施会場で、介護保険未認定の70歳以上の方に、生活機能評価を実施する。対象700人			保健福祉課						
事業概要	65歳以上の閉じこもり等で、何らかの支援を要する者を早期に把握し、住民主体の介護予防活動等へ繋げる								事業費	予算額	605千円	605千円	605千円	605千円
									決算額	600千円				

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		3 人のつながりを大切に暮らしの安心・安全づくり		施策分野	4 高齢者福祉		施策方向	(1) 介護予防の充実				3-4-(1)
事業名				H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課		
現行相当サービス				ヘルパー派遣 利用者見込年間300人 デイサービス 利用者見込年間540人	訪問サービス 利用者数 276人/年 給付費 3,840千円 通所サービス 利用者数 480人/年 給付費 11,060千円 住所地特例対応分 負担金等 1,732千円	訪問サービス 利用者数 276人/年 給付費 3,840千円 通所サービス 利用者数 480人/年 給付費 11,060千円 住所地特例対応分 負担金等 1,732千円	訪問サービス 利用者数 276人/年 給付費 3,840千円 通所サービス 利用者数 480人/年 給付費 11,060千円 住所地特例対応分 負担金等 1,732千円			保健福祉課		
事業概要	要支援者相当の方を対象としたヘルパー、デイサービスを予防給付事業から総合事業に移行して実施するもの		事業費		予算額 20,439千円 決算額 15,000千円	16,632千円	16,632千円	16,632千円				
通所型サービスA事業				・介護サービス事業所等に委託した、半日～1日の通所事業6箇所 ・週1回約1年間の筋トレ教室を卒業した方が、自力で月1回集い、体操をする。	・介護サービス事業所等に委託した、半日～1日の通所事業6箇所 ・週1回約1年間の筋トレ教室を卒業した方が、自力で月1回集い、体操をする。施設修繕費の計上、利用者数の動向による委託料の見直し	・介護サービス事業所等に委託した、半日～1日の通所事業6箇所 ・週1回約1年間の筋トレ教室を卒業した方が、自力で月1回集い、体操をする。施設修繕費の計上、利用者数の動向による委託料の見直し	・介護サービス事業所等に委託した、半日～1日の通所事業6箇所 ・週1回約1年間の筋トレ教室を卒業した方が、自力で月1回集い、体操をする。施設修繕費の計上、利用者数の動向による委託料の見直し			保健福祉課		
事業概要	主に65歳以上で、基本チェックリスト該当者を対象に実施する。閉じこもり予防や自立支援に資する通所事業		事業費		予算額 16,645千円 決算額 15,000千円	14,901千円	14,901千円	14,901千円				
通所型サービスC事業				1人につき週1回 半日参加で1期6ヶ月年間2期開催 各グループ10名で、6グループ 送迎あり	1人につき週1回 半日参加で1期6ヶ月年間2期開催 各グループ10名で、6グループ 送迎あり 公用車2台の車検費用計上	1人につき週1回 半日参加で1期6ヶ月年間2期開催 各グループ10名で、6グループ 送迎あり	1人につき週1回 半日参加で1期6ヶ月年間2期開催 各グループ10名で、6グループ 送迎あり 公用車2台の車検費用計上			保健福祉課		
事業概要	主に65歳以上で、基本チェックリスト該当者を対象に実施する。日常生活に支障のある生活行為を改善するために、6ヶ月～1年の短期間で実施する運動機能向上の通所事業		事業費		予算額 3,994千円 決算額 3,600千円	4,384千円	3,994千円	4,384千円				

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	3 人のつながりを大切にする暮らしの安心・安全づくり	施策分野	4 高齢者福祉	施策方向	(2) 高齢者福祉サービスの充実	3-4-(2)			
施策分野の目標指標(実績)									
	指標名称	基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)	担当課
a	地域の居場所づくり	72会場	85会場					95会場	保健福祉課
b	必要なサービス利用の待機者数	93人/年	53人					85人/年	保健福祉課
c	認知症高齢者デイサービスセンター利用者数	0人/年	11人					12人/年	保健福祉課
d	シルバー人材センター会員数	311人	287人					350人	保健福祉課

事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
事業概要	介護予防ケアマネジメント事業	事業内容	利用者数324人の見込み 直営地域包括支援センターで実施のほか、委託事業所でも実施する。	利用者数444人の見込み 直営地域包括支援センターで実施のほか、委託事業所でも実施する。 住所地特例対応分 4人/月 207千円計上	利用者数444人の見込み 直営地域包括支援センターで実施のほか、委託事業所でも実施する。 住所地特例対応分 4人/月 207千円計上	利用者数444人の見込み 直営地域包括支援センターで実施のほか、委託事業所でも実施する。 住所地特例対応分 4人/月 207千円計上		保健福祉課
	要支援、総合事業対象者に対して、介護予防や日常生活支援を目的として必要な援助を行うための計画作成	事業費	予算額 2,100千円 決算額 2,050千円	2,225千円	2,225千円	2,225千円		
事業概要	訪問型サービスA事業	事業内容	シルバー人材センターへの委託実施	シルバー人材センターへの委託実施	シルバー人材センターへの委託実施	シルバー人材センターへの委託実施		保健福祉課
	総合事業対象者の家事援助を行うための訪問事業	事業費	予算額 312千円 決算額 65千円	69千円	39千円	39千円		
事業概要	訪問型サービスB事業	事業内容	住民主体の訪問サービス事業に対応できるよう、新規に訪問サービスB事業費を計上する	住民主体の訪問サービス事業に対応できるよう、訪問サービスB事業費を計上する	住民主体の訪問サービス事業に対応できるよう、訪問サービスB事業費を計上する		保健福祉課	
	総合事業対象者の家事援助を行うための緩和型訪問事業(住民主体型)	事業費	20千円	50千円	50千円			
事業概要	総合相談事業	事業内容	相談には随時対応 相談は住民からのほか、民生委員、医療機関等様々である。実件数として100件/年程度 受付電話は、夜間休日、京丹波町病院へ転送となる	相談には随時対応 相談は住民からのほか、民生委員、医療機関等様々である。実件数として100件/年程度 受付電話は、夜間休日、京丹波町役場へ転送となる	相談には随時対応 相談は住民からのほか、民生委員、医療機関等様々である。実件数として100件/年程度 受付電話は、夜間休日、京丹波町役場へ転送となる	相談には随時対応 相談は住民からのほか、民生委員、医療機関等様々である。実件数として100件/年程度 受付電話は、夜間休日、京丹波町役場へ転送となる	保健福祉課	
	地域包括支援センターにおいて、様々な相談をうけ、状況把握の上、相談内容に応じた対応を図る	事業費	予算額 164千円 決算額 150千円	172千円	172千円	172千円		

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		3 人のつながりを大切に暮らしの安心・安全づくり		施策分野	4 高齢者福祉		施策方向	(2) 高齢者福祉サービスの充実		3-4-(2)
事業名				H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
事業概要	権利擁護事業			事業内容 虐待事例や権利擁護のための検討をする会議(高齢者を守るネットワーク協議会)の運営費用等を計上している	必要な人に必要な支援が届けられる仕組みを作ることをめざして、虐待事例や権利擁護のための検討をする会議等を計上している	必要な人に必要な支援が届けられる仕組みを作ることをめざして、虐待事例や権利擁護のための検討をする会議等を計上している	必要な人に必要な支援が届けられる仕組みを作ることをめざして、虐待事例や権利擁護のための検討をする会議等を計上している	必要な人に必要な支援が届けられる仕組みを作ることをめざして、虐待事例や権利擁護のための検討をする会議等を計上している		保健福祉課
	事業概要 成年後見制度の利用促進、老人福祉施設への措置の支援、虐待対応、困難事例への対応等である。									
	事業費	予算額	149千円							
	決算額	7千円								
事業概要	包括的・継続的ケアマネジメント事業			事業内容 研修会開催費用(講師謝礼)や相談直通電話料金を計上	切れ目のない地域包括ケア体制づくりのために、多職種連携や顔の見える関係作りを目指した研修会や交流会、相談事業に係る経費を計上	切れ目のない地域包括ケア体制づくりのために、多職種連携や顔の見える関係作りを目指した研修会や交流会、相談事業に係る経費を計上	切れ目のない地域包括ケア体制づくりのために、多職種連携や顔の見える関係作りを目指した研修会や交流会、相談事業に係る経費を計上	切れ目のない地域包括ケア体制づくりのために、多職種連携や顔の見える関係作りを目指した研修会や交流会、相談事業に係る経費を計上		保健福祉課
	事業概要 介護支援専門員とのネットワーク構築、相談、助言、支援									
	事業費	予算額	122千円							
	決算額	80千円								
事業概要	在宅医療・介護連携推進事業			事業内容 船井医師会との調整を図りつつ、進めていく(平成28年度末に南丹保健所の調整により検討会実施)	船井医師会との調整を図りつつ、入退院調整を中心に、医療と看護、介護の連携が充実するためのシステム作りを進めていく	船井医師会との調整を図りつつ、入退院調整を中心に、医療と看護、介護の連携が充実するためのシステム作りを進めていく	船井医師会との調整を図りつつ、入退院調整を中心に、医療と看護、介護の連携が充実するためのシステム作りを進めていく	船井医師会との調整を図りつつ、入退院調整を中心に、医療と看護、介護の連携が充実するためのシステム作りを進めていく		保健福祉課
	事業概要 地域医療介護支援リスト、マップ作り、多職種連携のための研修 医療介護連携シートの検討・作成									
	事業費	予算額	117千円							
	決算額	1千円								
事業概要	生活支援・介護予防サービスの基盤整備事業			事業内容 地域包括ケア推進委員会は、介護保険事業策定委員会等を兼ねる他市町等への視察や研修会の開催費用、社協委託による有償ボランティア養成講座の実施等を計上している。	高齢者支援のニーズと地域資源の状況を把握し、課題共有の上、多様な主体に協力依頼を働きかける生活支援コーディネーターを配置し、目指す地域の姿・方針の決定、共有、意識の統一を図る協議体を設置運営する。	高齢者支援のニーズと地域資源の状況を把握し、課題共有の上、多様な主体に協力依頼を働きかける生活支援コーディネーターを配置し、目指す地域の姿・方針の決定、共有、意識の統一を図る協議体を設置運営する。	高齢者支援のニーズと地域資源の状況を把握し、課題共有の上、多様な主体に協力依頼を働きかける生活支援コーディネーターを配置し、目指す地域の姿・方針の決定、共有、意識の統一を図る協議体を設置運営する。	高齢者支援のニーズと地域資源の状況を把握し、課題共有の上、多様な主体に協力依頼を働きかける生活支援コーディネーターを配置し、目指す地域の姿・方針の決定、共有、意識の統一を図る協議体を設置運営する。		保健福祉課
	事業概要 生活支援コーディネーター養成、地域包括ケア推進委員会の開催、町民対象の研修会や、有償ボランティア養成・育成									
	事業費	予算額	525千円							
	決算額	400千円								

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		3 人のつながりを大切に暮らしの安心・安全づくり	施策分野	4 高齢者福祉	施策方向	(2) 高齢者福祉サービスの充実	3-4-(2)		
事業名			H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
地域ケア会議推進事業			会議開催費用を計上	会議開催費用を計上	会議開催費用を計上	会議開催費用を計上			保健福祉課
事業概要	専門職に限らず、相談者家族、地域の関係者も含めたケア会議の開催(個別、政策形成)		事業費	50千円	50千円	50千円	50千円		
認知症地域支援・ケア向上事業			認知症地域支援推進員等の研修費用、認知症専門相談窓口3箇所の設置(委託) 相談対応の移動費用等を計上 認知症事例研修・ケース検討会議費用	認知症地域支援推進員等の研修費用、認知症専門相談窓口3箇所の設置(委託) 相談対応の移動費用等を計上	認知症地域支援推進員等の研修費用、認知症専門相談窓口3箇所の設置(委託) 相談対応の移動費用等を計上	認知症地域支援推進員等の研修費用、認知症専門相談窓口3箇所の設置(委託) 相談対応の移動費用等を計上			保健福祉課
事業概要	認知症地域支援推進員を増員し、認知症の人や家族が安心して生活できるよう相談支援を拡充する。		事業費	1,561千円 決算額 1,500千円	847千円	847千円	847千円		
認知症初期集中支援推進事業				29年度に試行した認知症事例研修・ケース検討会議を正式に当事業に位置づける。認知症サポート医とチーム員2名及び専門職によるチーム会議、訪問事業を実施	認知症事例研修・ケース検討会議を正式に当事業に位置づける。認知症サポート医とチーム員2名及び専門職によるチーム会議、訪問事業を実施	認知症事例研修・ケース検討会議を正式に当事業に位置づける。認知症サポート医とチーム員2名及び専門職によるチーム会議、訪問事業を実施			保健福祉課
事業概要	認知症の人や家族に早期に関わる専門支援チームを設置し、相談支援を強化する		事業費	428千円	428千円	428千円			
家族介護支援事業			徘徊SOSネットワークへの事前登録者へのアイコンシールを作成 行方不明時の捜索協力依頼通信費用 登録者で希望する方への位置情報探知システム利用助成費用を計上。	徘徊SOSネットワークへの事前登録者へのアイコンシールは29年度作成済み 行方不明時の捜索協力依頼通信費用 登録者で希望する方への位置情報探知システム利用助成費用を計上。	徘徊SOSネットワークへの事前登録者へのアイコンシールは29年度作成済み 行方不明時の捜索協力依頼通信費用 登録者で希望する方への位置情報探知システム利用助成費用を計上。	徘徊SOSネットワークへの事前登録者へのアイコンシールは29年度作成済み 行方不明時の捜索協力依頼通信費用 登録者で希望する方への位置情報探知システム利用助成費用を計上。			保健福祉課
事業概要	認知症高齢者の見守り、行方不明予防をすることにより、介護家族の支援を行う。		事業費	430千円 決算額 430千円	20千円	20千円	20千円		
家族介護用品支給事業			在宅で要介護認定を受けた高齢者を介護している介護者の経済的負担を軽減するため、紙おむつ等介護用消耗品の購入について、月5,000円を限度に助成する。(要介護4及び5の非課税世帯は年間75,000円を限度)	在宅で要介護認定を受けた高齢者を介護している介護者の経済的負担を軽減するため、紙おむつ等介護用消耗品の購入について、月5,000円を限度に助成する。(要介護4及び5の非課税世帯は年間75,000円を限度)	在宅で要介護認定を受けた高齢者を介護している介護者の経済的負担を軽減するため、紙おむつ等介護用消耗品の購入について、月5,000円を限度に助成する。(要介護4及び5の非課税世帯は年間75,000円を限度)	在宅で要介護認定を受けた高齢者を介護している介護者の経済的負担を軽減するため、紙おむつ等介護用消耗品の購入について、月5,000円を限度に助成する。(要介護4及び5の非課税世帯は年間75,000円を限度)			保健福祉課
事業概要	在宅の高齢者を介護している家族等に対し、介護用品の購入の一部を助成		事業費	9,313千円 決算額 9,313千円	9,042千円	9,042千円	9,042千円		

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		3 人のつながりを大切に暮らしの安心・安全づくり	施策分野	4 高齢者福祉	施策方向	(2) 高齢者福祉サービスの充実	3-4-(2)		
事業名			H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
地域自立生活支援事業	事業概要 介護サービス利用者の疑問や不満、不安の解消、介護サービスの質的向上を図るための相談員養成・派遣を行う	事業内容	一定の研修受講を修了して介護相談員として町に登録した方を希望する介護サービス提供現場に月2回程度派遣し、利用者目線でモニタリングを行い、サービスの資質向上を支援する。	介護相談員を希望する介護サービス提供現場に月2回程度派遣し、利用者目線でモニタリングを行い、サービスの資質向上を支援する。	介護相談員の増員を図り、受け入れ事業所を増やしていく。相談員の派遣申出事業所も増やしていく。	介護相談員の増員を図り、受け入れ事業所を増やしていく。相談員の派遣申出事業所も増やしていく。			保健福祉課
		事業費	予算額 896千円 決算額 850千円	1,476千円	1,600千円	1,600千円			
福祉用具・住宅改修支援事業			事業内容	一件2,000円を補助する 5件分を計上	一件2,000円を補助する 5件分を計上	一件2,000円を補助する 5件分を計上	一件2,000円を補助する 5件分を計上		保健福祉課
事業概要 介護認定を受けているが、居宅介護支援の提供を受けていない方が、住宅改修費用の支給申請をするために、必要な理由書作成の支援をした介護支援専門員等に補助する	事業費	予算額 10千円 決算額 10千円	10千円	10千円	10千円	10千円			
成年後見制度利用支援事業			事業内容	生活保護同等でなく、預貯金がある場合は自己負担とする申し立てをし、審判後に支払いを求める。成年後見申し立てにかかる費用と報酬助成金を計上	生活保護同等でなく、預貯金がある場合は自己負担とする申し立てをし、審判後に支払いを求める。成年後見申し立てにかかる費用と報酬助成金を計上	生活保護同等でなく、預貯金がある場合は自己負担とする申し立てをし、審判後に支払いを求める。成年後見申し立てにかかる費用と報酬助成金を計上	生活保護同等でなく、預貯金がある場合は自己負担とする申し立てをし、審判後に支払いを求める。成年後見申し立てにかかる費用と報酬助成金を計上		保健福祉課
事業概要 低所得者の申し立て支援 報酬の助成	事業費	予算額 369千円 決算額 1千円	369千円	369千円	369千円	369千円			
介護給付費適正化事業			事業内容	「介護給付適正化支援システム」を活用し、給付の現状分析、適正チェック、ケアプラン点検を行い、利用者に対する適切なサービスの確保や、不適切な給付の削減を図る。	「介護給付適正化支援システム」を活用し、給付の現状分析、適正チェック、ケアプラン点検を行い、利用者に対する適切なサービスの確保や、不適切な給付の削減を図る。	「介護給付適正化支援システム」を活用し、給付の現状分析、適正チェック、ケアプラン点検を行い、利用者に対する適切なサービスの確保や、不適切な給付の削減を図る。	「介護給付適正化支援システム」を活用し、給付の現状分析、適正チェック、ケアプラン点検を行い、利用者に対する適切なサービスの確保や、不適切な給付の削減を図る。		保健福祉課
事業概要 介護給付費適性化システムの保守、運用支援、リース代	事業費	予算額 1,743千円 決算額 1,743千円	1,743千円	1,344千円	1,344千円	1,344千円			

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		3 人のつながりを大切にする暮らしの安心・安全づくり		施策分野	4 高齢者福祉		施策方向	(2) 高齢者福祉サービスの充実				3-4-(2)
事業名				H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課		
事業概要	認知症サポーター養成事業			事業内容 認知症サポーター養成講座講師謝礼 講師役の方(キャラバンメイト)の研修費用	認知症サポーター養成講座講師謝礼 講師役の方(キャラバンメイト)の研修費用	認知症サポーター養成講座講師謝礼 講師役の方(キャラバンメイト)の研修費用	認知症サポーター養成講座講師謝礼 講師役の方(キャラバンメイト)の研修費用	認知症サポーター養成講座講師謝礼 講師役の方(キャラバンメイト)の研修費用			保健福祉課	
	認知症への理解啓発のための講座の開催、講師役のスキルアップの研修を行う。											
	事業費	予算額	135千円									63千円
		決算額	16千円									
事業概要	介護予防サービス計画給付事業			事業内容 居宅の要支援認定者のケアプラン作成にかかる給付事業 利用者数106人/月	居宅の要支援認定者のケアプラン作成にかかる給付事業 利用者数60人/月	居宅の要支援認定者のケアプラン作成にかかる給付事業 利用者数60人/月	居宅の要支援認定者のケアプラン作成にかかる給付事業 利用者数60人/月	居宅の要支援認定者のケアプラン作成にかかる給付事業 利用者数60人/月			保健福祉課	
	居宅要支援認定者											
	事業費	予算額	5,531千円									3,153千円
		決算額	5,313千円									
事業概要	老人日常生活用具給付事業			事業内容 在宅の要援護老人及びひとり暮らし老人等に対し、電磁調理器等の日常生活用具を給付又は貸与することにより、要援護老人等の日常生活の便宜を図り、その福祉の増進を促す。 ①給付見込人数:1人	在宅の要援護老人及びひとり暮らし老人等に対し、電磁調理器等の日常生活用具を給付又は貸与することにより、要援護老人等の日常生活の便宜を図り、その福祉の増進を促す。	在宅の要援護老人及びひとり暮らし老人等に対し、電磁調理器等の日常生活用具を給付又は貸与することにより、要援護老人等の日常生活の便宜を図り、その福祉の増進を促す。	在宅の要援護老人及びひとり暮らし老人等に対し、電磁調理器等の日常生活用具を給付又は貸与することにより、要援護老人等の日常生活の便宜を図り、その福祉の増進を促す。	在宅の要援護老人及びひとり暮らし老人等に対し、電磁調理器等の日常生活用具を給付又は貸与することにより、要援護老人等の日常生活の便宜を図り、その福祉の増進を促す。			保健福祉課	
	在宅の要援護老人及びひとり暮らし老人等に対し、日常生活用具を給付することにより、福祉の増進に資する。											
	事業費	予算額	39千円									13千円
		決算額	13千円									

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		3 人のつながりを大切にする暮らしの安心・安全づくり		施策分野	4 高齢者福祉		施策方向	(2) 高齢者福祉サービスの充実		3-4-(2)
事業名				H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
在宅高齢者等生活支援事業	事業概要	在宅の高齢者及び障害者が住み慣れた地域社会の中で、引き続き自立した生活をしていくことを支援し高齢者等の健康の保持と福祉の増進を図る		<p>○外出支援サービス事業</p> <p>①月利用人数見込 285人</p> <p>②送迎見込回数 京丹波町HP:1,410回 和知診(歯含):1,000回 町内医療機関:530回 町外医療機関:2,950回</p> <p>買物等:600回 自宅:6,310回</p> <p>○軽度生活援助事業</p> <p>①利用見込回数 80回</p> <p>○調理が困難な高齢者等に対して、定期的に居宅に訪問して栄養バランスのとれた食事を提供するとともに、当該利用者の安否確認を行う、食の自立支援サービス事業</p> <p>①利用見込食数 丹波地区:12,640食 瑞穂地区:8,970食 和知地区:4,440食</p> <p>○訪問理美容サービス事業</p> <p>①利用見込回数 30回</p>	<p>○外出支援サービス事業:一般の交通機関を利用することが困難な高齢者等に対して、利用者の居宅と在宅福祉サービスや介護予防を提供する場所、医療機関との間を送迎を行う。</p> <p>○軽度生活援助事業:軽易な日常生活上の援助を行うことにより、自立した生活の継続を可能にするとともに、要介護状態への進行を防止する。</p> <p>○食の自立支援サービス事業:調理が困難な高齢者等に対して、定期的に居宅に訪問して栄養バランスのとれた食事を提供するとともに、当該利用者の安否確認を行う。</p> <p>○訪問理美容サービス事業:身体上又は精神上的の障害があつて理美容院に出向くことが困難な高齢者等に対して、訪問による理美容を行う。</p>	<p>○外出支援サービス事業:一般の交通機関を利用することが困難な高齢者等に対して、利用者の居宅と在宅福祉サービスや介護予防を提供する場所、医療機関との間を送迎を行う。</p> <p>○軽度生活援助事業:軽易な日常生活上の援助を行うことにより、自立した生活の継続を可能にするとともに、要介護状態への進行を防止する。</p> <p>○食の自立支援サービス事業:調理が困難な高齢者等に対して、定期的に居宅に訪問して栄養バランスのとれた食事を提供するとともに、当該利用者の安否確認を行う。</p> <p>○訪問理美容サービス事業:身体上又は精神上的の障害があつて理美容院に出向くことが困難な高齢者等に対して、訪問による理美容を行う。</p>	<p>○外出支援サービス事業:一般の交通機関を利用することが困難な高齢者等に対して、利用者の居宅と在宅福祉サービスや介護予防を提供する場所、医療機関との間を送迎を行う。</p> <p>○軽度生活援助事業:軽易な日常生活上の援助を行うことにより、自立した生活の継続を可能にするとともに、要介護状態への進行を防止する。</p> <p>○食の自立支援サービス事業:調理が困難な高齢者等に対して、定期的に居宅に訪問して栄養バランスのとれた食事を提供するとともに、当該利用者の安否確認を行う。</p> <p>○訪問理美容サービス事業:身体上又は精神上的の障害があつて理美容院に出向くことが困難な高齢者等に対して、訪問による理美容を行う。</p>			保健福祉課
		事業費	予算額	25,944千円	25,504千円	25,504千円	25,504千円			
		決算額	25,812千円							
居宅介護サービス給付事業	事業概要	居宅要介護認定者の訪問介護、通所介護等の介護サービスの利用に係る給付事業		<p>訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導 通所介護、通所リハビリテーション、短期入所、特定施設入居者生活介護、福祉用具貸与等のサービス利用に対して給付する。</p>	<p>訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導 通所介護、通所リハビリテーション、短期入所、特定施設入居者生活介護、福祉用具貸与等のサービス利用に対して給付する。</p>	<p>訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導 通所介護、通所リハビリテーション、短期入所、特定施設入居者生活介護、福祉用具貸与等のサービス利用に対して給付する。</p>	<p>訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導 通所介護、通所リハビリテーション、短期入所、特定施設入居者生活介護、福祉用具貸与等のサービス利用に対して給付する。</p>			保健福祉課
事業費		予算額	599,153千円	600,646千円	609,158千円	616,162千円				
決算額		593,702千円								

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		3 人のつながりを大切に暮らしの安心・安全づくり		施策分野	4 高齢者福祉		施策方向	(2) 高齢者福祉サービスの充実		3-4-(2)	
事業名				H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課	
事業概要	地域密着型介護サービス給付事業		事業内容	認知症対応型生活介護や地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護等の地域密着型サービスの利用に対して給付する。	認知症対応型生活介護や地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護等の地域密着型サービスの利用に対して給付する。	認知症対応型生活介護や地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護等の地域密着型サービスの利用に対して給付する。	認知症対応型生活介護や地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護等の地域密着型サービスの利用に対して給付する。			保健福祉課	
	小規模特養(29人以下)及び認知症対応型共同生活介護、認知症対応型通所介護、地域密着型通所介護の利用に係る給付事業			事業費	予算額	304,890千円	299,270千円	299,661千円	305,452千円		
				決算額	263,312千円						
事業概要	施設介護サービス給付事業		事業内容	介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設の利用に対して給付する。	介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設等の利用に対して給付する。	介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設等の利用に対して給付する。	介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設等の利用に対して給付する。			保健福祉課	
	介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設の利用に係る給付事業			事業費	予算額	846,000千円	860,190千円	884,372千円	937,362千円		
				決算額	829,167千円						
事業概要	居宅介護福祉用具購入事業		事業内容	要介護認定者に対する福祉用具購入費の給付。	要介護認定者に対する福祉用具購入費の給付。	要介護認定者に対する福祉用具購入費の給付。	要介護認定者に対する福祉用具購入費の給付。			保健福祉課	
	居宅要介護認定者の福祉用具購入に係る給付事業			事業費	予算額	2,186千円	1,665千円	1,685千円	1,705千円		
				決算額	2,186千円						
事業概要	居宅介護住宅改修事業		事業内容	要介護認定者に対する住宅改修費の給付。	要介護認定者に対する住宅改修費の給付。	要介護認定者に対する住宅改修費の給付。	要介護認定者に対する住宅改修費の給付。			保健福祉課	
	居宅要介護認定者の住宅改修に係る給付事業			事業費	予算額	6,454千円	5,025千円	5,084千円	5,144千円		
				決算額	5,243千円						

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		3 人のつながりを大切にする暮らしの安心・安全づくり		施策分野	4 高齢者福祉		施策方向	(2) 高齢者福祉サービスの充実		3-4-(2)
事業名				H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
居宅介護サービス計画給付事業		事業概要 居宅要介護認定者のケアプラン作成に係る給付事業		事業内容 居宅要介護認定者のケアプラン作成に要する費用に係る保険給付	88,914千円	88,105千円	89,022千円	89,090千円		保健福祉課
事業費					予算額	88,011千円				
介護予防サービス給付事業		事業概要 居宅要支援認定者の予防訪問看護、予防通所リハ等の予防サービスの利用に係る給付事業		事業内容 予防訪問介護、予防訪問入浴介護、予防訪問看護、予防訪問リハビリテーション、予防居宅療養管理指導 予防通所介護、予防通所リハビリテーション、予防短期入所、予防特定施設入居者生活介護、予防福祉用具貸与等の予防サービス利用に対して給付する。	29,619千円	22,491千円	22,311千円	21,779千円		保健福祉課
事業費					予算額	21,429千円				
地域密着型介護予防サービス給付事業		事業概要 要支援認定者の介護予防認知症対応型共同生活介護、介護予防認知症対応型通所介護の利用に係る給付事業		事業内容 要支援認定者の認知症対応型生活介護や地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護等の地域密着型サービスの利用に対して給付する。	3,265千円	5,688千円	5,758千円	5,827千円		保健福祉課
事業費					予算額	1,180千円				
介護予防福祉用具購入事業		事業概要 居宅要支援認定者の福祉用具購入に係る給付事業		事業内容 要支援認定者に対する福祉用具購入費の給付。	349千円	254千円	257千円	260千円		保健福祉課
事業費					予算額	349千円				

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		3 人のつながりを大切にすることの暮らしの安心・安全づくり		施策分野	4 高齢者福祉		施策方向	(2) 高齢者福祉サービスの充実				3-4-(2)
事業名				H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課		
事業概要	介護予防住宅改修事業			事業内容 要支援認定者に対する住宅改修費の給付。	要支援認定者に対する住宅改修費の給付。	要支援認定者に対する住宅改修費の給付。	要支援認定者に対する住宅改修費の給付。	要支援認定者に対する住宅改修費の給付。				保健福祉課
	居宅要支援認定者の住宅改修に係る給付事業											
	事業費	予算額	2,501千円									
	決算額	2,501千円										
事業概要	介護予防サービス計画給付事業			事業内容 居宅要支援認定者のケアプラン作成に要する費用に係る保険給付。	居宅要支援認定者のケアプラン作成に要する費用に係る保険給付。	居宅要支援認定者のケアプラン作成に要する費用に係る保険給付。	居宅要支援認定者のケアプラン作成に要する費用に係る保険給付。	居宅要支援認定者のケアプラン作成に要する費用に係る保険給付。				保健福祉課
	居宅要支援認定者のケアプラン作成に係る給付事業											
	事業費	予算額	5,531千円									
	決算額	4,577千円										
事業概要	高額介護サービス事業			事業内容 要介護者等が1ヶ月間に支払った利用者負担が一定の上限額を超えたときは、高額介護サービス費として、超えた分が申請により支払われるもの。	要介護者等が1ヶ月間に支払った利用者負担が一定の上限額を超えたときは、高額介護サービス費として、超えた分が申請により支払われるもの。	要介護者等が1ヶ月間に支払った利用者負担が一定の上限額を超えたときは、高額介護サービス費として、超えた分が申請により支払われるもの。	要介護者等が1ヶ月間に支払った利用者負担が一定の上限額を超えたときは、高額介護サービス費として、超えた分が申請により支払われるもの。	要介護者等が1ヶ月間に支払った利用者負担が一定の上限額を超えたときは、高額介護サービス費として、超えた分が申請により支払われるもの。				保健福祉課
	要介護認定者の利用負担額が上限額を超えた場合の高額介護サービスの給付事業											
	事業費	予算額	42,785千円									
	決算額	34,117千円										
事業概要	高額介護予防サービス事業			事業内容 要介護者等が1ヶ月間に支払った利用者負担が一定の上限額を超えたときは、高額介護サービス費として、超えた分が申請により支払われるもの。	要介護者等が1ヶ月間に支払った利用者負担が一定の上限額を超えたときは、高額介護サービス費として、超えた分が申請により支払われるもの。	要介護者等が1ヶ月間に支払った利用者負担が一定の上限額を超えたときは、高額介護サービス費として、超えた分が申請により支払われるもの。	要介護者等が1ヶ月間に支払った利用者負担が一定の上限額を超えたときは、高額介護サービス費として、超えた分が申請により支払われるもの。	要介護者等が1ヶ月間に支払った利用者負担が一定の上限額を超えたときは、高額介護サービス費として、超えた分が申請により支払われるもの。				保健福祉課
	要支援認定者の利用負担額が上限額を超えた場合の高額介護予防サービスの給付事業											
	事業費	予算額	44千円									
	決算額	35千円										

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		3 人のつながりを大切にする暮らしの安心・安全づくり		施策分野	4 高齢者福祉		施策方向	(2) 高齢者福祉サービスの充実		3-4-(2)	
事業名				H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課	
事業概要	特定入所者介護サービス事業			事業内容	低所得要介護認定者の介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、地域密着型特別養護老人ホーム、短期入所サービス利用に係る食費、居室料の軽減に係る保険給付。	低所得要介護認定者の介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、地域密着型特別養護老人ホーム、短期入所サービス等の利用に係る食費、居室料の軽減に係る保険給付。	低所得要介護認定者の介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、地域密着型特別養護老人ホーム、短期入所サービス等の利用に係る食費、居室料の軽減に係る保険給付。	低所得要介護認定者の介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、地域密着型特別養護老人ホーム、短期入所サービス等の利用に係る食費、居室料の軽減に係る保険給付。			保健福祉課
	低所得要介護認定者の介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、地域密着型特別養護老人ホーム、短期入所サービス利用に係る食費、居室料の軽減に係る給付事業			事業費	予算額 126,950千円	117,429千円	118,887千円	120,292千円			
				決算額	118,618千円						
事業概要	特定入所者介護予防サービス事業			事業内容	低所得要支援認定者の介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、地域密着型特別養護老人ホーム、短期入所サービス利用に係る食費、居室料の軽減に係る保険給付	低所得要支援認定者の介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、地域密着型特別養護老人ホーム、短期入所サービス等の利用に係る食費、居室料の軽減に係る保険給付	低所得要支援認定者の介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、地域密着型特別養護老人ホーム、短期入所サービス等の利用に係る食費、居室料の軽減に係る保険給付	低所得要支援認定者の介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、地域密着型特別養護老人ホーム、短期入所サービス等の利用に係る食費、居室料の軽減に係る保険給付			保健福祉課
	低所得要支援認定者の短期入所サービス利用に係る食費、居室料の軽減に係る給付事業			事業費	予算額 50千円	50千円	50千円	50千円			
				決算額	50千円						
事業概要	高額医療合算介護サービス事業			事業内容	1年間の介護保険と医療保険・後期高齢者医療のなお残る負担額を7月31日時点での医療保険・後期高齢者医療の世帯で合算し、所得区分に応じた限度額を超えた分を払い戻すもの。	1年間の介護保険と医療保険・後期高齢者医療のなお残る負担額を7月31日時点での医療保険・後期高齢者医療の世帯で合算し、所得区分に応じた限度額を超えた分を払い戻すもの。	1年間の介護保険と医療保険・後期高齢者医療のなお残る負担額を7月31日時点での医療保険・後期高齢者医療の世帯で合算し、所得区分に応じた限度額を超えた分を払い戻すもの。	1年間の介護保険と医療保険・後期高齢者医療のなお残る負担額を7月31日時点での医療保険・後期高齢者医療の世帯で合算し、所得区分に応じた限度額を超えた分を払い戻すもの。			保健福祉課
	要介護認定者の介護保険の利用者負担額と医療保険・後期医療の一部負担金等の合計額が上限額を超えた場合の給付事業			事業費	予算額 6,290千円	6,309千円	6,380千円	6,456千円			
				決算額	6,244千円						
事業概要	高額医療合算介護予防サービス事業			事業内容	1年間の介護保険と医療保険・後期高齢者医療のなお残る負担額を7月31日時点での医療保険・後期高齢者医療の世帯で合算し、所得区分に応じた限度額を超えた分を払い戻すもの。	1年間の介護保険と医療保険・後期高齢者医療のなお残る負担額を7月31日時点での医療保険・後期高齢者医療の世帯で合算し、所得区分に応じた限度額を超えた分を払い戻すもの。	1年間の介護保険と医療保険・後期高齢者医療のなお残る負担額を7月31日時点での医療保険・後期高齢者医療の世帯で合算し、所得区分に応じた限度額を超えた分を払い戻すもの。	1年間の介護保険と医療保険・後期高齢者医療のなお残る負担額を7月31日時点での医療保険・後期高齢者医療の世帯で合算し、所得区分に応じた限度額を超えた分を払い戻すもの。			保健福祉課
	要支援認定者の介護保険の利用者負担額と医療保険・後期医療の一部負担金等の合計額が上限額を超えた場合の給付事業			事業費	予算額 23千円	23千円	23千円	23千円			
				決算額	12千円						

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		3 人のつながりを大切に暮らしの安心・安全づくり	施策分野	4 高齢者福祉	施策方向	(2) 高齢者福祉サービスの充実	3-4-(2)						
事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課					
事業概要	審査支払事業	事業内容 審査件数により保険給付	審査件数により保険給付	審査件数により保険給付	審査件数により保険給付	審査件数により保険給付	審査件数により保険給付	保健福祉課					
	事業費								予算額	1,728千円	1,602千円	1,602千円	1,602千円
									決算額	1,612千円			
事業概要	一般管理事業	事業内容 介護保険業務に係る需用費、役務費等を計上。	介護保険業務に係る需用費、役務費等を計上。	介護保険業務に係る需用費、役務費等を計上。	介護保険業務に係る需用費、役務費等を計上。	介護保険業務に係る需用費、役務費等を計上。	介護保険業務に係る需用費、役務費等を計上。	保健福祉課					
	事業費								予算額	2,148千円	3,403千円	3,403千円	3,403千円
									決算額	2,148千円			
事業概要	賦課徴収事業	事業内容 第1号被保険者(65歳以上)に対して保険料を算定し、特別徴収(年金から天引き)、普通徴収(年間の年金受給額18万円未満、特別徴収対象外年金受給者など)の方法で賦課徴収する。	第1号被保険者(65歳以上)に対して保険料を算定し、特別徴収(年金から天引き)、普通徴収(年間の年金受給額18万円未満、特別徴収対象外年金受給者など)の方法で賦課徴収する。	第1号被保険者(65歳以上)に対して保険料を算定し、特別徴収(年金から天引き)、普通徴収(年間の年金受給額18万円未満、特別徴収対象外年金受給者など)の方法で賦課徴収する。	第1号被保険者(65歳以上)に対して保険料を算定し、特別徴収(年金から天引き)、普通徴収(年間の年金受給額18万円未満、特別徴収対象外年金受給者など)の方法で賦課徴収する。	第1号被保険者(65歳以上)に対して保険料を算定し、特別徴収(年金から天引き)、普通徴収(年間の年金受給額18万円未満、特別徴収対象外年金受給者など)の方法で賦課徴収する。	第1号被保険者(65歳以上)に対して保険料を算定し、特別徴収(年金から天引き)、普通徴収(年間の年金受給額18万円未満、特別徴収対象外年金受給者など)の方法で賦課徴収する。	保健福祉課					
	事業費								予算額	1,348千円	1,350千円	1,350千円	1,350千円
									決算額	1,073千円			
事業概要	介護認定審査会事業	事業内容 ①介護認定審査会の京都府への事務委託 ②要介護認定調査委託料 ③介護保険主治医意見書作成手数料を負担	①介護認定審査会の京都府への事務委託 ②要介護認定調査委託料 ③介護保険主治医意見書作成手数料を負担	①介護認定審査会の京都府への事務委託 ②要介護認定調査委託料 ③介護保険主治医意見書作成手数料を負担	①介護認定審査会の京都府への事務委託 ②要介護認定調査委託料 ③介護保険主治医意見書作成手数料を負担	①介護認定審査会の京都府への事務委託 ②要介護認定調査委託料 ③介護保険主治医意見書作成手数料を負担	①介護認定審査会の京都府への事務委託 ②要介護認定調査委託料 ③介護保険主治医意見書作成手数料を負担	保健福祉課					
	事業費								予算額	17,514千円	18,379千円	18,379千円	18,379千円
									決算額	17,277千円			

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		3 人のつながりを大切に暮らしの安心・安全づくり		施策分野	4 高齢者福祉		施策方向	(2) 高齢者福祉サービスの充実		3-4-(2)			
事業名				H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課			
計画策定委員会事業		事業概要 京丹波町高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画策定に係る費用等の計上		事業内容 京丹波町高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画策定業務		京丹波町高齢者福祉計画及び第6期及び第7期介護保険事業計画評価等業務		京丹波町高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画策定業務		京丹波町高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画策定業務		保健福祉課	
事業費				予算額 2,998千円 決算額 2,998千円		80千円		3,500千円		3,000千円			
障害者ホームヘルプサービス利用者支援措置事業		事業概要 低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度		事業内容 対象要件は障害者自立支援法によるホームヘルプサービスの利用において境界層該当として定率負担額が0円となっている者であって、平成18年4月1日以降に65歳に到達し介護保険の対象者となった者、また特定疾病によって介護保険の対象者となった者の利用者負担を全額免除するもの。申請に基づき認定者には「減額認定証」を交付する。		対象要件は障害者自立支援法によるホームヘルプサービスの利用において境界層該当として定率負担額が0円となっている者であって、平成18年4月1日以降に65歳に到達し介護保険の対象者となった者、また特定疾病によって介護保険の対象者となった者の利用者負担を全額免除するもの。申請に基づき認定者には「減額認定証」を交付する。		対象要件は障害者自立支援法によるホームヘルプサービスの利用において境界層該当として定率負担額が0円となっている者であって、平成18年4月1日以降に65歳に到達し介護保険の対象者となった者、また特定疾病によって介護保険の対象者となった者の利用者負担を全額免除するもの。申請に基づき認定者には「減額認定証」を交付する。		対象要件は障害者自立支援法によるホームヘルプサービスの利用において境界層該当として定率負担額が0円となっている者であって、平成18年4月1日以降に65歳に到達し介護保険の対象者となった者、また特定疾病によって介護保険の対象者となった者の利用者負担を全額免除するもの。申請に基づき認定者には「減額認定証」を交付する。		保健福祉課	
事業費				予算額 96千円 決算額 24千円		96千円		96千円		96千円			
社会福祉法人軽減制度助成事業		事業概要 低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度		事業内容 本町実施要綱に定める一定条件に該当する低所得者に対して、町は当該利用者からの申請に基づき対象者認定(認定証の交付)を行い、軽減制度実施法人の介護保険サービスを利用した際に提示することで利用者負担額(1割負担)、居住費、食費が軽減される。当該軽減に係る法人負担分について本要綱により公費助成を行う。		本町実施要綱に定める一定条件に該当する低所得者に対して、町は当該利用者からの申請に基づき対象者認定(認定証の交付)を行い、軽減制度実施法人の介護保険サービスを利用した際に提示することで利用者負担額(1割負担)、居住費、食費が軽減される。当該軽減に係る法人負担分について本要綱により公費助成を行う。		本町実施要綱に定める一定条件に該当する低所得者に対して、町は当該利用者からの申請に基づき対象者認定(認定証の交付)を行い、軽減制度実施法人の介護保険サービスを利用した際に提示することで利用者負担額(1割負担)、居住費、食費が軽減される。当該軽減に係る法人負担分について本要綱により公費助成を行う。		本町実施要綱に定める一定条件に該当する低所得者に対して、町は当該利用者からの申請に基づき対象者認定(認定証の交付)を行い、軽減制度実施法人の介護保険サービスを利用した際に提示することで利用者負担額(1割負担)、居住費、食費が軽減される。当該軽減に係る法人負担分について本要綱により公費助成を行う。		保健福祉課	
事業費				予算額 1,072千円 決算額 1,072千円		1,110千円		1,110千円		1,110千円			

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		3 人のつながりを大切にする暮らしの安心・安全づくり		施策分野	4 高齢者福祉		施策方向	(2) 高齢者福祉サービスの充実		3-4-(2)		
事業名				H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課		
地域包括ケアシステム推進事業	事業内容			<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターの機能強化のため、居宅介護支援事業所の適切なケアプラン作成を評価、助言するケアマネジャーの臨時雇用を行う。 ・NPO法人がおこなう介護保険サービス以外の生活支援について、非課税世帯の利用料を助成する事業 ・中山間介護保険訪問系サービスの偏在解消のために、移動時間が20分を超える提供についての上乗せ補助をする。 ・介護職員の養成・資質向上の取組み 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターの機能強化のため、居宅介護支援事業所の適切なケアプラン作成を評価、助言するケアマネジャーの臨時雇用を行う。 ・NPO法人がおこなう介護保険サービス以外の生活支援について、非課税世帯の利用料を助成する事業 ・中山間介護保険訪問系サービスの偏在解消のために、移動時間が20分を超える提供についての上乗せ補助をする。 ・介護職員の養成・資質向上の取組み 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターの機能強化のため、居宅介護支援事業所の適切なケアプラン作成を評価、助言するケアマネジャーの臨時雇用を行う。 ・NPO法人がおこなう介護保険サービス以外の生活支援について、非課税世帯の利用料を助成する事業 ・中山間介護保険訪問系サービスの偏在解消のために、移動時間が20分を超える提供についての上乗せ補助をする。 ・介護職員の養成・資質向上の取組み 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターの機能強化のため、居宅介護支援事業所の適切なケアプラン作成を評価、助言するケアマネジャーの臨時雇用を行う。 ・NPO法人がおこなう介護保険サービス以外の生活支援について、非課税世帯の利用料を助成する事業 ・中山間介護保険訪問系サービスの偏在解消のために、移動時間が20分を超える提供についての上乗せ補助をする。 ・介護職員の養成・資質向上の取組み 			保健福祉課		
		事業概要	京丹波町地域包括ケアシステムの推進に係る事業		事業費	予算額	850千円	604千円	604千円		604千円	
					決算額	490千円						
老人保護措置事業	事業内容			低所得により、在宅で生活できない高齢者を養護老人ホームに措置し、安心して生活が出来るようにする。	低所得により、在宅で生活できない高齢者を養護老人ホームに措置し、安心して生活が出来るようにする。	低所得により、在宅で生活できない高齢者を養護老人ホームに措置し、安心して生活が出来るようにする。	低所得により、在宅で生活できない高齢者を養護老人ホームに措置し、安心して生活が出来るようにする。			保健福祉課		
		事業概要	養護老人ホーム入所者の措置費		事業費	予算額	2,144千円	2,075千円	2,075千円		2,075千円	
					決算額	2,001千円						

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		3 人のつながりを大切に暮らしの安心・安全づくり		施策分野	4 高齢者福祉		施策方向	(2) 高齢者福祉サービスの充実		3-4-(2)	
事業名				H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課	
福祉人材確保対策事業 事業概要 町内福祉施設等に勤務する職員及び当該施設等に対する介護人材の育成と確保に係る費用助成				事業内容	町内福祉施設等に勤務する職員に対する介護福祉士等の資格を取得するための試験等に係る費用負担への助成及び介護従事者等を確保するため、町内福祉施設等が支出した募集等に要した経費に対する助成を行うことで、町内福祉施設等における介護人材の育成と確保を図るとともに、サービス利用者の処遇向上を図る。	町内福祉施設等に勤務する職員に対する介護福祉士等の資格を取得するための試験等に係る費用負担への助成及び介護従事者等を確保するため、町内福祉施設等が支出した募集等に要した経費に対する助成を行うことで、町内福祉施設等における介護人材の育成と確保を図るとともに、サービス利用者の処遇向上を図る。	町内福祉施設等に勤務する職員に対する介護福祉士等の資格を取得するための試験等に係る費用負担への助成及び介護従事者等を確保するため、町内福祉施設等が支出した募集等に要した経費に対する助成を行うことで、町内福祉施設等における介護人材の育成と確保を図るとともに、サービス利用者の処遇向上を図る。	町内福祉施設等に勤務する職員に対する介護福祉士等の資格を取得するための試験等に係る費用負担への助成及び介護従事者等を確保するため、町内福祉施設等が支出した募集等に要した経費に対する助成を行うことで、町内福祉施設等における介護人材の育成と確保を図るとともに、サービス利用者の処遇向上を図る。			保健福祉課
				事業費	予算額 2,050千円 決算額 2,050千円	2,500千円	2,500千円	2,500千円	2,500千円		
介護福祉士育成修学資金貸付事業 事業概要 本町において介護福祉士として介護等の業務に従事しようとする者に対する修学資金貸与制度				事業内容	本町において介護福祉士として介護等に従事しようとする者で、介護福祉士養成施設等に在学し、介護福祉士の資格取得を目指す学生に対し、無利息で修学資金を貸し付け、修学を容易にすることにより、町内事業所における質の高い介護人材の育成・確保を図る。	本町において介護福祉士として介護等に従事しようとする者で、介護福祉士養成施設等に在学し、介護福祉士の資格取得を目指す学生に対し、無利息で修学資金を貸し付け、修学を容易にすることにより、町内事業所における質の高い介護人材の育成・確保を図る。	本町において介護福祉士として介護等に従事しようとする者で、介護福祉士養成施設等に在学し、介護福祉士の資格取得を目指す学生に対し、無利息で修学資金を貸し付け、修学を容易にすることにより、町内事業所における質の高い介護人材の育成・確保を図る。				保健福祉課
				事業費	予算額 3,000千円 決算額	3,000千円	3,000千円	3,000千円			

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	3 人のつながりを大切に暮らしの安心・安全づくり	施策分野	4 高齢者福祉	施策方向	(3) 高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進	3-4-(3)
------	--------------------------	------	---------	------	-------------------------	---------

施策分野の目標指標(実績)								担当課
指標名称	基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)	
a 地域の居場所づくり	72会場	85会場					95会場	保健福祉課
b 必要なサービス利用の待機者数	93人/年	53人					85人/年	保健福祉課
c 認知症高齢者デイサービスセンター利用者数	0人/年	11人					12人/年	保健福祉課
d シルバー人材センター会員数	311人	287人					350人	保健福祉課

事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
事業概要	ボランティアバンク運営事業	町内にあるボランティアサークルや個人の登録を行い、依頼者への確かな支援を行うため、運営に要する経費等を補助する ◆登録者数:628名(H29.12.31現在)	町内にあるボランティアサークルや個人の登録を行い、依頼者への確かな支援を行うため、運営に要する経費等を補助する	町内にあるボランティアサークルや個人の登録を行い、依頼者への確かな支援を行うため、運営に要する経費等を補助する	町内にあるボランティアサークルや個人の登録を行い、依頼者への確かな支援を行うため、運営に要する経費等を補助する			保健福祉課
	事業費	予算額 723千円 決算額 723千円	623千円	623千円	623千円			
	事業内容	老人クラブ連合会が行う高齢者の健康増進生きがい対策等活動事業への補助。 (H29.4.1現在のクラブ数、会員数及び健康づくり事業実施に基づく) ①クラブ数:56団体 ②会員数:1,520人 ③事業数:4回(GG,GB,輪投げ、ウォーキング)	老人クラブ連合会が行う高齢者の健康増進生きがい対策等活動事業(健康増進・サークル活動・清掃奉仕活動・友愛活動・地域見積活動)を援助し会を育成するために経費の一部を補助する。	老人クラブ連合会が行う高齢者の健康増進生きがい対策のための拠点として、積極的な事業を展開され高齢者が豊かな経験と知識を生かして働くことができる社会の実現に向けて、重要な役割を担う町シルバー人材センターに運営の補助をする。	老人クラブ連合会が行う高齢者の健康増進生きがい対策のための拠点として、積極的な事業を展開され高齢者が豊かな経験と知識を生かして働くことができる社会の実現に向けて、重要な役割を担う町シルバー人材センターに運営の補助をする。	老人クラブ連合会が行う高齢者の健康増進生きがい対策のための拠点として、積極的な事業を展開され高齢者が豊かな経験と知識を生かして働くことができる社会の実現に向けて、重要な役割を担う町シルバー人材センターに運営の補助をする。		
事業費	予算額 3,613千円 決算額 3,560千円	3,560千円	3,560千円	3,560千円				
事業内容	まだまだ働けるという高齢者の就労促進と生きがい対策のための拠点として、積極的な事業を展開され高齢者が豊かな経験と知識を生かして働くことができる社会の実現に向けて、重要な役割を担う町シルバー人材センターに運営の補助をする。	まだまだ働けるという高齢者の就労促進と生きがい対策のための拠点として、積極的な事業を展開され高齢者が豊かな経験と知識を生かして働くことができる社会の実現に向けて、重要な役割を担う町シルバー人材センターに運営の補助をする。	まだまだ働けるという高齢者の就労促進と生きがい対策のための拠点として、積極的な事業を展開され高齢者が豊かな経験と知識を生かして働くことができる社会の実現に向けて、重要な役割を担う町シルバー人材センターに運営の補助をする。	まだまだ働けるという高齢者の就労促進と生きがい対策のための拠点として、積極的な事業を展開され高齢者が豊かな経験と知識を生かして働くことができる社会の実現に向けて、重要な役割を担う町シルバー人材センターに運営の補助をする。	まだまだ働けるという高齢者の就労促進と生きがい対策のための拠点として、積極的な事業を展開され高齢者が豊かな経験と知識を生かして働くことができる社会の実現に向けて、重要な役割を担う町シルバー人材センターに運営の補助をする。			
事業概要	町シルバー人材センターに運営補助金を拠出し、シルバー人材センターの健全な運営を維持する。	7,030千円 7,030千円	7,030千円	7,030千円	7,030千円			保健福祉課
事業費	予算額 7,030千円 決算額 7,030千円	7,030千円	7,030千円	7,030千円	7,030千円			
事業内容	まだまだ働けるという高齢者の就労促進と生きがい対策のための拠点として、積極的な事業を展開され高齢者が豊かな経験と知識を生かして働くことができる社会の実現に向けて、重要な役割を担う町シルバー人材センターに運営の補助をする。	まだまだ働けるという高齢者の就労促進と生きがい対策のための拠点として、積極的な事業を展開され高齢者が豊かな経験と知識を生かして働くことができる社会の実現に向けて、重要な役割を担う町シルバー人材センターに運営の補助をする。	まだまだ働けるという高齢者の就労促進と生きがい対策のための拠点として、積極的な事業を展開され高齢者が豊かな経験と知識を生かして働くことができる社会の実現に向けて、重要な役割を担う町シルバー人材センターに運営の補助をする。	まだまだ働けるという高齢者の就労促進と生きがい対策のための拠点として、積極的な事業を展開され高齢者が豊かな経験と知識を生かして働くことができる社会の実現に向けて、重要な役割を担う町シルバー人材センターに運営の補助をする。	まだまだ働けるという高齢者の就労促進と生きがい対策のための拠点として、積極的な事業を展開され高齢者が豊かな経験と知識を生かして働くことができる社会の実現に向けて、重要な役割を担う町シルバー人材センターに運営の補助をする。			

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	3 人のつながりを大切に暮らしの安心・安全づくり	施策分野	5 障がい者福祉	施策方向	(1) 障がい福祉サービスの充実	3-5-(1)
------	--------------------------	------	----------	------	------------------	---------

施策分野の目標指標(実績)

指標名称		基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)	担当課
a	計画相談利用者数	109人/年	151人/年					187人/年	保健福祉課
b	就労支援相談箇所数	3か所	1か所					3か所	保健福祉課
c	各種相談事業の利用回数	147回/年	165回/年					250回/年	子育て支援課
d	理解促進研修・啓発事業実施箇所数	0か所	0か所					3か所	保健福祉課

事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
事業概要	障害者自立支援事業	事業内容 各サービスを必要とする障害者に対し、その対象となるサービス(補装具、福祉サービス)を提供する。	各サービスを必要とする障害者に対し、その対象となるサービス(補装具、福祉サービス)を提供する。	各サービスを必要とする障害者に対し、その対象となるサービス(補装具、福祉サービス)を提供する。	各サービスを必要とする障害者に対し、その対象となるサービス(補装具、福祉サービス)を提供する。			保健福祉課
	障害者に対する福祉サービス							
	事業費							
		決算額	357,988千円					

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	3 人のつながりを大切に暮らしの安心・安全づくり	施策分野	5 障がい者福祉	施策方向	(2) 障がいのある人への自立支援	3-5-(2)
------	--------------------------	------	----------	------	-------------------	---------

施策分野の目標指標(実績)								担当課
指標名称	基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)	
a 計画相談利用者数	109人/年	151人/年					187人/年	保健福祉課
b 就労支援相談箇所数	3か所	1か所					3か所	保健福祉課
c 各種相談事業の利用回数	147回/年	165回/年					250回/年	子育て支援課
d 理解促進研修・啓発事業実施箇所数	0か所	0か所					3か所	保健福祉課

事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課	
共同作業所入所訓練事業	事業概要 京丹波町共同作業所の運営委託	事業内容	障害のある方の日中における生活指導・機能訓練・授産活動を行い、日中活動の支援及び授産活動への参加による社会参加を行う。	障害のある方の日中における生活指導・機能訓練・授産活動を行い、日中活動の支援及び授産活動への参加による社会参加を行う。	障害のある方の日中における生活指導・機能訓練・授産活動を行い、日中活動の支援及び授産活動への参加による社会参加を行う。	障害のある方の日中における生活指導・機能訓練・授産活動を行い、日中活動の支援及び授産活動への参加による社会参加を行う。		保健福祉課	
		事業費	予算額	25,852千円	25,852千円	25,852千円	28,779千円		
			決算額	25,852千円					
地域生活支援事業	事業概要 相談支援事業や移動支援事業等、障害者福祉の増進を図る様々な事業の実施	事業内容	障害者自立支援法に基づき、市町村が実施主体となり、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態で実施することができる地域生活支援事業の対象事業(必須事業・その他の事業)を実施している。	障害者自立支援法に基づき、市町村が実施主体となり、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態で実施することができる地域生活支援事業の対象事業(必須事業・その他の事業)を実施している。	障害者自立支援法に基づき、市町村が実施主体となり、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態で実施することができる地域生活支援事業の対象事業(必須事業・その他の事業)を実施している。	障害者自立支援法に基づき、市町村が実施主体となり、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態で実施することができる地域生活支援事業の対象事業(必須事業・その他の事業)を実施している。		保健福祉課	
		事業費	予算額	48,779千円	50,135千円	50,135千円	50,135千円		
			決算額	46,390千円					
発達支援事業【再掲】	事業概要 町内在住のすべての子どもに対する発達支援を行う事業。	事業内容	・子どもと保護者に対して療育と保護者支援を行う ・医師、言語聴覚士等による相談、4歳児を対象とした集団観察、保育所等の訪問を実施	・子どもと保護者に対して療育と保護者支援を行う ・医師、言語聴覚士等による相談、4歳児を対象とした集団観察、保育所等の訪問を実施	・子どもと保護者に対して療育と保護者支援を行う ・医師、言語聴覚士等による相談、4歳児を対象とした集団観察、保育所等の訪問を実施	・子どもと保護者に対して療育と保護者支援を行う ・医師、言語聴覚士等による相談、4歳児を対象とした集団観察、保育所等の訪問を実施		子育て支援課	
		事業費	予算額	4,109千円	5,395千円	6,000千円	6,000千円		
			決算額	3,909千円					

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	3 人のつながりを大切にする暮らしの安心・安全づくり	施策分野	5 障がい者福祉	施策方向	(3) 障がいと障がいのある人への理解促進	3-5-(3)			
施策分野の目標指標(実績)									
	指標名称	基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)	担当課
a	計画相談利用者数	109人/年	151人/年					187人/年	保健福祉課
b	就労支援相談箇所数	3か所	1か所					3か所	保健福祉課
c	各種相談事業の利用回数	147回/年	165回/年					250回/年	子育て支援課
d	理解促進研修・啓発事業実施箇所数	0か所	0か所					3か所	保健福祉課

事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
地域自立支援協議会事業	事業概要 障害者の生活支援の確保と関係機関によるネットワークの構築	事業内容	障害のある人の生活を支えるため、相談支援事業をはじめとし、障害福祉サービスの提供体制の確保及び関係機関のネットワークの構築等に向けた協議の場として設置、運営している。	障害のある人の生活を支えるため、相談支援事業をはじめとし、障害福祉サービスの提供体制の確保及び関係機関のネットワークの構築等に向けた協議の場として設置、運営している。	障害のある人の生活を支えるため、相談支援事業をはじめとし、障害福祉サービスの提供体制の確保及び関係機関のネットワークの構築等に向けた協議の場として設置、運営している。	障害のある人の生活を支えるため、相談支援事業をはじめとし、障害福祉サービスの提供体制の確保及び関係機関のネットワークの構築等に向けた協議の場として設置、運営している。		保健福祉課
		事業費	3,403千円	3,403千円	3,403千円	3,122千円		
		決算額	3,403千円					
障害者福祉一般経費(団体活動等の支援)	事業概要 京丹波町社会福祉推進事業補助金交付要綱に基づき、心身に障害のある人の自立更生と社会参加及び福祉活動事業として、障害のある人の団体活動等に対し、補助金を交付している。	事業内容	心身に障害のある人の自立更生と社会参加及び福祉活動事業の経費の一部として、各団体に補助金を交付する。 ①京丹波町身体障害者福祉大会 最大150,000円 ②京丹波町身体障害者福祉会補助金 最大700,000円 ③府視覚障害者協会南丹京丹波支部 最大50,000円 ④京丹波町障害児者を守る会 最大120,000円 ⑤聴覚障害者協会船井支部活動補助金 5,000円	心身に障害のある人の自立更生と社会参加及び福祉活動事業の経費の一部として、各団体に補助金を交付する。 ①京丹波町身体障害者福祉大会 最大150,000円 ②京丹波町身体障害者福祉会補助金 最大700,000円 ③府視覚障害者協会南丹京丹波支部 最大50,000円 ④京丹波町障害児者を守る会 最大120,000円 ⑤聴覚障害者協会船井支部活動補助金 5,000円	心身に障害のある人の自立更生と社会参加及び福祉活動事業の経費の一部として、各団体に補助金を交付する。 ①京丹波町身体障害者福祉大会 最大150,000円 ②京丹波町身体障害者福祉会補助金 最大700,000円 ③府視覚障害者協会南丹京丹波支部 最大50,000円 ④京丹波町障害児者を守る会 最大120,000円 ⑤聴覚障害者協会船井支部活動補助金 5,000円	心身に障害のある人の自立更生と社会参加及び福祉活動事業の経費の一部として、各団体に補助金を交付する。 ①京丹波町身体障害者福祉大会 最大150,000円 ②京丹波町身体障害者福祉会補助金 最大700,000円 ③府視覚障害者協会南丹京丹波支部 最大50,000円 ④京丹波町障害児者を守る会 最大120,000円 ⑤聴覚障害者協会船井支部活動補助金 5,000円		保健福祉課
		事業費	11,264千円	3,709千円	3,709千円	3,709千円		
		決算額	10,091千円					

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		3 人のつながりを大切にする暮らしの安心・安全づくり		施策分野	5 障がい者福祉		施策方向	(3) 障がいと障がいのある人への理解促進		3-5-(3)				
事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課						
事業概要	身体・知的障害者相談員設置事業	身体障害者、知的障害者やその家族が気軽に相談できる相談員を設置する。 相談員報償9名分 交通費相当分 活動にかかる保険料9名分 京都府身体障害者相談員南丹京丹波支部補助金6名分	身体障害者、知的障害者やその家族が気軽に相談できる相談員を設置する。 相談員報償(単価30,500円) 交通費相当分 活動にかかる保険料 京都府身体障害者相談員南丹京丹波支部補助金(単価6千円)	身体障害者、知的障害者やその家族が気軽に相談できる相談員を設置する。 相談員報償(単価30,500円) 交通費相当分 活動にかかる保険料 京都府身体障害者相談員南丹京丹波支部補助金(単価6千円)	身体障害者、知的障害者やその家族が気軽に相談できる相談員を設置する。 相談員報償(単価30,500円) 交通費相当分 活動にかかる保険料 京都府身体障害者相談員南丹京丹波支部補助金(単価6千円)			保健福祉課						
	事業費									予算額	346千円	347千円	347千円	347千円
										決算額	327千円			

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	3 人のつながりを大切に暮らしの安心・安全づくり	施策分野	6 地域福祉	施策方向	(1) 地域福祉推進基盤の強化	3-6-(1)
------	--------------------------	------	--------	------	-----------------	---------

施策分野の目標指標(実績)								担当課
指標名称	基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)	
a 福祉ボランティア団体数	52団体	52団体					60団体以上	保健福祉課
b 介護保険制度に基づく住宅改修制度活用件数	70件/年	65件/年					100件/年	保健福祉課
c 介護予防安心住まい推進事業費補助金の活用件数	3件/年	2件					5件/年	保健福祉課
d 地域住民乗合自動車の運行地域数	0地域(H28)	0地域					2地域	企画政策課
e 生活保護受給者数	146人	139人					155人以下	保健福祉課

事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
高年齢者コミュニティセンター運営事業	事業内容	高年齢者等のふれあいと、創作活動の拠点である京丹波町和知高年齢者コミュニティセンターの管理を京丹波町社会福祉協議会に委託し、その費用を支払う	高年齢者等のふれあいと、創作活動の拠点である京丹波町和知高年齢者コミュニティセンターの管理を京丹波町社会福祉協議会に委託し、その費用を支払う 特に、一部トイレを和式から洋式へ改修し、障害者及び高年齢者にも優しい	高年齢者等のふれあいと、創作活動の拠点である京丹波町和知高年齢者コミュニティセンターの管理を京丹波町社会福祉協議会に委託し、その費用を支払う	高年齢者等のふれあいと、創作活動の拠点である京丹波町和知高年齢者コミュニティセンターの管理を京丹波町社会福祉協議会に委託し、その費用を支払う			保健福祉課
	事業費	予算額 800千円 決算額 730千円	1,581千円	800千円	800千円			
	事業概要	高年齢者等のふれあいと、創作活動の拠点とするため、京丹波町和知高年齢者コミュニティセンターの設置運営						
ボランティアバンク運営事業【再掲】	事業内容	町内にあるボランティアサークルや個人の登録を行い、依頼者に的確な支援を行うため、運営に要する経費等を補助する ◆登録者数：628名 (H29.12.31現在)	町内にあるボランティアサークルや個人の登録を行い、依頼者に的確な支援を行うため、運営に要する経費等を補助する	町内にあるボランティアサークルや個人の登録を行い、依頼者に的確な支援を行うため、運営に要する経費等を補助する	町内にあるボランティアサークルや個人の登録を行い、依頼者に的確な支援を行うため、運営に要する経費等を補助する			保健福祉課
	事業費	予算額 723千円 決算額 723千円	623千円	623千円	623千円			
	事業概要	ボランティア運営委員会を中心に、地域福祉を支えるボランティア育成等の運営補助						
住民参加の地域福祉推進事業【再掲】	事業内容	社会福祉体験学習(乳幼児保育施設及び社会福祉施設での職員体験学習) 実施1:中・高校生 8月上旬3日間 中学生6名(各保育所) 高校生1名(ティサービス) 実施2:小学生 8月7日～26日(夏休み) キッズボランティア実人数16名・延べ62名(ティサービス)	社会福祉体験学習(乳幼児保育施設及び社会福祉施設での職員体験学習)	社会福祉体験学習(乳幼児保育施設及び社会福祉施設での職員体験学習)	社会福祉体験学習(乳幼児保育施設及び社会福祉施設での職員体験学習)			保健福祉課
	事業費	予算額 130千円 決算額 130千円	130千円	130千円	130千円			
	事業概要	次世代の京丹波町を担う中学生及び高校生を対象として、福祉活動に触れる体験学習を行うことにより、福祉分野における人材育成や社会における「共助」の必要性について気づきを促す。						

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		3 人のつながりを大切に暮らしの安心・安全づくり	施策分野		6 地域福祉	施策方向		(1) 地域福祉推進基盤の強化	3-6-(1)
事業名			H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
【新規】地域福祉計画推進委員会事業			事業内容	基本理念の実現のため計画・実施・評価・改善を1サイクルとして行うため、地域福祉計画推進委員会を18人以内の委員で設置し、評価等を行う。	基本理念の実現のため計画・実施・評価・改善を1サイクルとして行うため、地域福祉計画推進委員会を18人以内の委員で設置し、評価等を行う。	基本理念の実現のため計画・実施・評価・改善を1サイクルとして行うため、地域福祉計画推進委員会を18人以内の委員で設置し、評価等を行う。			保健福祉課
事業概要	平成29年度から平成38年度までの10年を計画期間として策定した「京丹波町地域福祉計画」の事業評価、円滑な推進及び見直し協議を行う								
			事業費	予算額	57千円	57千円	57千円		
				決算額					

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	3 人のつながりを大切に暮らしの安心・安全づくり	施策分野	6 地域福祉	施策方向	(2) ユニバーサルデザイン の推進	3-6-(2)
------	--------------------------	------	--------	------	--------------------	---------

施策分野の目標指標(実績)								指標値(H34)	担当課
指標名称	基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33			
a 福祉ボランティア団体数	52団体	52団体					60団体	保健福祉課	
b 介護保険制度に基づく住宅改修制度活用件数	70件/年	65件/年					100件/年	保健福祉課	
c 介護予防安心住まい推進事業費補助金の活用件数	3件/年	2件					5件/年	保健福祉課	
d 地域住民乗合自動車の運行地域数	0地域(H28)	0地域					2地域	企画政策課	
e 生活保護受給者数	146人	139人					155人以下	保健福祉課	

事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
介護予防安心住まい推進事業	事業内容	対象者は、65歳以上で、要支援又は要介護の認定を受けていないが、今後認定の可能性が高いと町長が判断する者かつ世帯の構成員全員の前年度町民税が非課税である世帯である者を対象に、自分が長年慣れ親しんだ環境・住み慣れた家で生活できるよう、住環境を整備する。対象工事費の2/3(千円未満切捨て、限度額16万円)	対象者は、65歳以上で、要支援又は要介護の認定を受けていないが、今後認定の可能性が高いと町長が判断する者かつ世帯の構成員全員の前年度町民税が非課税である世帯である者を対象に、自分が長年慣れ親しんだ環境・住み慣れた家で生活できるよう、住環境を整備する。対象工事費の2/3(千円未満切捨て、限度額16万円)	対象者は、65歳以上で、要支援又は要介護の認定を受けていないが、今後認定の可能性が高いと町長が判断する者かつ世帯の構成員全員の前年度町民税が非課税である世帯である者を対象に、自分が長年慣れ親しんだ環境・住み慣れた家で生活できるよう、住環境を整備する。対象工事費の2/3(千円未満切捨て、限度額16万円)	対象者は、65歳以上で、要支援又は要介護の認定を受けていないが、今後認定の可能性が高いと町長が判断する者かつ世帯の構成員全員の前年度町民税が非課税である世帯である者を対象に、自分が長年慣れ親しんだ環境・住み慣れた家で生活できるよう、住環境を整備する。対象工事費の2/3(千円未満切捨て、限度額16万円)			保健福祉課
	事業概要	特定未認定高齢者が自己の居住の用に供する住宅の改修を行う際の補助事業						
	事業費	予算額 800千円 決算額 320千円	800千円	800千円	800千円	800千円		
町営バス運行事業	事業内容	住民の身近な交通機関として町営バスを運行し、高齢者等住民の生活に係る移動支援対策の維持確保に向け、車両等の更新を含めた適正な運行管理を行い、継続的なバス運行の充実を図る。 定期的な循環バス等の新たな運行の検討。	住民の身近な交通機関として町営バスを運行し、高齢者等住民の生活に係る移動支援対策の維持確保に向け、車両等の更新を含めた適正な運行管理を行い、継続的なバス運行の充実を図る。 循環バス等新たな運行の検討を実施する。	住民の身近な交通機関として町営バスを運行し、高齢者等住民の生活に係る移動支援対策の維持確保に向け、車両等の更新を含めた適正な運行管理を行い、継続的なバス運行の充実を図る。 新たな運行形態の実証実験の実施。	住民の身近な交通機関として町営バスを運行し、高齢者等住民の生活に係る移動支援対策の維持確保に向け、車両等の更新を含めた適正な運行管理を行い、継続的なバス運行の充実を図る。 新たな運行形態の継続的な運行を実施する。			企画政策課
	事業概要	住民の身近な交通機関として町営バスを運行し、高齢者等住民の生活に係る移動支援対策の維持確保に向け、車両等の更新を含めた適正な運行管理を行い、継続的なバス運行の充実を図る。						
	事業費	予算額 99,102千円 決算額 80,891千円	142,000千円	145,000千円	145,000千円			

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		3 人のつながりを大切に暮らしの安心・安全づくり		施策分野	6 地域福祉		施策方向	(2) ユニバーサルデザイン の推進				3-6-(2)
事業名				H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課		
事業概要	広報広聴事業			すべての人にみやすく、読みやすい広報媒体の制作、まちづくり理念のイメージ化に努めた。情報によってターゲットへの的確な発信を行った。各部署と連携を図った。	・各広報媒体の内容の充実 ・広聴機会の充実 ・効果的な発信 ・各部署の広報広聴意識の向上	・各広報媒体の内容の充実 ・広聴機会の充実 ・効果的な発信 ・各部署の広報広聴意識の向上	・各広報媒体の内容の充実 ・広聴機会の充実 ・効果的な発信 ・各部署の広報広聴意識の向上	・各広報媒体の内容の充実 ・広聴機会の充実 ・効果的な発信 ・各部署の広報広聴意識の向上			企画政策課	
	行政への住民理解を進めるとともに、住民ニーズを的確に把握し、行政と住民が情報を共有し、より良い関係を築くための広報広聴活動を実施する。											
	事業費	予算額	3,981千円									3,902千円
	決算額	2,951千円										
事業概要	住宅改修補助金交付事業			住宅改修 115戸	住宅改修 80戸	住宅改修 80戸	住宅改修 80戸				土木建築課	
	町内に本・支社店を置く事業者に住宅改修を依頼される住民に町補助金を交付することにより、町内の住宅改修の推進を図り、商工業の活性化に資することを目的とする											
	事業費	予算額	7,000千円									7,000千円
	決算額	7,000千円										
事業概要	道路新設改良事業			蒲生野中央線整備 測量設計 1路線	蒲生野中央線整備 用地取得 改良工事 L=100m	蒲生野中央線整備 改良工事 L=100m	蒲生野中央線整備 改良工事 L=220m				土木建築課	
	蒲生野中央線整備 L=420m											
	事業費	予算額	432,785千円									776,083千円
	決算額	397,785千円										

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	3 人のつながりを大切に暮らしの安心・安全づくり	施策分野	6 地域福祉	施策方向	(3) 低所得者等の自立支援	3-6-(3)
------	--------------------------	------	--------	------	----------------	---------

施策分野の目標指標(実績)								担当課
指標名称	基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)	
a 福祉ボランティア団体数	52団体	52団体					60団体	保健福祉課
b 介護保険制度に基づく住宅改修制度活用件数	70件/年	65件/年					100件/年	保健福祉課
c 介護予防安心住まい推進事業費補助金の活用件数	3件/年	2件					5件/年	保健福祉課
d 地域住民乗合自動車の運行地域数	0地域(H28)	0地域					2地域	企画政策課
e 生活保護受給者数	146人	139人					155人以下	保健福祉課

事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
心配事相談事業	事業概要 生活に不安を感じている方の相談について社会福祉協議会に委託	事業内容	住民の日常生活上におけるあらゆる相談に応じ、適切な助言、援助を行うことを目的として、心配ごと相談所(行政相談・法律相談)を開設 ◆相談者数:3件 (内訳)多重債務1件 住宅問題2件	住民の日常生活上におけるあらゆる相談に応じ、適切な助言、援助を行うことを目的として、心配ごと相談所(行政相談・法律相談)を開設	住民の日常生活上におけるあらゆる相談に応じ、適切な助言、援助を行うことを目的として、心配ごと相談所(行政相談・法律相談)を開設	住民の日常生活上におけるあらゆる相談に応じ、適切な助言、援助を行うことを目的として、心配ごと相談所(行政相談・法律相談)を開設		保健福祉課
		事業費	予算額 435千円 決算額 402千円	435千円	435千円	435千円		
		貸付委員会事業	事業内容	くらしの資金の相談を行い、日々のくらしに不安がある世帯に対し、相談や指導、くらしに必要な緊急資金の貸付を行うことで、その世帯の自立を図る ◆開催回数:2回 (丹波)委員6名、事務局1名、民生委員1名出席 貸付1件 (瑞穂)委員5名、事務局2名、民生委員1名出席 貸付1件	くらしの資金の相談を行い、日々のくらしに不安がある世帯に対し、相談や指導、くらしに必要な緊急資金の貸付を行うことで、その世帯の自立を図る	くらしの資金の相談を行い、日々のくらしに不安がある世帯に対し、相談や指導、くらしに必要な緊急資金の貸付を行うことで、その世帯の自立を図る	くらしの資金の相談を行い、日々のくらしに不安がある世帯に対し、相談や指導、くらしに必要な緊急資金の貸付を行うことで、その世帯の自立を図る	
事業費	予算額 68千円 決算額 23千円	72千円	72千円	72千円				
母子父子福祉一般事業	事業内容	母子寡婦福祉社会活動の支援を行い、またひとり親家庭の制度等の窓口となり、母子、父子及び寡婦世帯の自立を図る	母子寡婦福祉社会活動の支援を行い、またひとり親家庭の制度等の窓口となり、母子、父子及び寡婦世帯の自立を図る	母子寡婦福祉社会活動の支援を行い、またひとり親家庭の制度等の窓口となり、母子、父子及び寡婦世帯の自立を図る	母子寡婦福祉社会活動の支援を行い、またひとり親家庭の制度等の窓口となり、母子、父子及び寡婦世帯の自立を図る		保健福祉課	
事業概要 母子寡婦福祉社会の活動支援を通じて、ひとり親家庭の福祉増進を図る。	事業費	予算額 347千円 決算額 284千円	351千円	351千円	351千円			

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	3 人のつながりを大切にする暮らしの安心・安全づくり	施策分野	7 防犯・交通安全	施策方向	(1) 防犯対策の強化	3-7-(1)
------	----------------------------	------	-----------	------	-------------	---------

施策分野の目標指標(実績)								担当課
指標名称	基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)	
a	街頭防犯カメラ設置台数	2か所	4か所				5か所	総務課
b	街灯設置補助件数	209台/年	300台/年				250台/年	総務課
c	高齢者の見守り啓発	1回/年	1回/年				2回/年	住民課
d	交通事故防止街頭啓発活動	4回/年	4回/年				12回/年	企画政策課

事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課	
防犯事業	事業概要 街灯(防犯灯)設置に関する行政区等に対する設置補助等を行う事業	事業内容	街灯設置補助金51団体に交付、町設置防犯灯・防犯カメラの電気代等を支出	街灯設置補助金の交付、町設置防犯灯・防犯カメラの電気代等	街灯設置補助金の交付、町設置防犯灯・防犯カメラの電気代等	街灯設置補助金の交付、町設置防犯灯・防犯カメラの電気代等		総務課	
		事業費	予算額	4,929千円	3,830千円	4,200千円	4,200千円		
			決算額	4,500千円					
犯罪被害者等見舞金事業	事業概要 犯罪被害者に対し遺族見舞金、傷害見舞金を支給する事業	事業内容	犯罪を受けた人1人につき、遺族見舞金300千円、傷害見舞金100千円を支給。対象者なし。	犯罪を受けた人1人につき、遺族見舞金300千円、傷害見舞金100千円を支給する。	犯罪を受けた人1人につき、遺族見舞金300千円、傷害見舞金100千円を支給する。	犯罪を受けた人1人につき、遺族見舞金300千円、傷害見舞金100千円を支給する。		総務課	
		事業費	予算額	300千円	300千円	300千円	300千円		
			決算額	0千円					

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	3 人のつながりを大切にする暮らしの安心・安全づくり	施策分野	7 防犯・交通安全	施策方向	(2) 消費生活の安心・安全の確保	3-7-(2)			
施策分野の目標指標(実績)									
	指標名称	基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)	担当課
a	街頭防犯カメラ設置台数	2か所	4か所					5か所	総務課
b	街灯設置補助件数	209台/年	300台/年					250台/年	総務課
c	高齢者の見守り啓発	1回/年	1回/年					2回/年	住民課
d	交通事故防止街頭啓発活動	4回/年	4回/年					12回/年	企画政策課

事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課						
事業概要	消費生活行政推進事業	事業内容 ・消費生活相談員経費 ・出前講座等経費 ・消費生活グループ補助金	・消費生活相談員経費 ・出前講座等経費 ・消費生活グループ補助金 ・見守り啓発増に向けて検討 ・啓発講座	・消費生活相談員経費 ・出前講座等経費 ・消費生活グループ補助金 ・啓発講座	・消費生活相談員経費 ・出前講座等経費 ・消費生活グループ補助金 ・啓発講座			住民課						
	豊かで合理的な消費生活を推進するため、消費生活相談窓口の開設及び講座等を実施								予算額	1,714千円	1,730千円	1,714千円	1,714千円	
	事業費								決算額	1,513千円				

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	3 人のつながりを大切に暮らしの安心・安全づくり	施策分野	7 防犯・交通安全	施策方向	(3) 交通安全対策の推進	3-7-(3)
------	--------------------------	------	-----------	------	---------------	---------

施策分野の目標指標(実績)								担当課
指標名称	基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)	
a 街頭防犯カメラ設置台数	2か所	4か所					5か所	総務課
b 街灯設置補助件数	209台/年	300台/年					250台/年	総務課
c 高齢者の見守り啓発	1回/年	1回/年					2回/年	住民課
d 交通事故防止街頭啓発活動	4回/年	4回/年					12回/年	企画政策課

事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課	
交通指導員活動事業	事業概要 町民の交通安全意識の高揚と、特に子どもを交通事故から守るため、交通安全活動を実施する。	事業内容 町民の交通安全意識の高揚と、特に子どもを交通事故から守るため、交通安全活動を実施する。	町民の交通安全意識の高揚と、特に子どもを交通事故から守るため、交通安全活動を実施する。	町民の交通安全意識の高揚と、特に子どもを交通事故から守るため、交通安全活動を実施する。	町民の交通安全意識の高揚と、特に子どもを交通事故から守るため、交通安全活動を実施する。	町民の交通安全意識の高揚と、特に子どもを交通事故から守るため、交通安全活動を実施する。		企画政策課	
			事業費	予算額 1,322千円	1,322千円	1,322千円	1,322千円		
			決算額 1,302千円						
交通安全啓発事業	事業概要 町民の交通安全意識の高揚と交通モラルの向上のため、交通安全協会をはじめ各種団体との連携により交通安全活動を実施する。	事業内容 町民の交通安全意識の高揚と交通モラルの向上のため、交通安全協会をはじめ各種団体との連携により交通安全活動を実施する。	町民の交通安全意識の高揚と交通モラルの向上のため、交通安全協会をはじめ各種団体との連携により交通安全活動を実施する。	町民の交通安全意識の高揚と交通モラルの向上のため、交通安全協会をはじめ各種団体との連携により交通安全活動を実施する。	町民の交通安全意識の高揚と交通モラルの向上のため、交通安全協会をはじめ各種団体との連携により交通安全活動を実施する。	町民の交通安全意識の高揚と交通モラルの向上のため、交通安全協会をはじめ各種団体との連携により交通安全活動を実施する。		企画政策課	
			事業費	予算額 335千円	335千円	335千円	335千円		
			決算額 330千円						
放置車両対策事業	事業概要 公共の場所等における放置車両対策	事業内容 公共の場所等における放置車両対策	公共の場所等における放置車両対策	公共の場所等における放置車両対策	公共の場所等における放置車両対策	公共の場所等における放置車両対策		企画政策課	
			事業費	予算額 47千円	47千円	47千円	47千円		
			決算額 0円						

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	3 人のつながりを大切に暮らしの安心・安全づくり	施策分野	8 防災	施策方向	(1) 防災まちづくりの強化	3-8-(1)			
施策分野の目標指標(実績)									
指標名称		基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)	担当課
a	自主防災組織数	5団体	5団体					10団体	総務課

事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
事業概要	更新計画に基づき、消防車両の定期的な更新を行う事業	更新予定がないため未実施	更新計画に基づき、小型動力ポンプ付積載車3台を更新する。	更新計画に基づき、小型動力ポンプ付積載車1台を更新する。	※更新予定なし			総務課
	事業費	予算額	-	27,929千円	8,959千円	-	-	
	決算額	-						
事業概要	各種団体負担金及び関係車両維持費のほか、一般事務経費	団体負担金のほか、車両維持等を実施。消防団組織等審美会を開催。	団体負担金のほか、車両維持等の実施。	団体負担金のほか、車両維持等の実施。	団体負担金のほか、車両維持等の実施。			総務課
	事業費	予算額	2,412千円	2,140千円	2,300千円	2,300千円		
	決算額	1,850千円						
事業概要	京丹波町消防団の運営を行う事業	団員報酬、退職報償の支払いのほか、資機材の整備、訓練や出初式等各種行事を実施。	団員報酬、退職報償の支払いのほか、資機材の整備、訓練や各種行事の実施。	団員報酬、退職報償の支払いのほか、資機材の整備、訓練や各種行事の実施。	団員報酬、退職報償の支払いのほか、資機材の整備、訓練や各種行事の実施。			総務課
	事業費	予算額	74,586千円	75,153千円	74,500千円	74,500千円		
	決算額	61,000千円						

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		3 人のつながりを大切に暮らしの安心・安全づくり		施策分野	8 防災		施策方向	(1) 防災まちづくりの強化		3-8-(1)	
事業名				H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課	
事業概要	消防施設維持管理事業		事業内容	消防車両・ポンプ等の維持管理(修繕・車検)のほか、区等に消防施設等整備補助金を交付。	消防車両・ポンプ等の維持管理(修繕・車検)のほか、消防施設等整備補助金の交付。	消防車両・ポンプ等の維持管理(修繕・車検)のほか、消防施設等整備補助金の交付。	消防車両・ポンプ等の維持管理(修繕・車検)のほか、消防施設等整備補助金の交付。			総務課	
	消防ポンプ車等の維持管理及び消防機器の購入補助を行う事業			事業費	予算額	13,537千円	12,794千円	12,900千円	12,900千円		
				決算額	12,200千円						
事業概要	操法訓練大会事業		事業内容	隔年実施のため未実施	京丹波町消防操法大会の実施、京都府消防操法大会参加への参加。	隔年実施のため未実施	京丹波町消防操法大会の実施、京都府消防操法大会参加への参加。			総務課	
	隔年開催される京都府消防操法大会への参加及び町消防操法大会の運営を行う事業			事業費	予算額	-	4,805千円	-	4,805千円		
				決算額	-						
事業概要	消防施設整備事業		事業内容	消防詰所等の突発的な修繕。	消防施設等の突発的な修繕対応	消防施設等の突発的な修繕対応	消防施設等の突発的な修繕対応			総務課	
	消防施設(詰所、防火水槽、消火栓等)の修繕を行う事業			事業費	予算額	3,220千円	1,986千円	2,220千円	2,220千円		
				決算額	3,200千円						
事業概要	防火水槽設置事業		事業内容	防火水槽の設置・更新(2箇所)	※実施予定なし	防火水槽の設置・更新(2箇所)	防火水槽の設置・更新(2箇所)			総務課	
	防火水槽の設置・更新を行う事業			事業費	予算額	23,700千円	-	15,700千円	15,700千円		
				決算額	23,000千円	-					

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		3 人のつながりを大切に暮らしの安心・安全づくり		施策分野	8 防災		施策方向	(1) 防災まちづくりの強化		3-8-(1)
事業名				H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
事業概要	同報系防災行政無線維持管理事業			事業内容 和知地区の同報系防災行政無線の維持管理を実施。	和知地区の同報系防災行政無線の維持管理を行う。	和知地区の同報系防災行政無線の維持管理を行う。	和知地区の同報系防災行政無線の維持管理を行う。	和知地区の同報系防災行政無線の維持管理を行う。		総務課
	和知地区の同報系防災行政無線の維持管理を行う。									
	事業費	予算額	4,110千円							
	決算額	3,400千円								
事業概要	自主防災組織育成事業			事業内容 自主防災組織が購入する機材・備蓄物資に対して補助。申請なし。	自主防災組織が購入する機材・備蓄物資に対する補助を行う。	自主防災組織が購入する機材・備蓄物資に対する補助を行う。	自主防災組織が購入する機材・備蓄物資に対する補助を行う。	自主防災組織が購入する機材・備蓄物資に対する補助を行う。		総務課
	区単位などでの自主防災組織が購入する機材、備蓄物資に対する補助を行う事業									
	事業費	予算額	1,000千円							
	決算額	0千円								
事業概要	公民館等集会所耐震化事業			事業内容 公民館等集会所の耐震診断に要する費用を補助。1団体実施。	公民館等集会所の耐震診断に要する費用及び耐震改修費に対し補助する。	公民館等集会所の耐震診断に要する費用及び耐震改修費に対し補助する。	公民館等集会所の耐震診断に要する費用及び耐震改修費に対し補助する。	公民館等集会所の耐震診断に要する費用及び耐震改修費に対し補助する。		総務課
	自治会等が所有する公民館等集会所の耐震診断及び耐震改修に要する経費に対し、補助金を交付する事業									
	事業費	予算額	100千円							
	決算額	50千円								
事業概要	移動系防災行政無線維持管理事業			事業内容 移動系防災行政無線基地局等の保守点検を実施。	移動系防災行政無線基地局等の保守点検、修繕等を行う。	移動系防災行政無線基地局等の保守点検、修繕等を行う。	移動系防災行政無線基地局等の保守点検、修繕等を行う。	移動系防災行政無線基地局等の保守点検、修繕等を行う。		総務課
	移動系防災行政無線の維持管理を行う事業									
	事業費	予算額	9,891千円							
	決算額	8,200千円								

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		3 人のつながりを大切に暮らしの安心・安全づくり		施策分野	8 防災		施策方向	(1) 防災まちづくりの強化			3-8-(1)
事業名				H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課	
災害対策事業	事業概要	地震・風水害発生時、災害抑止材料(土のう)等の配備を行う事業。災害ボランティアセンターの運営負担を含む。	事業内容	災害抑止材料(土のう)等の配備、災害ボランティアセンター運営負担金を支出。	災害抑止材料(土のう)等の配備、災害ボランティアセンター運営にかかる負担。	災害抑止材料(土のう)等の配備、災害ボランティアセンター運営にかかる負担。	災害抑止材料(土のう)等の配備、災害ボランティアセンター運営にかかる負担。			総務課	
				事業費	予算額	850千円	600千円	850千円	850千円		
					決算額	400千円					
土砂災害撤去補助金交付事業	事業概要	自然災害に起因して住居等に土砂等が流入した場合に、土砂等を撤去する者に対し補助金を交付。	事業内容	自然災害に起因して住居等に土砂等が流入した場合に土砂等の撤去に補助金を交付。	自然災害に起因して住居等に土砂等が流入した場合に土砂等の撤去に補助金を交付する。	自然災害に起因して住居等に土砂等が流入した場合に土砂等の撤去に補助金を交付する。	自然災害に起因して住居等に土砂等が流入した場合に土砂等の撤去に補助金を交付する。			総務課	
				事業費	予算額	1,320千円	100千円	100千円	100千円		
					決算額	1,000千円					

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	3 人のつながりを大切にする暮らしの安心・安全づくり	施策分野	8 防災	施策方向	(2) 防災意識等の高揚	3-8-(2)
------	----------------------------	------	------	------	--------------	---------

施策分野の目標指標(実績)								担当課	
指標名称		基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)	
a	自主防災組織数	5団体	5団体					10団体	総務課

事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課						
事業概要	防災事業	事業内容 防災パトロールの実施のほか、備蓄物資を調達。 また、ハザードマップの作成、原子力災害住民避難計画を改訂。	防災会議等の実施、防災パトロールの実施のほか、備蓄物資の調達を行う。	防災会議等の実施、防災パトロールの実施のほか、備蓄物資の調達を行う。	防災会議等の実施、防災パトロールの実施のほか、備蓄物資の調達を行う。			総務課						
	防災会議・国民保護協議会の開催、防災パトロールの実施、備蓄物資の調達などを行う事業。防災に関する計画策定なども行う。								事業費	予算額	14,355千円	5,552千円	4,000千円	4,000千円
									決算額	13,200千円				

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	3 人のつながりを大切に暮らしの安心・安全づくり	施策分野	9 環境保全	施策方向	(1) 環境保全活動の推進	3-9-(1)
------	--------------------------	------	--------	------	---------------	---------

施策分野の目標指標(実績)								担当課
指標名称	基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)	
a	1家庭当たりの年間CO2排出量	4.34t(H25)	30年度算出予定				3.85t	住民課
b	1人当たり1日のごみ排出量	515g(H26)	538g(H27)				500g	住民課
c	家庭用太陽光発電施設設置戸数	189戸	219戸				430戸	住民課

事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
環境保全対策事業	事業内容	町内主要河川の水質検査、不法投棄対策、あき地の管理指導等を行う。	町内主要河川の水質検査、不法投棄対策、あき地の管理指導等を行う。	町内主要河川の水質検査、不法投棄対策、あき地の管理指導等を行う。	町内主要河川の水質検査、不法投棄対策、あき地の管理指導等を行う。			住民課
	事業概要	町民の安全で快適な生活環境を保全するための事業						
	事業費	予算額 2,061千円 決算額 1,500千円	4,485千円	2,885千円				
地域住宅計画事業	事業内容	・空き家調査	・空き家調査 ・不良町営住宅の除却 10棟	・空き家調査	・空き家調査			土木建築課
	事業概要	空き家調査及び不良町営住宅の除却						
	事業費	予算額 627千円 決算額 627千円	14,953千円	100千円	100千円			
河川維持管理事業	事業内容	除草作業804.027m2 維持修繕6河川	除草作業 維持修繕9河川	除草作業 維持修繕	除草作業 維持修繕			土木建築課
	事業概要	・各自治会への除草依頼に対する謝礼金の支払い及び業者委託による除草 ・河川機能が低下した施設の維持修繕						
	事業費	予算額 20,532千円 決算額 20,532千円	42,532千円	25,000千円	25,000千円			

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	3 人のつながりを大切にする暮らしの安心・安全づくり	施策分野	9 環境保全	施策方向	(2) 再生可能エネルギーの活用推進	3-9-(2)
------	----------------------------	------	--------	------	--------------------	---------

施策分野の目標指標(実績)								担当課
指標名称	基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)	
a	1家庭当たりの年間CO2排出量	4.34t(H25)	30年度算出予定				3.85t	住民課
b	1人当たり1日のごみ排出量	515g(H26)	538g(H27)				500g	住民課
c	家庭用太陽光発電施設設置戸数	189戸	219戸				430戸	住民課

事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
事業概要	新エネルギー導入促進事業	京丹波町住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱及び京丹波町家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費補助金交付要綱に基づく補助金の交付等	京丹波町住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱及び京丹波町家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費補助金交付要綱に基づく補助金の交付等	京丹波町住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱及び京丹波町家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費補助金交付要綱に基づく補助金の交付等	京丹波町住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱及び京丹波町家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費補助金交付要綱に基づく補助金の交付等			住民課
	新エネルギー(再生可能エネルギー)の導入を促進するための事業							
	事業費							
	決算額	2,922千円						

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	3 人のつながりを大切に暮らしの安心・安全づくり	施策分野	10 環境衛生	施策方向	(1) 環境美化活動の推進	3-10-(1)
------	--------------------------	------	---------	------	---------------	----------

施策分野の目標指標(実績)								担当課
指標名称	基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)	
a 環境美化活動	19件/年	18件/年					25件/年	住民課
b 資源ごみ集団回収団体数	29団体	25団体					32団体	住民課
c 狂犬病予防接種率	49.50%	66%					100%	住民課
d 広報、研修、専門家派遣回数	0回/年	5回/年					10回/年	商工観光課

事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
環境美化対策事業	事業内容	不法投棄、散乱ごみについて、町で回収を行うほか、自主的に各区・地域においての清掃活動(回収)にごみ袋の支給や分別できないごみの処理等の支援を行う。	不法投棄、散乱ごみについて、町で回収を行うほか、自主的に各区・地域においての清掃活動(回収)にごみ袋の支給や分別できないごみの処理等の支援を行う。	不法投棄、散乱ごみについて、町で回収を行うほか、自主的に各区・地域においての清掃活動(回収)にごみ袋の支給や分別できないごみの処理等の支援を行う。	不法投棄、散乱ごみについて、町で回収を行うほか、自主的に各区・地域においての清掃活動(回収)にごみ袋の支給や分別できないごみの処理等の支援を行う。			住民課
	事業概要	不法投棄、散乱ごみの回収や地域の清掃活動を支援することで町内の環境美化を推進する。						
	事業費	予算額 1,824千円 決算額 1,750千円	1,762千円	1,762千円	1,762千円			
道路橋梁維持管理事業	事業内容	除草作業62自治会 側溝清掃2,400m	除草作業 側溝清掃	除草作業 側溝清掃	除草作業 側溝清掃			土木建築課
	事業概要	道路維持管理謝礼金 約40自治会 道路維持管理委託 20路線						
	事業費	予算額 59,409千円 決算額 57,000千円	49,637千円	52,000千円	52,000千円			
河川維持管理事業【再掲】	事業内容	除草作業 ●63自治会	除草作業	除草作業	除草作業			土木建築課
	事業概要	河川除草謝礼金 約40自治会 河川維持管理委託 17,200m ²						
	事業費	予算額 20,532千円 決算額 20,532千円	42,532千円	25,000千円	25,000千円			

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	3 人のつながりを大切にする暮らしの安心・安全づくり	施策分野	10 環境衛生	施策方向	(2) 資源循環型社会づくり	3-10-(2)
------	----------------------------	------	---------	------	----------------	----------

施策分野の目標指標(実績)								担当課
指標名称	基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)	
a 環境美化活動	19件/年	18件/年					25件/年	住民課
b 資源ごみ集団回収団体数	29団体	25団体					32団体	住民課
c 狂犬病予防接種率	49.50%	66%					100%	住民課
d 広報、研修、専門家派遣回数	0回/年	5回/年					10回/年	商工観光課

事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
循環型社会づくり事業		事業内容 ごみの減量を図り、経費削減、地球温暖化防止を目的として生ごみ処理機及びコンポストに対する助成と資源ごみ回収助成	ごみの減量を図り、経費削減、地球温暖化防止を目的として生ごみ処理機及びコンポストに対する助成と資源ごみ回収助成	ごみの減量を図り、経費削減、地球温暖化防止を目的として生ごみ処理機及びコンポストに対する助成と資源ごみ回収助成	ごみの減量を図り、経費削減、地球温暖化防止を目的として生ごみ処理機及びコンポストに対する助成と資源ごみ回収助成			住民課
事業概要	ごみの減量をはかるための生ごみ処理機及びコンポストに対する助成及びごみの減量を図るための資源ごみ回収等を行う事業							
	事業費							
		決算額 500千円						

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	3 人のつながりを大切にする暮らしの安心・安全づくり	施策分野	10 環境衛生	施策方向	(3) 公害防止対策の強化	3-10-(3)
------	----------------------------	------	---------	------	---------------	----------

施策分野の目標指標(実績)								担当課
指標名称	基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)	
a 環境美化活動	19件/年	18件/年					25件/年	住民課
b 資源ごみ集団回収団体数	29団体	25団体					32団体	住民課
c 狂犬病予防接種率	49.50%	66%					100%	住民課
d 広報、研修、専門家派遣回数	0回/年	5回/年					10回/年	商工観光課

事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
公害防止一般事業(公害対策事業)	事業内容	公害防止協定に基づき和知地区において河川水濁度計を設置し、河川への環境被害防止を図る。	公害防止協定に基づき和知地区において河川水濁度計を設置し、河川への環境被害防止を図る。	公害防止協定に基づき和知地区において河川水濁度計を設置し、河川への環境被害防止を図る。	公害防止協定に基づき和知地区において河川水濁度計を設置し、河川への環境被害防止を図る。			住民課
	事業費	1,330千円	730千円	730千円	730千円			
	決算額	1,300千円						
起業・新事業育成事業【再掲】	事業内容	京丹波町産業ネットワークを通じた工場見学会や研修会、専門家派遣等を通じた町内企業の現場改善、5S活動の導入。	京丹波町産業ネットワークを通じた町内企業の現場改善、5S活動等の研修会及び専門家派遣などの実施	京丹波町産業ネットワークを通じた町内企業の現場改善、5S活動等の研修会及び専門家派遣などの実施	京丹波町産業ネットワークを通じた町内企業の現場改善、5S活動等の研修会及び専門家派遣などの実施			商工観光課
	事業費	1,700千円	9,200千円	19,500千円	6,500千円			
	決算額	1,500千円						
都市計画一般事業	事業内容	都市計画審議会の開催	都市計画審議会の開催	都市計画審議会の開催	都市計画審議会の開催			土木建築課
	事業費	103千円	103千円	103千円	103千円			
	決算額	48千円						

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	4 豊かな自然と調和する便利で快適なまちづくり	施策分野	1 土地利用	施策方向	(1) 計画的な土地利用の推進	4-1-(1)			
施策分野の目標指標(実績)									
指標名称		基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)	担当課
事業名			H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
国土強靱化地域計画策定事業		事業内容 ・事業実施予定なし	・事業実施予定なし	・事業実施予定なし	・計画策定に向けた庁内関係部署、京都府関係機関との協議。	・地域計画策定業務(委託事業)			企画政策課
事業概要	住民、事業者等との相互連携や協力により、防災・減災など地域の特性に応じ脆弱性の把握、強靱化に向けた指針を策定する								
	事業費								
	決算額	—							
都市計画一般事業【再掲】		事業内容 都市計画審議会の開催	都市計画審議会の開催	都市計画審議会の開催	都市計画審議会の開催	都市計画審議会の開催			土木建築課
事業概要	都市計画審議会の開催								
	事業費								
	決算額	48千円							

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		4 豊かな自然と調和する便利で快適なまちづくり	施策分野		1 土地利用	施策方向		(2) 都市計画の推進	4-1-(2)		
施策分野の目標指標(実績)											
指標名称		基準値(H27)		H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)		担当課
都市公園施設管理事業		事業内容		除草管理、水管理、植樹管理、施設管理	除草管理、水管理、植樹管理、施設管理	除草管理、水管理、植樹管理、施設管理	除草管理、水管理、植樹管理、施設管理				土木建築課
事業概要	除草管理、水管理、植樹管理、施設管理		事業費		予算額 8,840千円	2,364千円	4,000千円	4,000千円			
			決算額		8,840千円						
都市計画一般事業【再掲】		事業内容		都市計画審議会の開催	都市計画審議会の開催	都市計画審議会の開催	都市計画審議会の開催				土木建築課
事業概要	都市計画審議会の開催		事業費		予算額 103千円	103千円	103千円	103千円			
			決算額		48千円						
道路新設改良事業【再掲】		事業内容		蒲生野中央線整備 測量設計 1路線	蒲生野中央線整備 用地取得 改良工事 L=100m	蒲生野中央線整備 改良工事 L=100m	蒲生野中央線整備 改良工事 L=220m				土木建築課
事業概要	蒲生野中央線整備 L=420m		事業費		予算額 432,785千円	776,083千円	550,000千円	550,000千円			
			決算額		397,785千円						

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		4 豊かな自然と調和する便利で快適なまちづくり	施策分野		1 土地利用	施策方向		(2) 都市計画の推進	4-1-(2)	
事業名			H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課	
事業概要	ダム関連対策事業【再掲】		事業内容	土地鑑定評価業務	実施設計業務	用地取得	多目的広場整備 (A=1.9ha)			土木建築課
	多目的広場整備 A=4.0ha 管理棟、駐車場整備									
	事業費		予算額	6,559千円	14,359千円	95,000千円	260,000千円			
		決算額	1,054千円							

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	4 豊かな自然と調和する便利で快適なまちづくり	施策分野	2 道路・交通	施策方向	(1) 道路の整備	4-2-(1)
------	-------------------------	------	---------	------	-----------	---------

施策分野の目標指標(実績)								担当課
指標名称	基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)	
a 町道補修完了数	1.1km/8.1km	2.05Km					8.1km	土木建築課
b 橋梁点検箇所数	93か所/371か所	184か所					371か所	土木建築課
c 循環バスの運行	0本/日	0本/日					3本/日	企画政策課
d 和知駅切符販売者数	22,732人/年	17,521人/年					30,000人/年	和知支所

事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
道路台帳整備事業								土木建築課
事業概要	事業内容	台帳補正	台帳補正	台帳補正	台帳補正			
	路線変更、拡幅工事等による台帳補正							
		事業費						
		予算額	2,120千円	4,033千円	2,000千円	2,000千円		
		決算額	2,120千円					
交通安全施設設置事業								土木建築課
事業概要	事業内容	道路区画線、ガードレール、道路反射鏡の設置	道路区画線、ガードレール、道路反射鏡の設置	道路区画線、ガードレール、道路反射鏡の設置	道路区画線、ガードレール、道路反射鏡の設置			
	道路区画線、ガードレール、道路反射鏡の設置							
		事業費						
		予算額	9,000千円	5,500千円	5,000千円	5,000千円		
		決算額	9,000千円					
雪寒道路維持事業								土木建築課
事業概要	事業内容	凍結防止剤の配布・積雪観測・除雪作業委託	凍結防止剤の配布・積雪観測・除雪作業委託	凍結防止剤の配布・積雪観測・除雪作業委託	凍結防止剤の配布・積雪観測・除雪作業委託			
	凍結防止剤の配布・積雪観測・除雪作業委託							
		事業費						
		予算額	11,428千円	10,311千円	7,000千円	7,000千円		
		決算額	11,428千円					

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		4 豊かな自然と調和する便利で快適なまちづくり	施策分野	2 道路・交通	施策方向	(1) 道路の整備	4-2-(1)		
事業名			H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
道路新設改良事業【再掲】			事業内容 道路改良工事5路線 単独道路改良工事9路線 舗装修繕 1路線 橋梁修繕 1橋 橋梁点検 90橋	道路改良工事5路線 単独道路改良工事9路線 舗装修繕 1路線 橋梁修繕 2橋 橋梁点検 91橋	道路改良工事5路線 単独道路改良工事9路線 舗装修繕 1路線 橋梁修繕 2橋 橋梁点検 75橋	道路改良工事5路線 単独道路改良工事9路線 舗装修繕 1路線 橋梁修繕 2橋 橋梁点検 75橋			土木建築課
事業概要	藤ノ瀬大郷 L=95m 小野線 L=1.38Km 蒲生野中央線 L=420m 安井南谷線 L=340m 曾根宮ノ浦戸麦線 L=670m 橋梁長寿命化 N=371橋 道路ストック舗装修繕 N=110路線 地方単独道路改良								
	事業費	予算額 432,785千円 決算額 397,785千円							
道路橋梁維持管理事業【再掲】			事業内容 修繕工事 78箇所 京丹波町認定外道路 整備事業 12自治会	修繕工事 京丹波町認定外道路 整備事業 10自治会	修繕工事 京丹波町認定外道路 整備事業 10自治会	修繕工事 京丹波町認定外道路 整備事業 10自治会			土木建築課
事業概要	舗装、その他施設修繕工事の実施 京丹波町認定外道路整備事業補助								
	事業費	予算額 59,409千円 決算額 57,000千円							

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	4 豊かな自然と調和する便利で快適なまちづくり	施策分野	2 道路・交通	施策方向	(2) 公共交通の充実	4-2-(2)
------	-------------------------	------	---------	------	-------------	---------

施策分野の目標指標(実績)								担当課
指標名称	基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)	
a 町道補修完了数	1.1km/8.1km	2.05Km					8.1km	土木建築課
b 橋梁点検箇所数	93か所/371か所	184か所					371か所	土木建築課
c 循環バスの運行	0本/日	0本/日					3本/日	企画政策課
d 和知駅切符販売者数	22,732人/年	17,521人/年					30,000人/年	和知支所

事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
町営バス運行事業【再掲】	事業内容	住民の身近な交通機関として町営バスを運行し、高齢者等住民の生活に係る移動支援対策の維持確保に向け、車両等の更新を含めた適正な運行管理を行い、継続的なバス運行の充実を図る。 定期的な循環バス等の新たな運行の検討。	住民の身近な交通機関として町営バスを運行し、高齢者等住民の生活に係る移動支援対策の維持確保に向け、車両等の更新を含めた適正な運行管理を行い、継続的なバス運行の充実を図る。 循環バス等新たな運行の検討を実施する。	住民の身近な交通機関として町営バスを運行し、高齢者等住民の生活に係る移動支援対策の維持確保に向け、車両等の更新を含めた適正な運行管理を行い、継続的なバス運行の充実を図る。 新たな運行形態の実証実験の実施。	住民の身近な交通機関として町営バスを運行し、高齢者等住民の生活に係る移動支援対策の維持確保に向け、車両等の更新を含めた適正な運行管理を行い、継続的なバス運行の充実を図る。 新たな運行形態の継続的な運行を実施する。			企画政策課
	事業費	予算額 99,102千円 決算額 80,891千円	142,000千円	145,000千円	145,000千円			
企画一般事業【再掲】 (京都丹波基幹交通整備協議会関係)	事業内容	・協議会負担金の支出 ・要望活動の強化 等	・協議会負担金の支出 ・要望活動の強化 等	・協議会負担金の支出 ・要望活動の強化 等	・協議会負担金の支出 ・要望活動の強化 等			企画政策課
	事業費	予算額 47千円 決算額 47千円	47千円	47千円	47千円			
交通対策一般事業	事業内容	高齢者が交通事故の加害者とならないよう、また、公共交通機関の利用促進への誘導を目的として運転免許証自主返納支援制度がスタートした。現在50名の申請者。 須知高校の活性化、保護者の交通費負担軽減、町営バス利用促進を目的として、町営バス利用促進助成金を継続申請。	高齢者運転免許証自主返納支援事業の利用範囲拡大の検討。 須知高校の活性化、保護者の交通費負担軽減、町営バス利用促進を目的として、町営バス利用促進助成金を継続する。	新たに利用できる交通手段の広報等周知徹底。 須知高校の活性化、保護者の交通費負担軽減、町営バス利用促進を目的として、町営バス利用促進助成金を継続する。	新たに利用できる交通手段の広報等周知徹底。 須知高校の活性化、保護者の交通費負担軽減、町営バス利用促進を目的として、町営バス利用促進助成金を継続する。			企画政策課
	事業費	予算額 2,724千円 決算額 2,724千円	2,724千円	2,724千円	2,724千円			

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		4 豊かな自然と調和する便利で快適なまちづくり		施策分野	2 道路・交通			施策方向	(2) 公共交通の充実		4-2-(2)					
事業名		H29		H30		H31		H32		H33		H34		担当課		
駅を守る会事業		駅前広場の利便性向上に向けた測地の実施。鉄道の玄関口として、地域観光の拠点として、和知駅の活用推進を図る。		駅前広場の利便性向上に向けた施設整備の実施(駅前広場、駐輪場、駐車場)。鉄道の玄関口として、地域観光の拠点として、和知駅の活用推進を図る。		京丹波町における鉄道の玄関口、地域観光の拠点として、和知駅の活用推進を図る。		京丹波町における鉄道の玄関口、地域観光の拠点として、和知駅の活用推進を図る。						和知支所		
事業概要	鉄道交通網における町の玄関口、観光拠点として、和知駅及び周辺施設等の整備を行う。															
	事業費															予算額 決算額

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	4 豊かな自然と調和する便利で快適なまちづくり	施策分野	3 情報通信	施策方向	(1) 情報通信基盤の充実	4-3-(1)
------	-------------------------	------	--------	------	---------------	---------

施策分野の目標指標(実績)								担当課
指標名称	基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)	
a インターネットサービス接続利用者数	3,094人/年	3,208人/年					3,200人/年	企画政策課

事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
事業概要	CATV施設管理事業【再掲】	事業内容	ケーブルテレビ事業における各種サービスの安定的な提供を目的 サービス内容:地上デジタル放送同時再送信、告知放送、インターネットサービス、施設・設備管理、加入者管理	ケーブルテレビ事業における各種サービスの安定的な提供を目的 サービス内容:地上デジタル放送同時再送信、告知放送、インターネットサービス、施設・設備管理、加入者管理	ケーブルテレビ事業における各種サービスの安定的な提供を目的 サービス内容:地上デジタル放送同時再送信、告知放送、インターネットサービス、施設・設備管理、加入者管理	ケーブルテレビ事業における各種サービスの安定的な提供を目的 サービス内容:地上デジタル放送同時再送信、告知放送、インターネットサービス、施設・設備管理、加入者管理		企画政策課
	事業費	予算額 207,000千円 決算額 206,195千円	252,000千円	210,000千円	210,000千円			
	京丹波町ケーブルテレビを管理運営するための事業							
事業概要	行政情報システム運用管理事業	事業内容	平成28年度、国が示す自治体情報システム強靱性向上モデルの構築が完了し、運用が開始となる。行政情報システム事業の安定した運用を行う。	行政情報システム事業の安定した運用及び個人番号利用事務系(基幹系)システム更新。	行政情報システム事業の安定した運用。個人番号利用事務系(基幹系)の機器更新、LGWAN接続系(情報系)の機器及びシステム更新。	行政情報システム事業の安定した運用及び管理。		企画政策課
	事業費	予算額 55,000千円 決算額 48,745千円	65,000千円	250,000千円	60,000千円			
	京丹波町行政情報システム運用及び管理のための事業							
事業概要	LGWAN運用管理事業	事業内容	総合行政ネットワークシステム(LGWAN)の運用及び管理。	総合行政ネットワークシステム(LGWAN)の運用管理及び機器更新。	総合行政ネットワークシステム(LGWAN)の運用及び管理。	総合行政ネットワークシステム(LGWAN)の運用及び管理。		企画政策課
	事業費	予算額 1,000千円 決算額 886千円	4,700千円	1,000千円	1,000千円			
	総合行政ネットワークシステム(LGWAN)の運用及び管理のための事業							

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	4 豊かな自然と調和する便利で快適なまちづくり	施策分野	3 情報通信	施策方向	(1) 情報通信基盤の充実	4-3-(1)		
事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
事業概要	住民基本台帳ネットワークシステム事業	事業内容 住民基本台帳ネットワークシステムの運用及び管理。	住民基本台帳ネットワークシステムの運用及び管理。	住民基本台帳ネットワークシステムの運用及び管理。	住民基本台帳ネットワークシステムの運用及び管理。	住民基本台帳ネットワークシステムの運用及び管理。		企画政策課
	住民基本台帳ネットワークシステムの運用及び管理のための事業							
	事業費	予算額 1,075千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円			
		決算額 1,075千円						

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	4 豊かな自然と調和する便利で快適なまちづくり	施策分野	3 情報通信	施策方向	(2) 情報通信の活用促進	4-3-(2)			
施策分野の目標指標(実績)									
指標名称		基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)	担当課
a	インターネットサービス接続利用者数	3,094人/年	3,208人/年					3,200人/年	企画政策課

事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課	
事業概要	CATV施設管理事業【再掲】	事業内容 自主放送番組制作 ・ニュース、企画番組、 議会中継録画放送 ・地域や大学などと連携した町民の顔が見える町民のための情報発信の推進	自主放送番組制作 ・ニュース、企画番組、 議会中継録画放送 ・地域や大学などと連携した町民の顔が見える町民のための情報発信の推進 Youtubeなどを活用した町外への情報発信	自主放送番組制作 ・ニュース、企画番組、 議会中継録画放送 ・地域や大学などと連携した町民の顔が見える町民のための情報発信の推進 Youtubeなどを活用した町外への情報発信	自主放送番組制作 ・ニュース、企画番組、 議会中継録画放送 ・地域や大学などと連携した町民の顔が見える町民のための情報発信の推進 Youtubeなどを活用した町外への情報発信	自主放送番組制作 ・ニュース、企画番組、 議会中継録画放送 ・地域や大学などと連携した町民の顔が見える町民のための情報発信の推進 Youtubeなどを活用した町外への情報発信		企画政策課	
	事業費		予算額	207,000千円	252,000千円	210,000千円	210,000千円		
			決算額	206,195千円					

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	4 豊かな自然と調和する便利で快適なまちづくり	施策分野	4 河川	施策方向	(1) 河川の整備	4-4-(1)								
施策分野の目標指標(実績)														
指標名称		基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)	担当課					
a	河川環境整備面積	760,000㎡	804,027㎡					760,000㎡	土木建築課					
事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課						
河川維持管理事業【再掲】		事業内容 除草作業 ●804,027m2 維持修繕 ●6河川	除草作業 維持修繕	除草作業 維持修繕	除草作業 維持修繕	除草作業 維持修繕		土木建築課						
事業概要	・各自治会への除草依頼に対する謝礼金の支払い及び業者委託による除草 ・河川機能が低下した施設の維持修繕								予算額	20,532千円	42,532千円	25,000千円	25,000千円	
									決算額	20,532千円				

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	4 豊かな自然と調和する便利で快適なまちづくり	施策分野	5 水資源・上水道	施策方向	(1) 水の安定供給	4-5-(1)
------	-------------------------	------	-----------	------	------------	---------

施策分野の目標指標(実績)								担当課
指標名称	基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)	
a 水道施設耐震化率	8.30%	11.00%					11.70%	上下水道課
b 撤去施設数	0施設	0施設					2施設	上下水道課

事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課	
施設整備事業	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・アセットマネジメント、管路更新計画作成 ・管路更新計画に基づく実施設計 ・管路更新(耐震化)工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・管路更新計画に基づく実施設計 ・管路更新(耐震化)工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・管路更新計画に基づく実施設計 ・管路更新(耐震化)工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・管路更新計画に基づく実施設計 ・管路更新(耐震化)工事 			上下水道課	
	事業概要	管路の更新及び管路耐震化を推進し、災害に強い管路構築と、水道水の安定供給を図る事業	予算額	402,258千円	292,248千円	202,400千円			
		決算額	130,070千円						

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	4 豊かな自然と調和する便利で快適なまちづくり	施策分野	5 水資源・上水道	施策方向	(2) 水道事業の健全経営	4-5-(2)
------	-------------------------	------	-----------	------	---------------	---------

施策分野の目標指標(実績)								担当課
指標名称	基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)	
a	水道施設耐震化率	8.30%	11.00%				11.70%	上下水道課
b	撤去施設数	0施設	0施設				2施設	上下水道課

事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
事業概要	水道事業民間委託推進事業	事業内容 ・施設巡回管理業務の民間委託 ・水質検査業務の民間委託 ・浄水場の砂掻きや水道施設の清掃作業の民間委託。 ・水道メーター検針業務の民間委託	・施設巡回管理業務の民間委託 ・水質検査業務の民間委託 ・浄水場の砂掻きや水道施設の清掃作業の民間委託。 ・水道メーター検針業務の民間委託	・施設巡回管理業務の民間委託 ・水質検査業務の民間委託 ・浄水場の砂掻きや水道施設の清掃作業の民間委託。 ・水道メーター検針業務の民間委託	・施設巡回管理業務の民間委託 ・水質検査業務の民間委託 ・浄水場の砂掻きや水道施設の清掃作業の民間委託。 ・水道メーター検針業務の民間委託			上下水道課
	水道事業の各部門を民間委託し、事業コストの削減と効率化を図る。							
	事業費							
事業概要	遠方監視業務委託事業	事業内容 ・統合整備事業で建設した施設以外の施設で、28年度までに遠方監視装置を整備した浄水場(竹野・上大久保・下大久保)、ポンプ場(上野・八田・新水戸)に係る遠方監視業務の委託	・統合整備事業で建設した施設以外の施設で、28年度までに遠方監視装置を整備した浄水場(竹野・上大久保・下大久保)、ポンプ場(上野・八田・新水戸)に係る遠方監視業務の委託	・統合整備事業で建設した施設以外の施設で、28年度までに遠方監視装置を整備した浄水場(竹野・上大久保・下大久保)、ポンプ場(上野・八田・新水戸)に係る遠方監視業務の委託	・統合整備事業で建設した施設以外の施設で、28年度までに遠方監視装置を整備した浄水場(竹野・上大久保・下大久保)、ポンプ場(上野・八田・新水戸)に係る遠方監視業務の委託			上下水道課
	浄水場、ポンプ室、配水池等を専用回線で結び、畑川浄水場に情報を集約させ、中央監視室にて一元的に監視することで日常点検・記録業務の無人化を図る。							
	事業費							
事業概要	水道事業ビジョン策定業務委託事業	事業内容 平成25年3月に厚生労働省が公表した「新水道ビジョン」を踏まえ、本町水道の老朽化施設の更新や耐震化、危機管理体制の構築、及び水の安定供給に向けた経営基盤の確立を目標とした長期的な水道事業計画を策定する。	本町水道事業ビジョンの策定に向けた基礎調査	本町水道事業ビジョンの策定				上下水道課
	事業費							

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		4 豊かな自然と調和する便利で快適なまちづくり	施策分野	5 水資源・上水道	施策方向	(2) 水道事業の健全経営	4-5-(2)		
事業名			H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
事業概要	会計士委託事業		事業内容 ・日常経理業務の実運用の改善に係る指導と助言 ・予算、決算書に係る指導と助言 ・消費税納税体制の構築と管理に係る指導と助言	・日常経理業務の実運用の改善に係る指導と助言 ・予算、決算書に係る指導と助言 ・消費税納税体制の構築と管理に係る指導と助言	・日常経理業務の実運用の改善に係る指導と助言 ・予算、決算書に係る指導と助言 ・消費税納税体制の構築と管理に係る指導と助言	・日常経理業務の実運用の改善に係る指導と助言 ・予算、決算書に係る指導と助言 ・消費税納税体制の構築と管理に係る指導と助言			上下水道課
	公認会計士に企業会計基準に基づく日常経理業務及び予算、決算書作成にあたっての助言・指導を依頼し水道経営の安定と経理の適正を図る。								
	事業費	予算額 1,836千円 決算額 1,836千円							
事業概要	上水道台帳等整備事業		事業内容 ・管路、給水管、メーター箇所等の情報更新 ・漏水修繕箇所情報のシステム入力 ・固定資産台帳の更新	・管路、給水管、メーター箇所等の情報更新 ・漏水修繕箇所情報のシステム入力 ・固定資産台帳の更新	・管路、給水管、メーター箇所等の情報更新 ・漏水修繕箇所情報のシステム入力 ・固定資産台帳の更新	・管路、給水管、メーター箇所等の情報更新 ・漏水修繕箇所情報のシステム入力 ・固定資産台帳の更新			上下水道課
	・上水道台帳及び固定資産台帳の追加補正とシステムメンテナンスを委託し、適正な資産管理を図る。								
	事業費	予算額 5,810千円 決算額 5,810千円							
事業概要	固定資産取得事業		事業内容 ・車両の更新	・水道メーター検針用機器の更新	・車両の更新				上下水道課
	水道メーター検針用機器の更新、車両の更新等により事業運用の安全を図る。								
	事業費	予算額 6,100千円 決算額 5,113千円							
事業概要	水道施設維持補修事業		事業内容 ・原水及び浄水施設の維持補修等 ・配水及び給水施設の維持補修等	・原水及び浄水施設の維持補修等 ・配水及び給水施設の維持補修等	・原水及び浄水施設の維持補修等 ・配水及び給水施設の維持補修等	・原水及び浄水施設の維持補修等 ・配水及び給水施設の維持補修等			上下水道課
	既存施設の維持補修、機能改善により水の安定供給の維持を図る。								
	事業費	予算額 148,000千円 決算額 148,000千円							

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	4 豊かな自然と調和する便利で快適なまちづくり	施策分野	6 下水道	施策方向	(1) 下水道処理施設の整備と水洗化の促進	4-6-(1)
------	-------------------------	------	-------	------	-----------------------	---------

施策分野の目標指標(実績)								担当課
指標名称	基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)	
a 機能強化施設数	0施設	0施設					3施設	上下水道課
b 浄化槽設置基数	1,437基	1,457基					1,530基	上下水道課
c 水洗化率	88.10%	93.20%					94.00%	上下水道課
d 施設統合件数	0件	0件					1件	上下水道課

事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
農業集落排水事業 事業概要 農業集落排水施設機能強化(施設改修・改築)	事業内容	再編計画策定	調査設計	実施設計	施設更新工事			上下水道課
	事業費	予算額	5,000千円	5,000千円	50,000千円	50,000千円		
		決算額	4,957千円					
浄化槽設置整備事業 事業概要 個人設置浄化槽への補助金交付	事業内容	個人設置型浄化槽へ補助金を交付し、整備を進め水洗化率の向上を図る	個人設置型浄化槽へ補助金を交付し、整備を進め水洗化率の向上を図る	個人設置型浄化槽へ補助金を交付し、整備を進め水洗化率の向上を図る	個人設置型浄化槽へ補助金を交付し、整備を進め水洗化率の向上を図る			上下水道課
	事業費	予算額	5,390千円	5,144千円	5,144千円	5,144千円		
		決算額	4,895千円					
特定環境公共下水道事業計画変更書策定事業 事業概要 下水道法改正により「既存施設の持続的な機能確保を図るための、維持修繕基準の創設や管渠等の点検の方法及び頻度の設定」が必要となったことから、現事業計画書(全処理区)の項目追加等を行う	事業内容		4処理区(上豊田・豊田、水戸、下山、瑞穂)に係る【事業計画変更書】作成業務一式					上下水道課
	事業費	予算額		24,000千円				
		決算額						

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	4 豊かな自然と調和する便利で快適なまちづくり	施策分野	6 下水道	施策方向	(2) 下水道事業の健全経営	4-6-(2)
------	-------------------------	------	-------	------	----------------	---------

施策分野の目標指標(実績)								担当課
指標名称	基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)	
a	機能強化施設数	0施設	0施設				3施設	上下水道課
b	浄化槽設置基数	1,437基	1,457基				1,530基	上下水道課
c	水洗化率	88.10%	93.20%				94.00%	上下水道課
d	施設統合件数	0件	0件				1件	上下水道課

事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課	
京丹波町下水道事業経営戦略策定事業	事業内容		現行5事業の内、未策定の「簡易排水」及び「浄化槽」の2事業について経営戦略を策定					上下水道課	
	事業概要 既存施設の長寿命化対策や人口減少等に伴う処理水量の減少等を考慮し、今後の更新投資等を計画的に実施していくため、平成31年度までに中長期的な経営戦略を策定する事業(28年度末に3事業実施)	事業費		2,000千円					
		予算額 決算額							
下水道事業の地方公営企業法(法適用)化推進事業	事業内容		特定環境保全公共下水道、農業集落排水、林業集落排水及び簡易排水等の現有施設に係る「処理場・管路台帳」の管理システム作成業務一式	固定資産調査業務一式	固定資産評価業務一式			上下水道課	
	事業概要 総務省：公営企業改革工程表により、平成32年度までに人口3万人以上の自治体は全団体において企業会計に移行する指導があり、3万人未満の本町においても、移行強化が見込まれることによる移行準備事業	事業費		6,000千円	6,000千円	6,000千円			
		予算額 決算額							

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	4 豊かな自然と調和する便利で快適なまちづくり	施策分野	7 住宅	施策方向	(1) 町営住宅の総合的活用	4-7-(1)			
施策分野の目標指標(実績)									
指標名称		基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)	担当課
a	修繕周期を経過している住宅の修繕数	0か所	0か所					24か所	土木建築課

事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課	
町営住宅維持管理事業	事業概要 ・京丹波町公営住宅等長寿命化計画の見直し ・公営住宅の維持管理	事業内容	・京丹波町公営住宅等長寿命化計画の見直し ・公営住宅の維持管理	公営住宅の維持管理	公営住宅の維持管理	公営住宅の維持管理		土木建築課	
		事業費	予算額	20,768千円	23,083千円	20,000千円	20,000千円		
			決算額	20,768千円					
地域住宅計画事業【再掲】	事業概要 空き家調査及び不良町営住宅の除却	事業内容	・空き家調査	・空き家調査 ・不良町営住宅の除却 10棟	・空き家調査	・空き家調査		土木建築課	
		事業費	予算額	627千円	14,953千円	100千円	100千円		
			決算額	627千円					

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	4 豊かな自然と調和する便利で快適なまちづくり	施策分野	7 住宅	施策方向	(2) 民間住宅供給の適切な誘導	4-7-(2)			
施策分野の目標指標(実績)									
指標名称		基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)	担当課
a	修繕周期を経過している住宅の修繕数	0か所	0か所					24か所	土木建築課

事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
事業概要	住宅改修補助金交付事業【再掲】	事業内容	住宅改修 115戸	住宅改修 80戸	住宅改修 80戸	住宅改修 80戸		土木建築課
	町内に本・支社店を置く事業者に住宅改修を依頼される住民に町補助金を交付することにより、町内の住宅改修の推進を図り、商工業の活性化に資することを目的とする	事業費	7,000千円	7,000千円	8,000千円	8,000千円		
		決算額	7,000千円					
事業概要	木造住宅耐震診断事業	事業内容	耐震診断 5戸	耐震診断 5戸	耐震診断 5戸	耐震診断 5戸		土木建築課
	耐震診断士の派遣	事業費	250千円	250千円	250千円	250千円		
		決算額	250千円					
事業概要	木造住宅耐震改修事業	事業内容	本格改修 2戸 簡易改修 1戸	本格改修 2戸 簡易改修 2戸 耐震シェルター 10戸	本格改修 2戸 簡易改修 2戸 耐震シェルター 10戸	本格改修 2戸 簡易改修 2戸 耐震シェルター 10戸		土木建築課
	耐震改修費の4分の3【1戸につき最高90万円(簡易改修は30万円)】を補助する。	事業費	3,300千円	6,300千円	5,400千円	5,400千円		
		決算額	2,100千円					
事業概要	地域再建被災者住宅等支援補助交付事業	事業内容	被災住宅 19戸	被災住宅 1戸	被災住宅 1戸	被災住宅 1戸		土木建築課
	被災者住宅等支援補助	事業費	7,500千円	7,500千円	500千円	500千円		
		決算額	5,431千円					

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		4 豊かな自然と調和する便利で快適なまちづくり	施策分野		7 住宅	施策方向		(2) 民間住宅供給の適切な誘導	4-7-(2)						
事業名			H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課						
都市計画一般事業【再掲】			都市計画審議会の開催	都市計画審議会の開催	都市計画審議会の開催	都市計画審議会の開催	都市計画審議会の開催		土木建築課						
事業概要	事業内容									都市計画審議会の開催		都市計画審議会の開催		都市計画審議会の開催	
	都市計画審議会の開催	事業費								予算額	103千円	103千円	103千円	103千円	
			決算額	48千円											

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	5 住民主体の魅力あるまちづくり	施策分野	1 協働のまちづくり	施策方向	(1) 住民自治の推進	5-1-(1)		
施策分野の目標指標(実績)							担当課	
指標名称	基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)	
a 町長と語るつどいの開催箇所	22か所/年	22か所/年					22か所/年	企画政策課
b 出前講座の開催数	0回/年	0回					10回/年	企画政策課
c 情報公開件数	76件	120件					150件	総務課
d 個人情報開示件数	6件	5件					10件	総務課
e まちづくり交付金等活用団体数	7団体/年	6団体/年					14団体/年	企画政策課
f 協議会参画団体数	6団体	6団体					14団体	企画政策課
g ベンチャー事業件数	1件/年	0件					10件/年	企画政策課
f 集落の維持	85	85					85	企画政策課
g 地域の教科書作成件数	0件	0件					12件	企画政策課
h まちづくり拠点数	4か所	5か所					8か所	企画政策課

事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
区長会運営事業	事業内容 各地区区長会、京丹波町区長会への補助金交付 ・区長報償(区への謝礼)の支出	・地区区長会、京丹波町区長会への補助金交付	・地区区長会、京丹波町区長会への補助金交付	・地区区長会、京丹波町区長会への補助金交付	・地区区長会、京丹波町区長会への補助金交付			企画政策課
		事業費 予算額 9,559千円 決算額 8,784千円	9,489千円	9,489千円	9,489千円			
地縁団体認可管理事業	事業内容 ・地縁団体からの各種相談対応 ・各種証明書の発行 ・システム保守管理委託	・地縁団体からの各種相談対応	・地縁団体からの各種相談対応	・地縁団体からの各種相談対応	・地縁団体からの各種相談対応			企画政策課
		事業費 予算額 130千円 決算額 130千円	130千円	130千円	130千円			
事業概要	認可地縁団体の台帳管理と各種証明書の発行(本庁・各支所)について一元管理し、住民の負担軽減を図る。							

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		5 住民主体の魅力あるまちづくり		施策分野	1 協働のまちづくり			施策方向	(1) 住民自治の推進		5-1-(1)	
事業名				H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課		
事業概要	情報公開・個人情報保護事業	事業内容	京丹波町情報公開条例及び同施行規則、京丹波町個人情報保護条例及び同施行規則に基づき開示した。	京丹波町情報公開条例及び同施行規則、京丹波町個人情報保護条例及び同施行規則に基づき、開示請求等に応じる。	京丹波町情報公開条例及び同施行規則、京丹波町個人情報保護条例及び同施行規則に基づき、開示請求等に応じる。	京丹波町情報公開条例及び同施行規則、京丹波町個人情報保護条例及び同施行規則に基づき、開示請求等に応じる。	京丹波町情報公開条例及び同施行規則、京丹波町個人情報保護条例及び同施行規則に基づき、開示請求等に応じる。			総務課		
	情報公開制度及び個人情報保護制度に基づく事業			事業費	予算額	124千円	124千円	124千円	124千円			
					決算額	0千円						

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	5 住民主体の魅力あるまちづくり	施策分野	1 協働のまちづくり	施策方向	(2) 協働のまちづくりの推進	5-1-(2)			
施策分野の目標指標(実績)									
	指標名称	基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)	担当課
a	町長と語るつどいの開催箇所	22か所/年	22か所/年					22か所/年	企画政策課
b	出前講座の開催数	0回/年	0回					10回/年	企画政策課
c	情報公開件数	76件	120件					150件	総務課
d	個人情報開示件数	6件	5件					10件	総務課
e	まちづくり交付金等活用団体数	7団体/年	6団体/年					14団体/年	企画政策課
f	協議会参画団体数	6団体	6団体					14団体	企画政策課
g	ベンチャー事業件数	1件/年	0件					10件/年	企画政策課
f	集落の維持	85	85					85	企画政策課
g	地域の教科書作成件数	0件	0件					12件	企画政策課
h	まちづくり拠点数	4か所	5か所					8か所	企画政策課

事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課	
協働のまちづくり事業	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・住民自治組織への支援業務(まちづくり交付金、地域力向上事業助成金等) ・住民自治組織連絡協議会活動支援 ・町長と語るつどい資料印刷業務 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・住民自治組織への支援業務(まちづくり交付金の再考、地域力向上事業助成金等) ・住民自治組織連絡協議会活動支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・住民自治組織への支援業務(まちづくり交付金、地域力向上事業助成金等) ・住民自治組織連絡協議会活動支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・住民自治組織への支援業務(まちづくり交付金、地域力向上事業助成金等) ・住民自治組織連絡協議会活動支援 			企画政策課	
	事業概要	住民自治組織によるまちづくり基本指針(平成20年3月策定)に基づく支援業務及び各交付金事業の実施							
		事業費	予算額 3,116千円 決算額 2,200千円	3,064千円	3,500千円	3,500千円			
地域おこし協力隊設置事業	事業内容	・隊員(4名)の活動に係る経費	・隊員(5名)の活動に係る経費	・隊員(6名)の活動に係る経費	・隊員(7名)の活動に係る経費			企画政策課	
	事業概要	地域活性化、地域経済活動、まちの課題解決のため、地域おこし協力隊を設置するもの。隊員の任期は最大3年間。							
		事業費	予算額 7,190千円 決算額 4,500千円	5,151千円	9,639千円	13,639千円			

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	5 住民主体の魅力あるまちづくり	施策分野	1 協働のまちづくり	施策方向	(3) 地域コミュニティの育成	5-1-(3)
------	------------------	------	------------	------	-----------------	---------

施策分野の目標指標(実績)								担当課
指標名称	基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)	
a 町長と語るつどいの開催箇所	22か所/年	22か所/年					22か所/年	企画政策課
b 出前講座の開催数	0回/年	0回					10回/年	企画政策課
c 情報公開件数	76件	120件					150件	総務課
d 個人情報開示件数	6件	5件					10件	総務課
e まちづくり交付金等活用団体数	7団体/年	6団体/年					14団体/年	企画政策課
f 協議会参画団体数	6団体	6団体					14団体	企画政策課
g ベンチャー事業件数	1件/年	0件					10件/年	企画政策課
f 集落の維持	85	85					85	企画政策課
g 地域の教科書作成件数	0件	0件					12件	企画政策課
h まちづくり拠点数	4か所	5か所					8か所	企画政策課

事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
自治振興補助金事業	事業内容 各集会所、集落運動施設等整備及び関連備品等購入事業(補助率1/2)	・各集落が実施する施設整備等に対する補助 ※関連備品 5件 集会所整備 1件 空調整備 4件	・各集落が実施する施設整備等に対する補助 ※直近5か年の平均額を予算額に記載	・各集落が実施する施設整備等に対する補助 ※直近5か年の平均額を予算額に記載	・各集落が実施する施設整備等に対する補助 ※直近5か年の平均額を予算額に記載			企画政策課
		事業費	予算額 2,350千円 決算額 2,350千円	4,418千円	4,418千円	4,418千円		
		地域支援事業【再掲】	事業内容 ・住民自治組織等による移住対策支援 ・定住促進住宅設置に向けた調査分析	・住民自治組織等による移住対策支援(区長会との連携) ・移住者ネットワーク交流会の開催 ・定住促進住宅設置(1戸)及び調査分析	・住民自治組織等による移住対策支援 ・移住者ネットワーク交流会の開催 ・定住促進住宅設置(1戸)及び調査分析	・住民自治組織等による移住対策支援 ・移住者ネットワーク交流会の開催 ・定住促進住宅設置(1戸)及び調査分析		
事業費	予算額 1,203千円 決算額 189千円	153千円		3,653千円	3,653千円			

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		5 住民主体の魅力あるまちづくり	施策分野	1 協働のまちづくり	施策方向	(3) 地域コミュニティの育成	5-1-(3)			
事業名			H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課	
瑞穂地区旧学校施設管理事業			事業内容 ・サロン活動、交流拠点の活用 ・町有財産有効活用支援負担金 ・旧質美小学校自動体外式除細動器(AED)賃借、旧質美小学校施設賠償責任保険料 ・旧明俊小学校巡回作業委託等 ・旧三ノ宮小学校グラウンド遊具撤去 ・旧質美小学校消火器更新	・サロン活動、交流拠点の活用 ・町有財産有効活用支援負担金 ・旧質美小学校自動体外式除細動器(AED)賃借、旧質美小学校施設賠償責任保険料 ・旧明俊小学校巡回作業委託等	・サロン活動、交流拠点の活用 ・町有財産有効活用支援負担金 ・旧質美小学校自動体外式除細動器(AED)賃借、旧質美小学校施設賠償責任保険料 ・旧明俊小学校巡回作業委託等 ・集落活性化推進事業に向けた地域との活動体制の調整	・サロン活動、交流拠点の活用 ・町有財産有効活用支援負担金 ・旧質美小学校自動体外式除細動器(AED)賃借、旧質美小学校施設賠償責任保険料 ・旧明俊小学校巡回作業委託等 ・集落活性化推進事業による地域交流拠点を活かした更なる取組	・サロン活動、交流拠点の活用 ・町有財産有効活用支援負担金 ・旧質美小学校自動体外式除細動器(AED)賃借、旧質美小学校施設賠償責任保険料 ・旧明俊小学校巡回作業委託等 ・集落活性化推進事業による地域交流拠点を活かした更なる取組		瑞穂支所	
事業概要	地域で活用できる拠点施設として地域での自主運営により、財産の有効活用と地域コミュニティ活動を推進する。			1,933千円	1,439千円	5,400千円	1,400千円			
	事業費	決算額		1,933千円						

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	5 住民主体の魅力あるまちづくり	施策分野	2 魅力発信(タウンプロモーション)	施策方向	(1) タウンプロモーションのためのネットワークづくり	5-2-(1)
------	------------------	------	--------------------	------	-----------------------------	---------

施策分野の目標指標(実績)								担当課
指標名称	基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)	
a	就職マッチング等による地元企業への就職数	0人	8人				60人	商工観光課
b	京丹波特派員数	0人	0人				20人	企画政策課
c	プロモーション動画制作	0	0				4	企画政策課
d	味夢FBアクセス数	3,000件	4,331件				6,000件	商工観光課

事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
総合計画推進事業【再掲】		事業内容 ・京都丹波移住定住促進協議会への活動 企画 ・ふるさと原風景戦略 イメージ作成業務	・京都丹波移住定住 促進協議会への活動 企画 ・移住者ネットワー クの構築	・京都丹波移住定住 促進協議会への活動 企画 ・移住者ネットワー ク事業の開催 等	・京都丹波移住定住 促進協議会への活動 企画 ・移住者ネットワー ク事業の開催 等			企画政策課
事業概要	第二次京丹波町総合計画及び京丹波町創生戦略の円滑な事業推進に関する事業							
	事業費							
地域支援事業【再掲】		事業内容 ・住民自治組織等による 移住対策支援 ・定住促進住宅設置 に向けた調査分析	・住民自治組織等による 移住対策支援(区長 会との連携) ・移住者ネットワー ク交流会の開催	・住民自治組織等による 移住対策支援 ・移住者ネットワー ク交流会の開催 ・定住促進住宅設置 (1戸)及び調査分析	・住民自治組織等による 移住対策支援 ・移住者ネットワー ク交流会の開催 ・定住促進住宅設置 (1戸)及び調査分析			企画政策課
事業概要	住民自治組織などへの地域コンサルティング業務(支援)、地域内の移住対策事業の実施 など							
	事業費							
京丹波町ロケ地誘致事業【再掲】		事業内容 ロケーションオフィス 設立に係る事務所整 備を行った。 ロケ弁の販売開始に 伴う備品の整備。 映画イベントの開催	ロケーションオフィス運営委 託料 映画等イベント委託料 ロケツアーリズムへの参 加や先進地視察の経 費 ロケ弁の販売促進	ロケーションオフィス運営委 託料 ロケツアーリズムへの参 加や先進地視察の経 費	ロケーションオフィス運営委 託料 ロケツアーリズムへの参 加や先進地視察の経 費			商工観光課
事業概要	京丹波町にロケを誘致することにより、新たな観光地を造成し観光客の誘客を図る。また、ロケ誘致により、ロケ弁の販売や資機材、エキストラの手配などの要請を受けることで、地域経済や活性化への波及効果を目指す							
	事業費							

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		5 住民主体の魅力あるまちづくり	施策分野	2 魅力発信(タウンプロモーション)	施策方向	(1) タウンプロモーションのためのネットワークづくり	5-2-(1)								
事業名			H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課						
起業・新産業育成事業【再掲】			事業内容 ・都市部での起業出張相談会の開催。 ・京都学園大学等における就職フェアの開催 ・須知高校人材育成プログラム(インターンシップ・キャリアアップ講座・地域探究学習)の実施。	・都市部での起業出張相談会の開催。 ・須知高校人材育成プログラム(インターンシップ・キャリアアップ講座・地域探究学習)の実施。 ・大学等と連携した就職マッチング等	・都市部での起業出張相談会の開催。 ・須知高校人材育成プログラム(インターンシップ・キャリアアップ講座・地域探究学習)の実施。 ・大学等と連携した就職マッチング等	・都市部での起業出張相談会の開催。 ・須知高校人材育成プログラム(インターンシップ・キャリアアップ講座・地域探究学習)の実施。 ・大学等と連携した就職マッチング等			商工観光課						
事業概要	都市部において農村起業を志向する人材の京丹波町への移住起業等を推進し、地域を担う人材の地域定着及び雇用促進を図る。 また、須知高校等地元为学校・地域・企業の連携により次世代産業人材の育成を図り、未来を担う人材の地域定着につなげる									予算額	1,700千円	9,200千円	19,500千円	6,500千円	
										決算額	1,500千円				

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	5 住民主体の魅力あるまちづくり	施策分野	2 魅力発信(タウンプロモーション)	施策方向	(2) 町の情報発信の推進	5-2-(2)			
施策分野の目標指標(実績)									
指標名称		基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)	担当課
a	就職マッチング等による地元企業への就職数	0人	8人					60人	商工観光課
b	京丹波特派員数	0人	0人					20人	企画政策課
c	プロモーション動画制作	0	0					4	企画政策課
d	味夢FBアクセス数	3000	4,331件					6000	商工観光課

事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
ホームページ運用管理事業	事業内容	ホームページの維持運用。情報量を充実し、魅力ある京丹波町の情報発信に努めた。	ホームページの維持運用。情報量を充実し、魅力ある京丹波町の情報発信。	ホームページの維持運用。情報量を充実し、魅力ある京丹波町の情報発信。また、ホームページの一部リニューアル。	ホームページの維持運用。情報量を充実し、魅力ある京丹波町の情報発信。			企画政策課
	事業概要 ホームページの維持運用	事業費 予算額 943千円 決算額 861千円	943千円	4,000千円	1,000千円			
CATV施設管理事業【再掲】	事業内容	自主放送番組における町民レポーター起用(中学生・須知高校生)による住民参加型番組の推進 行政、事業所が連携し、町民主体の認知症啓発ドラマ制作の推進	自主放送番組における町民レポーター起用(中学生・須知高校生)による住民参加型番組の推進 行政、事業所が連携し、町民主体の認知症啓発ドラマ制作の推進 YoutubeやSNSなどを活用し、町内外へ向けた情報発信	自主放送番組における町民レポーター起用(中学生・須知高校生)による住民参加型番組の推進 行政、事業所が連携し、町民主体の認知症啓発ドラマ制作の推進 YoutubeやSNSなどを活用し、町内外へ向けた情報発信	自主放送番組における町民レポーター起用(中学生・須知高校生)による住民参加型番組の推進 行政、事業所が連携し、町民主体の認知症啓発ドラマ制作の推進 YoutubeやSNSなどを活用し、町内外へ向けた情報発信			企画政策課
	事業概要 京丹波町ケーブルテレビの自主放送番組を通じた町民主体の情報発信の推進	事業費 予算額 207,000千円 決算額 206,195千円	252,000千円	210,000千円	210,000千円			
広報広聴事業【再掲】	事業内容	すべての人にみやすく、読みやすい広報媒体の制作、まちづくり理念のイメージ化に努めた。情報によってターゲットへの的確な発信を行った。各部署と連携を図った。	・各広報媒体の内容の充実 ・広聴機会の充実 ・効果的な発信 ・各部署の広報広聴意識の向上	・各広報媒体の内容の充実 ・広聴機会の充実 ・効果的な発信 ・各部署の広報広聴意識の向上	・各広報媒体の内容の充実 ・広聴機会の充実 ・効果的な発信 ・各部署の広報広聴意識の向上			企画政策課
	事業概要 行政への住民理解を進めるとともに、住民ニーズを的確に把握し、行政と住民が情報を共有し、より良い関係を築くための広報広聴活動を実施する。	事業費 予算額 3,981千円 決算額 2,951千円	3,902千円	3,981千円	3,981千円			

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		5 住民主体の魅力あるまちづくり		施策分野	2 魅力発信(タウンプロモーション)		施策方向	(2) 町の情報発信の推進				5-2-(2)
事業名				H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課		
京丹波町ロケ地誘致事業【再掲】				事業内容 ロケーションオフィス設立に係る事務所整備を行った。ロケ弁の販売開始に伴う備品の整備。映画イベントの開催	ロケーションオフィス運営委託料 映画等イベント委託料 ロケツアーリズムへの参加や先進地視察の経費 ロケ弁の販売促進	ロケーションオフィス運営委託料 ロケツアーリズムへの参加や先進地視察の経費	ロケーションオフィス運営委託料 ロケツアーリズムへの参加や先進地視察の経費				担当課 商工観光課	
事業概要	京丹波町にロケを誘致することにより、新たな観光地を造成し観光客の誘客を図る。また、ロケ誘致により、ロケ弁の販売や資機材、エキストラの手配などの要請を受けることで、地域経済や活性化への波及効果を目指す				予算額 46,689千円 決算額 42,987千円	26,633千円	10,200千円	10,200千円				
京丹波町まるごと交流型観光推進事業【再掲】				事業内容 ・味夢くんアカウント(Fecebook.twitter)による情報発信 ・京丹波町観光ファンクラブ「とことこ倶楽部」の普及事業 ・旅行会社向けプロモーション会議の参加	・味夢くんフェイスブックによる情報発信 ・京丹波町観光ファンクラブ「とことこ倶楽部」の普及事業	・味夢くんフェイスブックによる情報発信 ・京丹波町観光ファンクラブ「とことこ倶楽部」の普及事業	・味夢くんフェイスブックによる情報発信 ・京丹波町観光ファンクラブ「とことこ倶楽部」の普及事業				担当課 商工観光課	
事業概要	京丹波町における戦略的な観光施策を実施することにより、観光客数の増加や京丹波町の知名度アップなどを旨す				予算額 13,498千円 決算額 10,848千円	11,803千円	13,498千円	13,498千円				

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	5 住民主体の魅力あるまちづくり	施策分野	3 行政運営	施策方向	(1) 行政機能の強化	5-3-(1)
------	------------------	------	--------	------	-------------	---------

施策分野の目標指標(実績)								担当課
指標名称	基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)	
a 横断的会議の開催	3回/年	11回/年					6回/年	企画政策課
b 民間活力の導入	7団体	3団体					15団体	総務課
c 税の収納率(国保税除く)	98.94%	97.53%					100%	税務課
d 大学等との包括協定	1	0					3	企画政策課

事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
京丹波町新庁舎整備事業	事業内容	基本設計・実施設計 既存建物解体	実施設計 用地取得・物件補償 造成・治水工事 周辺町道工事	建築工事 (本体)	建築工事 (本体、付帯)			総務課
	事業概要 老朽化した本庁舎の移転整備を行う事業	事業費	175,000千円	285,100千円	1,589,900千円	1,370,000千円		
		決算額	175,000千円					
職員研修事業	事業内容	職員の研修等を実施	職員の研修受研等	職員の研修受研等	職員の研修受研等			総務課
	事業概要 職員の研修受研等	事業費	1,152千円	994千円	1,144千円	1,144千円		
		決算額	800千円					
職員健康管理事業	事業内容	検診及びストレス チェック等を実施	検診及びストレス チェック等	検診及びストレス チェック等	検診及びストレス チェック等			総務課
	事業概要 職員の健康管理	事業費	3,546千円	3,826千円	3,826千円	3,826千円		
		決算額	1,227千円					

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		5 住民主体の魅力あるまちづくり	施策分野		3 行政運営	施策方向		(1) 行政機能の強化	5-3-(1)
事業名			H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
事業概要	公平委員会事業		事業内容 公平委員会開催	公平委員会運営経費	公平委員会運営経費	公平委員会運営経費	公平委員会運営経費		総務課
	公平委員会の運営に係る経費								
	事業費	予算額 56千円 決算額 32千円							
事業概要	例規集管理事業		事業内容 Web版例規集を更新(毎月)	Web版例規集の更新(毎月)	Web版例規集の更新(毎月)	Web版例規集の更新(毎月)	Web版例規集の更新(毎月)		総務課
	例規執務サポートシステム更新業務								
	事業費	予算額 5,626千円 決算額 5,543千円							
事業概要	行政事務委託事業		事業内容 行政文書の送達(毎月1回)	行政文書の送達(毎月1回)	行政文書の送達(毎月1回)	行政文書の送達(毎月1回)	行政文書の送達(毎月1回)		総務課
	行政文書の送達事務の委託								
	事業費	予算額 6,403千円 決算額 6,059千円							
事業概要	行政改革推進委員会経費		事業内容 行政改革推進委員会の運営。未実施。	行政改革推進委員会の運営	行政改革推進委員会の運営	行政改革推進委員会の運営	行政改革推進委員会の運営		総務課
	行政改革大綱策定に係る委員会の運営経費								
	事業費	予算額 154千円 決算額 0千円							

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		5 住民主体の魅力あるまちづくり		施策分野	3 行政運営		施策方向	(1) 行政機能の強化				5-3-(1)
事業名				H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課		
瑞穂支所維持管理事業	事業概要 ・行政の最先端組織として身近な行政サービスを的確に行う ・住民の要望などについて本庁との連携業務	事業内容		・窓口業務、町道の簡易な維持補修、有害鳥獣対策、防災対策、地域支援等本庁との連携、宿直用業務委託等 ・支所消防用(広報)車両の更新 ・支所エアコン、PAS設置工事	・窓口業務、町道の簡易な維持補修、有害鳥獣対策、防災対策、地域支援等本庁との連携、宿直用業務委託等 ・支所作業用車両の更新 ・山村開発センター-駐車場内駐輪場、鉄塔(警鐘台)撤去	・窓口業務、町道の簡易な維持補修、有害鳥獣対策、防災対策、地域支援等本庁との連携宿直用業務委託等	・窓口業務、町道の簡易な維持補修、有害鳥獣対策、防災対策、地域支援等本庁との連携宿直用業務委託等			瑞穂支所		
		事業費		予算額 16,181千円 決算額 16,181千円	10,359千円	12,000千円	12,000千円					
		和知支所維持管理事業		事業内容 支所庁舎の維持管理と支所機能の維持と地域自治の推進、地域支援の実施	支所庁舎の維持管理と支所機能の維持と地域自治の推進、地域支援の実施 ・支所庁舎耐震調査	支所庁舎の維持管理と支所機能の維持と地域自治の推進、地域支援の実施 ・庁舎耐震工事設計	支所庁舎の維持管理と支所機能の維持と地域自治の推進、地域支援の実施	支所庁舎の維持管理と支所機能の維持と地域自治の推進、地域支援の実施 ・庁舎耐震工事			和知支所	
事業概要 支所庁舎の維持管理と支所機能の充実を図る。	事業費		予算額 13,209千円 決算額 12,959千円		19,602千円	33,000千円	213,000千円					
	林業センター管理運営費		事業内容 和知林業センターの維持管理		和知林業センターの維持管理	和知林業センターの維持管理	和知林業センターの維持管理	和知林業センターの維持管理			和知支所	
事業概要 林業後継者の育成と地域コミュニティ活性化を図る。施設管理については本庄区に委託。	事業費			予算額 3,421千円 決算額 3,294千円	4,635千円	4,000千円	4,000千円					
	公共事業等監理事務経費			事業内容 入札・契約の一層の適正化。建設事業等監視委員会の開催(年2回)。	入札・契約の一層の適正化。建設事業等監視委員会の開催(年2回)。	入札・契約の一層の適正化。建設事業等監視委員会の開催(年2回)。	入札・契約の一層の適正化。建設事業等監視委員会の開催(年2回)。	入札・契約の一層の適正化。建設事業等監視委員会の開催(年2回)。			監理課	
事業概要 入札・契約事務の適正執行と施工監理・検査業務の実施により、品質確保及び業者の健全育成になお一層努める。また、「監視委員会」の意見・提言を踏まえ、入札・契約手続きの透明性をなお一層高める。	事業費		予算額 1,653千円 決算額 1,493千円		1,361千円	1,653千円	1,361千円					

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		5 住民主体の魅力あるまちづくり		施策分野	3 行政運営			施策方向	(1) 行政機能の強化				5-3-(1)
事業名				H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課			
電子入札事業		事業内容		不正行為の防止。 事務の簡素化・効率化。 入札参加者の利便性の向上。	不正行為の防止。 事務の簡素化・効率化。 入札参加者の利便性の向上。	不正行為の防止。 事務の簡素化・効率化。 入札参加者の利便性の向上。	不正行為の防止。 事務の簡素化・効率化。 入札参加者の利便性の向上。					監理課	
事業概要	不正行為の防止、事務の簡素化や入札参加者の利便性向上のため平成21年度に導入し、順次対象案件を拡大、「工事」「測量等業務」においては平成24年度からは原則、電子入札をしている。												
	事業費												予算額 3,176千円 決算額 3,176千円
総合計画推進事業【再掲】		事業内容		・京都丹波移住定住促進協議会への活動 参画 ・ふるさと原風景戦略イメージ作成業務 ・移住起業出張相談会の開催(1回)	・京都丹波移住定住促進協議会への活動 参画 ・職員ベンチャー事業の推進 ・移住起業出張相談会の開催 など	・京都丹波移住定住促進協議会への活動 参画 ・職員ベンチャー事業の推進 ・移住起業出張相談会の開催 など	・京都丹波移住定住促進協議会への活動 参画 ・職員ベンチャー事業の推進 ・移住起業出張相談会の開催 など					企画政策課	
事業概要	第二次京丹波町総合計画及び京丹波町創生戦略の円滑な事業推進に関する事業												
	事業費												予算額 7,096千円 決算額 5,700千円

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	5 住民主体の魅力あるまちづくり	施策分野	3 行政運営	施策方向	(2) 財政基盤の強化	5-3-(2)
------	------------------	------	--------	------	-------------	---------

施策分野の目標指標(実績)								担当課
指標名称	基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)	
a 横断的会議の開催	3回/年	11回/年					6回/年	企画政策課
b 民間活力の導入	7団体	3団体					15団体	総務課
c 税の収納率(国保税除く)	98.94%	97.53%					100%	税務課
d 大学等との包括協定	1	0					3	企画政策課

事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
財政管理事業	事業概要 財政事務に係る事務経費	事業内容	予算等財政運営に係る事務、統一的な基準による財務書類の作成	予算等財政運営に係る事務、統一的な基準による財務書類の作成	予算等財政運営に係る事務、統一的な基準による財務書類の作成	予算等財政運営に係る事務、統一的な基準による財務書類の作成		総務課
		事業費	予算額 2,386千円	315千円	1,115千円	1,115千円		
		決算額	2,313千円					
減債基金積立事業	事業概要 将来的に安定した行財政運営を図るため、公債費償還に充てることを目的とした基金の積立を実施する。	事業内容	基金利子相当額の積立を行う。	基金利子相当額の積立を行う。	基金利子相当額の積立を行う。	基金利子相当額の積立を行う。		総務課
		事業費	予算額 302千円	178千円	178千円	178千円		
		決算額	302千円					
財政調整基金積立事業	事業概要 将来的に安定した行財政運営を図るための財源として基金の積立を実施する。	事業内容	基金利子相当額の積立及び決算上剰余金が生じた場合においては、当該剰余金のうち二分の一を下らない金額の積立を行う。	基金利子相当額の積立及び決算上剰余金が生じた場合においては、当該剰余金のうち二分の一を下らない金額の積立を行う。	基金利子相当額の積立及び決算上剰余金が生じた場合においては、当該剰余金のうち二分の一を下らない金額の積立を行う。	基金利子相当額の積立及び決算上剰余金が生じた場合においては、当該剰余金のうち二分の一を下らない金額の積立を行う。		総務課
		事業費	予算額 1,093千円	1,061千円	1,061千円	1,061千円		
		決算額	1,093千円					

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		5 住民主体の魅力あるまちづくり		施策分野	3 行政運営		施策方向	(2) 財政基盤の強化				5-3-(2)
事業名				H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課		
まちづくり推進基金積立事業				事業内容 基金利子相当額の積立を行う。	基金利子相当額の積立を行う。	基金利子相当額の積立を行う。	基金利子相当額の積立を行う。	基金利子相当額の積立を行う。			総務課	
事業概要	将来的に安定した行財政運営を図るための財源として基金の積立を実施する。											
	事業費	予算額 16千円	決算額 16千円									10千円
振興基金積立事業				事業内容 基金利子相当額の積立を行う。	基金利子相当額の積立を行う。	基金利子相当額の積立を行う。	基金利子相当額の積立を行う。	基金利子相当額の積立を行う。			総務課	
事業概要	将来的に安定した行財政運営を図るための財源として基金の積立の積立を実施する。											
	事業費	予算額 1,319千円	決算額 1,319千円									1,101千円
災害救助基金積立事業				事業内容 京丹波町災害救助基金条例に基づき50千円の積立を行う。	京丹波町災害救助基金条例に基づき50千円の積立を行う。	京丹波町災害救助基金条例に基づき50千円の積立を行う。	京丹波町災害救助基金条例に基づき50千円の積立を行う。	京丹波町災害救助基金条例に基づき50千円の積立を行う。			総務課	
事業概要	災害罹災者救助資金として基金の積立を実施する。											
	事業費	予算額 50千円	決算額 50千円									50千円
図書充実基金積立事業				事業内容 基金利子相当額の積立を行う。	基金利子相当額の積立を行う。	基金利子相当額の積立を行う。	基金利子相当額の積立を行う。	基金利子相当額の積立を行う。			総務課	
事業概要	図書館等図書充実の財源として基金の積立を実施する。											
	事業費	予算額 1千円	決算額 1千円									1千円

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		5 住民主体の魅力あるまちづくり		施策分野	3 行政運営		施策方向	(2) 財政基盤の強化				5-3-(2)								
事業名				H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課										
事業概要	過疎地域自立促進特別基金積立事業			事業内容 基金利子相当額の積立及び過疎対策事業債(ソフト分)の限度額を上回らない範囲で積立を行う。	基金利子相当額の積立及び過疎対策事業債(ソフト分)の限度額を上回らない範囲で積立を行う。	基金利子相当額の積立及び過疎対策事業債(ソフト分)の限度額を上回らない範囲で積立を行う。	基金利子相当額の積立及び過疎対策事業債(ソフト分)の限度額を上回らない範囲で積立を行う。	基金利子相当額の積立及び過疎対策事業債(ソフト分)の限度額を上回らない範囲で積立を行う。	基金利子相当額の積立及び過疎対策事業債(ソフト分)の限度額を上回らない範囲で積立を行う。	基金利子相当額の積立及び過疎対策事業債(ソフト分)の限度額を上回らない範囲で積立を行う。	基金利子相当額の積立及び過疎対策事業債(ソフト分)の限度額を上回らない範囲で積立を行う。	総務課								
	町有施設の解体撤去に要する財源として基金の積立を実施する。												事業費	予算額	136千円	57千円	57千円	57千円		
													決算額	136千円						
事業概要	集落営農推進基金積立事業			事業内容 基金利子相当額の積立を行う。	基金利子相当額の積立を行う。	基金利子相当額の積立を行う。	基金利子相当額の積立を行う。	基金利子相当額の積立を行う。	基金利子相当額の積立を行う。	基金利子相当額の積立を行う。	基金利子相当額の積立を行う。	総務課								
	集落営農組織充実強化のため基金積立を実施する。												事業費	予算額	10千円	10千円	10千円	10千円		
													決算額	10千円						
事業概要	鳥インフルエンザ対策関連事業整備基金積立事業			事業内容 基金利子相当額の積立を行う。	基金利子相当額の積立を行う。	基金利子相当額の積立を行う。	基金利子相当額の積立を行う。	基金利子相当額の積立を行う。	基金利子相当額の積立を行う。	基金利子相当額の積立を行う。	基金利子相当額の積立を行う。	総務課								
	鳥インフルエンザにより生じた諸課題に対応するための財源として活用するため積立を実施する。												事業費	予算額	16千円	10千円	10千円	10千円		
													決算額	16千円						
事業概要	財産管理事業			事業内容 町有施設(普通財産)の維持管理	町有施設(普通財産)の維持管理	町有施設(普通財産)の維持管理	町有施設(普通財産)の維持管理	町有施設(普通財産)の維持管理	町有施設(普通財産)の維持管理	町有施設(普通財産)の維持管理	町有施設(普通財産)の維持管理	総務課								
	丹波地域の町有施設(普通財産)の維持管理												事業費	予算額	14,661千円	13,901千円	14,016千円	14,016千円		
													決算額	13,000千円						

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針		5 住民主体の魅力あるまちづくり	施策分野	3 行政運営	施策方向	(2) 財政基盤の強化	5-3-(2)		
事業名			H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課
事業概要	ふるさと納税事業		事業内容 1万円以上の寄附をいただいた町外在住者に対し、京丹波町で生産・加工されたふるさと産品を送付する。寄付件数は1,100件程度の見込み。	1万円以上の寄附をいただいた町外在住者に対し、京丹波町で生産・加工されたふるさと産品を送付する。ふるさと納税募集チラシを道の駅や町内外のイベントで配付し、寄附を呼びかける。	1万円以上の寄附をいただいた町外在住者に対し、京丹波町で生産・加工されたふるさと産品を送付する。ふるさと納税募集チラシを道の駅や町内外のイベントで配付し、寄附を呼びかける。	1万円以上の寄附をいただいた町外在住者に対し、京丹波町で生産・加工されたふるさと産品を送付する。ふるさと納税募集チラシを道の駅や町内外のイベントで配付し、寄附を呼びかける。			総務課
	ふるさと納税による寄附をつのり、財政基盤を強化する事業								
	事業費	予算額 43,008千円 決算額 20,654千円							
事業概要	瑞穂支所財産管理業務		事業内容 ・支所管内財産の適正な維持管理 ・旧梅田保育所消防施設点検 ・町有地草刈、剪定委託 ・給食センター前支障木伐採 ・和田地内調整池測量業務	・支所管内財産の適正な維持管理 ・旧梅田保育所消防施設点検 ・町有地草刈、剪定委託	・支所管内財産の適正な維持管理 ・旧梅田保育所消防施設点検 ・町有地草刈、剪定委託	・支所管内財産の適正な維持管理 ・旧梅田保育所消防施設点検 ・町有地草刈、剪定委託			瑞穂支所
	管内町有財産の維持管理、環境整備事業								
	事業費	予算額 5,745千円 決算額 5,745千円							
事業概要	支所財産管理事業【再掲】		事業内容 ・わち地域交流拠点施設 活用による地域活性化 ・施設の維持修繕実施 ・施設活用促進に向けた、施設整備の実施	・施設の維持修繕実施 ・施設活用促進に向けた、施設整備の実施	・施設の維持修繕実施 ・施設活用促進に向けた、施設整備の実施	・施設の維持修繕実施 ・施設活用促進に向けた、施設整備の実施			和知支所
	町有土地、建物等の活用推進と維持管理								
	事業費	予算額 13,285千円 決算額 10,306千円							
事業概要	賦課徴収事業		事業内容 各種町税の適正な事業実施を図る。	各種町税の適正な事業実施を図る。	各種町税の適正な事業実施を図る。	各種町税の適正な事業実施を図る。			税務課
	各種町税について、適正な課税に努めるとともに公平公正な賦課徴収事業の実施								
	事業費	予算額 19,670千円 決算額 19,337千円							

第2次京丹波町総合計画 実施計画

基本方針	5 住民主体の魅力あるまちづくり	施策分野	3 行政運営	施策方向	(3) 広域連携の推進	5-3-(3)
------	------------------	------	--------	------	-------------	---------

施策分野の目標指標(実績)								担当課
指標名称	基準値(H27)	H29	H30	H31	H32	H33	目標値(H34)	
a 横断的会議の開催	3回/年	11回/年					6回/年	企画政策課
b 民間活力の導入	7団体	3団体					15団体	総務課
c 税の収納率(国保税除く)	98.94%	97.53%					100%	税務課
d 大学等との包括協定	1	0					3	企画政策課

事業名		H29	H30	H31	H32	H33	H34	担当課						
事業概要	京都中部広域消防組合負担金	事業内容 京都中部広域消防組合の運営に係る本町負担分の支払い。	京都中部広域消防組合の運営に係る本町負担分の支払い。	京都中部広域消防組合の運営に係る本町負担分の支払い。	京都中部広域消防組合の運営に係る本町負担分の支払い。	京都中部広域消防組合の運営に係る本町負担分の支払い。		総務課						
	事業費								予算額	279,106千円	282,711千円	282,711千円	282,711千円	
									決算額	282,711千円				
事業概要	税務共同事業	事業内容 府、市町村による業務の共同化 ・京都地方税機構負担金の支出	府、市町村による業務の共同化 ・京都地方税機構負担金の支出	府、市町村による業務の共同化 ・京都地方税機構負担金の支出	府、市町村による業務の共同化 ・京都地方税機構負担金の支出	府、市町村による業務の共同化 ・京都地方税機構負担金の支出		税務課						
	事業費								予算額	14,041千円	13,755千円	15,000千円	15,000千円	
									決算額	13,054千円				
事業概要	CATV施設管理事業【再掲】	事業内容 関西大学社会安全学部と連携し、防災番組制作などを通じて、地域の防災力の向上を図る 関西大学社会安全学部と包括連携協定を締結し、災害に強いまちづくりに向けてさらに推進する	関西大学社会安全学部と連携し、防災番組制作などを通じて、地域の防災力の向上を図る 関西大学社会安全学部と包括連携協定を締結し、災害に強いまちづくりに向けてさらに推進する	関西大学社会安全学部と連携し、防災番組制作などを通じて、地域の防災力の向上を図る	関西大学社会安全学部と連携し、防災番組制作などを通じて、地域の防災力の向上を図る	関西大学社会安全学部と連携し、防災番組制作などを通じて、地域の防災力の向上を図る		企画政策課						
	事業費								予算額	207,000千円	252,000千円	210,000千円	210,000千円	
									決算額	206,195千円				

施策体系	担当課			
	ページNo.	福祉厚生部会	総務文教部会	産業建設部会
基本方針1 地域資源が輝く産業づくり				
1 農林水産業（京丹波ブランド戦略）				
（1）農業の振興	1			農林振興課
（2）林業の振興	12			農林振興課
（3）水産業の振興	17			農林振興課
2 商工業				
（1）地域産業の育成	18			商工観光課
（2）中心市街地の活性化	19			商工観光課
3 観光交流				
（1）観光資源の発掘・整備	20		瑞穂支所・和知支所	商工観光課
（2）産業等連携による観光交流の推進	24		企画政策課	商工観光課
（3）交流拠点の整備・充実	26		瑞穂支所・和知支所	商工観光課、土木建設課
（4）情報発信・宣伝の強化	30			商工観光課
4 起業・雇用				
（1）起業・創業支援の推進	31			商工観光課
（2）企業誘致の推進	32			商工観光課
5 地域資源活用				
（1）バイオマス産業都市の推進	33		企画政策課	農林振興課
（2）食の郷●京丹波の推進	35			農林振興課、商工観光課
6 移住定住				
（1）移住・定住希望者への支援	37		企画政策課・和知支所	農林振興課
（2）移住・定住希望者への住まいの確保（空家の利活用）	39		企画政策課	農林振興課
基本方針2 地域総がかりで育む子育てからひとづくり				
1 幼児・学校教育				
（1）教育環境の整備	40	子育て支援課	教育委員会（学校教育課）	
（2）教育内容の充実	46	保健福祉課	教育委員会（学校教育課）	
（3）家庭・地域教育の充実	51	子育て支援課	教育委員会（学校教育課）・企画政策課	
2 子ども・青少年の健全育成				
（1）健全育成のための風土づくり	52	住民課	教育委員会（社会教育課）	
（2）健全育成活動の促進・支援	53		教育委員会（社会教育課）	
3 生涯学習・スポーツ・レクリエーション				
（1）生涯学習の推進	54		教育委員会（社会教育課）	
（2）スポーツ・レクリエーションの振興	58		教育委員会（社会教育課）	
4 人権尊重				
（1）人権意識の高揚と人権擁護	62	住民課	教育委員会（社会教育課）	
（2）男女共同参画の社会づくり	63	住民課		
5 文化				
（1）歴史的文化の保存・活用	64		教育委員会（社会教育課）	
（2）文化芸術活動の振興	66		教育委員会（社会教育課）	
6 国際・地域間交流				
（1）国内外における都市間交流の推進	67		教育委員会（学校教育課）・企画政策課	
基本方針3 人のつながりを大切にする暮らしの安心・安全づくり				
1 医療				
（1）地域医療体制の整備・充実	69	医療政策課		
（2）医療保険制度の充実	73	住民課		
2 健康づくり				
（1）健康づくり運動の促進	76	保健福祉課・住民課	瑞穂支所	
（2）疾病予防と早期発見・早期対応の強化	78	保健福祉課		
3 子ども・子育て				
（1）未来の親づくり	79	子育て支援課		
（2）母子保健の充実	80	保健福祉課・子育て支援課		
（3）子育て支援サービスの充実	83	子育て支援課・住民課	教育委員会（学校教育課）	
4 高齢者福祉				
（1）介護予防の充実	88	保健福祉課		
（2）高齢者福祉サービスの充実	90	保健福祉課		
（3）高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進	104	保健福祉課		
5 障がい者福祉				
（1）障がい福祉サービスの充実	105	保健福祉課		
（2）障がいのある人への自立支援	106	保健福祉課、子育て支援課		
（3）障がいと障がいのある人への理解促進	107	保健福祉課		
6 地域福祉				
（1）地域福祉推進基盤の強化	109	保健福祉課		
（2）ユニバーサルデザインの推進	111	保健福祉課	企画政策課	土木建築課
（3）低所得者等の自立支援	113	保健福祉課		
7 防犯・交通安全				
（1）防犯対策の強化	114		総務課	
（2）消費生活の安心・安全の確保	115	住民課		
（3）交通安全対策の推進	116		企画政策課	
8 防災				
（1）防災まちづくりの強化	117		総務課	
（2）防災意識等の高揚	121		総務課	
9 環境保全				
（1）環境保全活動の推進	122	住民課		土木建築課
（2）再生可能エネルギーの活用推進	123	住民課		
10 環境衛生				
（1）環境美化活動の推進	124	住民課		土木建築課
（2）資源循環型社会づくり	125	住民課		
（3）公害防止対策の強化	126	住民課		土木建築課、商工観光課

施策体系	担当課			
	ページNo.	福祉厚生部会	総務文教部会	産業建設部会
基本方針4 豊かな自然と調和する便利で快適なまちづくり				
1 土地利用				
(1) 計画的な土地利用の推進	127		企画政策課	土木建築課
(2) 都市計画の推進	128			土木建築課
2 道路・交通				
(1) 道路の整備	130			土木建築課
(2) 公共交通の充実	132		企画政策課、和知支所	
3 情報通信				
(1) 情報通信基盤の充実	134		企画政策課	
(2) 情報通信の活用促進	136		企画政策課	
4 河川				
(1) 河川の整備	137			土木建築課
5 水資源・上水道				
(1) 水の安定供給	138			水道課
(2) 水道事業の健全経営	139			水道課
6 下水道				
(1) 下水処理施設の整備と水洗化の促進	141			水道課
(2) 下水道事業の健全経営	142			水道課
7 住宅				
(1) 町営住宅の総合的活用	143			土木建築課
(2) 民間住宅供給の適切な誘導	144			土木建築課
基本方針5 住民主体の魅力あるまちづくり				
1 協働のまちづくり				
(1) 住民自治の推進	146		企画政策課、総務課	
(2) 協働のまちづくりの推進	148		企画政策課	
(3) 地域コミュニティの育成	149		企画政策課、瑞穂支所	
2 魅力発信（タウンプロモーション）				
(1) タウンプロモーションのためのネットワークづくり	151		企画政策課	商工観光課
(2) 町の情報発信の推進	153		企画政策課	商工観光課
3 行政運営				
(1) 行政機能の強化	155		総務課、企画政策課、瑞穂支所、和知支所	監理課
(2) 財政基盤の強化	159		総務課、税務課、瑞穂支所、和知支所	
(3) 広域連携の推進	163		総務課、税務課、企画政策課	